

令和6年度

主要施策の成果及び予算執行の実績報告書

豊 明 市

令和6年度における主要施策の成果について

令和6年度豊明市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付すにあたり、地方自治法第233条第5項の規定により主要施策の成果及び予算執行の実績について報告する。

令和7年8月25日

豊明市長 小浮正典

概 要

令和6年度普通会計決算の概要と特徴……………3

令和6年度決算状況(普通会計)……………4

財政構造の状況……………5

市債の状況

全体の推移……………6

一般会計 借入先別の状況……………6

一般会計 令和6年度充当事業一覧……………7

地方消費税交付金充当表……………8

基金残高……………8

都市計画税の課税状況……………9

充用額の状況……………9

一般会計

令和6年度一般会計予算措置状況……………12

一般会計歳入歳出決算額の推移……………14

市税の推移

歳入総額に占める市税の割合推移……………14

税目別収入額の推移……………14

市民一人当たり税負担額の推移……………14

市税の年度別徴収別実績……………15

事務事業の概要

1. 議 会 費……………18

2. 総 務 費……………20

3. 民 生 費……………38

4. 衛 生 費……………51

5. 労 働 費……………57

6. 農林水産業費……………58

7. 商 工 費……………61

8. 土 木 費……………65

9. 消 防 費……………71

10. 教 育 費……………73

11. 災 害 復 旧 費……………91

12. 公 債 費……………91

13. 諸 支 出 金……………92

14. 予 備 費……………92

主要委託事務事業実績……………94

主要補助事業等実績……………106

主要工事等実績……………110

国民健康保険特別会計……………116

土地取得特別会計……………122

墓園事業特別会計……………126

介護保険特別会計……………132

後期高齢者医療特別会計……………140

水上太陽光発電事業特別会計……………144

令和6年度普通会計決算の概要と特徴

令和6年度における財政状況を普通会計の決算から見ると、歳入で291億9,730万円(対前年度比6.9%増)、歳出においても276億4,868万円(対前年度比5.8%増)となった。

歳入については、市税収入のうち個人市民税は5.5%減の2億5,481万円の減収、法人市民税は13.7%増の5,989万円の増収となった。固定資産税は3.2%増の1億5,649万円の増収となった。結果的には市税全体で2,596万円の減収となり、対前年度比0.2%減の112億396万円となった。

地方譲与税等の各交付金については、株式等譲渡所得割交付金は71.6%増の1億8,434万円、法人事業税交付金は32.7%増の2億7,938万円、地方消費税交付金は、5.4%増の17億6,957万円となった。

地方交付税は、総額24億6,233万円交付され、そのうち普通交付税は2億2,947万円増額の22億5,837万円の交付、特別交付税は1,028万円減額の2億396万円の交付となった。国庫支出金は13.6%増の6億2,450万円の増額となった。都市構造再編集中央支援事業費補助金3億7,300万円の増額、就学前教育・保育施設整備交付金1億7,777万円皆増などが影響したことによる。県支出金は9.5%増の1億7,761万円の増額となった。寄附金は、2,760万円増額の2億9,381万円となった。繰入金は、財政調整基金等から13.0%増の19億7,139万円を繰入れた。

市債は、間米南部土地区画整理事業1億740万円、館保育園外壁等改修事業3,760万円などに充当した。市債総額としては、前年度比39.4%減の5億970万円となった。

歳出については、人件費は14.7%増の48億1,167万円となった。扶助費は、定額減税調整給付金や施設型・地域型保育給付費の増額などにより前年度比10.4%増の77億6,202万円となった。物件費については、前年度比2.3%増の39億4,043万円となった。

普通建設事業費は、前年度比0.1%減の23億8,463万円となった。このうち補助事業においては、間米南部土地区画整理事業補助金の4億6,000万円や認可保育所等整備補助金1億9,999万円の皆増などにより前年度比46.5%増の9億9,501万円となり、単独事業は前年度実施の新給食センター用地購入費1億5,369万円の皆減、体育施設用地購入費の減額により前年度比18.2%減の13億2,637万円となったことが主な要因である。

積立金は、前年度比28.8%増の17億9,222万円となった。財政調整基金は、13億3,220万円の積み立てを行った。これにより、財政調整基金の年度末残高は36億8,900万円となった。繰出金は、その他国民健康保険特別会計繰出金の減により、前年度比15.9%減の22億7,783万円となった。

財政構造については、その弾力性を示す経常収支比率は、1.0ポイント上げ91.0%となった。また、財政運用指標の一つである市債現在高は、131億374万円で、公債費比率は0.1ポイント上がり2.4%となった。財政力指数(3年間平均)は、前年度から0.01ポイント下げ0.83であった。

国内経済及び市民生活は、依然として物価高の影響を受けており、エネルギー・原材料価格の上昇や人件費の増加などによるコストの増大が継続している。一方で、持続可能な地域社会の構築に向けて、公共施設やインフラの老朽化対策、東部知多衛生組合負担金、子育て・高齢者支援といった重要課題への対応が求められている。本市においては、こうした現在および将来の行政需要に的確に対応しつつ、健全な財政運営を堅持することで、地域の活力と市民の安心を支える持続可能な自治体経営を目指す必要がある。今後も、子どもたちをまん中に据えた取り組み等を実施していくため、事業実施にあたっては、経済性、効率性、有効性の各観点から厳しく検証し、計画的かつ機動的に行っていく必要がある。

令和6年度決算状況（普通会計）

（単位：千円 △印減）

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	単年度収支 (F)	積立金(財調) (G)	繰上償還金 (H)	積立金(財調) 取崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
令和6年度	29,197,299	27,648,684	1,548,615	113,295	1,435,320	484,866	1,332,196	0	1,312,104	504,958
令和5年度	27,316,202	26,141,180	1,175,022	224,568	950,454	△ 199,088	1,385,031	0	1,187,021	△ 1,078

区 分	歳入					性質別歳出					参 考 経常収支 比 率	
	令和6年度		令和5年度		前年対比	令和6年度		令和5年度		前年対比		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
	千円	%	千円	%	%	千円	%	千円	%	%	%	
1. 市税	11,203,964	38.4	11,229,919	41.1	99.8	1. 人件費	4,811,665	17.4	4,195,855	16.1	114.7	27.3
2. 地方譲与税	170,359	0.6	170,881	0.6	99.7	2. 扶助費	7,762,016	28.1	7,028,552	26.9	110.4	14.2
3. 利子割交付金	6,788	0.0	5,029	0.0	135.0	3. 公債費	1,300,850	4.7	1,314,575	5.0	99.0	8.2
4. 配当割交付金	139,023	0.5	104,391	0.4	133.2	小 計	13,874,531	50.2	12,538,982	48.0	110.7	49.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	184,339	0.6	107,436	0.4	171.6	4. 物件費	3,940,429	14.3	3,852,080	14.7	102.3	15.9
6. 地方消費税交付金	1,769,573	6.1	1,678,886	6.1	105.4	5. 維持補修費	227,711	0.8	226,631	0.9	100.5	1.3
7. 環境性能割交付金	50,336	0.2	41,737	0.2	120.6	6. 補助費等	2,959,228	10.7	2,804,857	10.7	105.5	13.0
8. 法人事業税交付金	279,375	1.0	210,592	0.8	132.7	7. 積立金	1,792,224	6.5	1,391,164	5.3	128.8	
9. 地方特例交付金	416,944	1.4	96,490	0.4	432.1	8. 繰出金	2,277,832	8.2	2,709,433	10.4	84.1	11.0
10. 地方交付税	2,462,330	8.4	2,243,139	8.2	109.8	9. その他	192,100	0.7	232,000	0.9	82.8	
11. 交通安全対策特別交付金	7,494	0.0	8,163	0.0	91.8	10. 普通建設事業費	2,384,629	8.6	2,386,033	9.1	99.9	
12. 分担金・負担金	111,898	0.4	94,810	0.3	118.0	内 訳						
13. 使用料・手数料	221,825	0.8	239,558	0.9	92.6	補 助	995,013	3.6	679,005	2.6	146.5	
14. 国庫支出金	5,229,996	17.9	4,605,492	16.9	113.6	単 独	1,389,616	5.0	1,707,028	6.5	81.4	
15. 県支出金	2,041,308	7.0	1,863,698	6.8	109.5	11. 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	
16. 繰入金	1,971,390	6.8	1,745,358	6.4	113.0							
17. 諸収入	805,461	2.8	574,596	2.1	140.2							
18. 市債	509,700	1.7	840,400	3.1	60.6							
19. その他	1,615,196	5.4	1,455,627	5.3	111.0							
合 計	29,197,299	100.0	27,316,202	100.0	106.9	合 計	27,648,684	100.0	26,141,180	100.0	105.8	91.0
						うち充当税等額	19,278,385	69.7	18,735,302	71.7	102.9	
自主財源(1, 12, 13, 16, 17, 19)	15,929,734	54.6	15,339,868	56.2	103.8	義務的経費(1~3)	13,874,531	50.2	12,538,982	48.0	110.7	
依存財源(2~11, 14, 15, 18)	13,267,565	45.4	11,976,334	43.8	110.8	投資的経費(10, 11)	2,384,629	8.6	2,386,033	9.1	99.9	
						その他経費(4~9)	11,389,524	41.2	11,216,165	42.9	101.5	

注) 1. 普通会計とは公営事業会計に対比する地方財政統計上の分類用語で地方公共団体の中の公営企業会計（本市では国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、水上太陽光発電事業の各特別会計及び、下水道事業会計）を除いた残りの会計を総合したものをいう。
すなわち本市では一般会計、土地取得及び墓園事業特別会計が普通会計に含まれる。しかし、決算においてこれを単純に合計しただけでは相互の繰入繰出等重複部分があるために、決算の規模が実際より大きくなってしまふ。このためこれらを控除し調整したものが、この普通会計の決算状況である。
2. 歳入の中のその他には、財産収入、寄附金、繰越金を含む。
3. 歳出の中のその他には、投資及び出資金、貸付金を含む。

財 政 構 造 の 状 況

区 分	令和6年度	令和5年度
基準財政需要額	12,570,038 千円	12,097,818 千円
基準財政収入額	10,311,420 千円	10,068,918 千円
標準税収入額等	13,147,306 千円	12,818,471 千円
標準財政規模	15,475,133 千円	14,995,181 千円
財政力指数（3年平均）	0.83	0.84
実質収支比率	9.3 %	6.3 %
公債費比率	2.4 %	2.3 %

《用語の説明》

基準財政需要額	各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、その地方公共団体について一定の方法により算出した額をいう。
基準財政収入額	基準財政需要額と同じく普通交付税の算定に用いるためのもので、次の算式により求められる。 $(\text{法定普通税} + \text{税交付金} + \text{市町村交付金} + \text{地方特例交付金}) \times 75 / 100 + \text{税源移譲相当額(個人住民税)} + \text{税率引上げによる増収分(地方消費税交付金)} + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金}$
標準税収入額等	基準財政収入額の算定の対象とされた税収入総額で次の算式による。 $(\text{基準財政収入額} - \text{税源移譲相当額の25\%(個人住民税)} - \text{税率引上げによる増収分の25\%(地方消費税交付金)} - \text{地方譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金}) \times 100 / 75 + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金}$
標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの $\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税額} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。
実質収支比率	実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合。
公債費比率	公債費に充当された一般財源の標準財政規模等に対する割合 $(\text{地方債元利償還金充当一般財源(繰上償還分を除く)} - \text{災害復旧費等の償還に係る基準財政需要額(A)}) / \text{標準財政規模} - (\text{A}) \times 100$

市 債 の 状 況

(1) 全体の推移

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度の内訳				
				一般会計	墓園事業 特別会計	水上太陽光発電 事業特別会計	下水道 事業会計	
前年度末現在高	19,427,981	18,379,869	17,463,241	13,828,238	24,392	284,356	3,326,255	
本年度発行額	849,400	874,900	650,700	509,700	0	0	141,000	
本年度 償還額	元金	1,897,512	1,791,528	1,731,276	1,250,461	8,128	28,181	444,506
	利子	116,434	102,376	95,181	42,077	185	554	52,365
	計	2,013,946	1,893,904	1,826,457	1,292,538	8,313	28,735	496,871
本年度末現在高	18,379,869	17,463,241	16,382,666	13,087,477	16,264	256,175	3,022,749	

(2) 一般会計 借入先別の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高(A)	令和6年度発行額(B)	令和6年度償還元金額(C)	差引現在高(A+B-C)
1. 政府資金	10,967,352	200,600	971,810	10,196,142
(1) 財政融資資金	10,834,748	200,600	876,446	10,158,902
(2) 旧郵便貯金資金	99,179	0	76,155	23,024
(3) 旧簡易生命保険資金	33,425	0	19,209	14,216
2. 地方公共団体金融機構	1,454,800	164,500	82,317	1,536,983
3. 市中銀行	356,896	0	53,280	303,616
4. その他の金融機関	756,422	66,600	129,160	693,862
5. 共済等	292,768	78,000	13,894	356,874
合 計	13,828,238	509,700	1,250,461	13,087,477

(3) 一般会計 令和6年度充当事業一覧

事業名	借入額(千円)	利率(%)	借入先	償還期間
1 保育園改修事業	37,600	0.800	愛知縣市町村振興協会	10年
2 学校施設改修事業(起債同意:令和5年度)	4,800	1.200	愛知縣市町村振興協会	15年
3 学校施設改修事業(起債同意:令和5年度)	50,400	1.569	愛知信用金庫	15年
4 学校施設改修事業(起債同意:令和5年度)	6,700	1.400	地方公共団体金融機構	15年
5 学校施設改修事業	68,300	1.400	地方公共団体金融機構	15年
6 ひまわり児童館改修事業	7,300	1.400	財政融資資金	15年
7 ひまわり児童館改修事業	73,600	2.000	地方公共団体金融機構	25年
8 多世代交流施設広場整備事業	18,400	1.400	財政融資資金	15年
9 多世代交流施設総合受付空調設備更新事業(起債同意:令和5年度)	4,200	0.800	愛知縣市町村振興協会	10年
10 多世代交流施設屋内運動場空調設備設置事業(起債同意:令和5年度)	13,000	1.400	地方公共団体金融機構	15年
11 陶芸の館屋上防水改修事業	2,900	2.000	地方公共団体金融機構	25年
12 土地改良施設耐震対策事業	22,200	1.200	愛知縣市町村振興協会	15年
13 湛水防除事業	31,000	1.800	財政融資資金	20年
14 河川浚渫事業	2,900	0.800	愛知縣市町村振興協会	10年
15 間米南部土地区画整理事業	107,400	0.800	財政融資資金	5年
16 公園整備事業	12,500	0.800	財政融資資金	5年
17 大久伝二村台線改良事業	4,500	0.800	財政融資資金	5年
18 大久伝二村台線改良事業	16,200	1.273	愛知信用金庫	10年
19 大根若王子線改良事業	6,300	0.800	愛知縣市町村振興協会	10年
20 前後駅前広場整備事業(起債同意:令和5年度)	19,500	1.700	財政融資資金	20年
合計	509,700			

地方消費税交付金充当表

事業区分		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		うち地方消費税交付金充当額
社会福祉	障害者福祉事業	2,642,379	1,639,282	0	1,869	1,001,228	183,636
	高齢者福祉事業	372,938	165,648	0	36,813	170,477	31,267
	児童福祉事業	4,261,501	2,539,339	37,600	170,753	1,513,809	277,649
	母子福祉事業	41,395	19,237	0	7	22,151	4,063
	生活保護扶助事業	1,029,943	550,860	0	0	479,083	87,869
	その他	145,608	7,563	0	2,555	135,490	24,850
社会保険	国民健康保険繰出事業	304,371	192,580	0	0	111,791	20,504
	介護保険繰出事業	692,484	27,666	0	0	664,818	121,935
	その他	0	0	0	0	0	0
保健衛生	高齢者医療事業	1,057,505	141,025	0	0	916,480	168,092
	疾病予防事業	482,484	7,273	0	90,122	385,089	70,630
	その他	152,578	43,872	0	0	108,706	19,938
合計		11,183,186	5,334,345	37,600	302,119	5,509,122	1,010,433

基金残高

(単位：円)

区分	決算額	区分	決算額
財政調整基金	3,689,000,000	国民健康保険財政調整基金	102,611,928
教育施設建設及び整備基金	1,837,411,795	墓園管理基金	124,674,404
公共施設建設及び整備基金	2,908,063,000	土地開発基金	預金 987,755,550
減債基金	57,000		土地取得会計貸出 509,438,951
福祉基金	1,397,500,000	介護給付費準備基金	1,168,241,879
森林環境譲与税基金	10,524,079	水上太陽光発電事業管理基金	8,600,000
企業版ふるさと納税基金	0		
小計	9,842,555,874	合計	12,743,878,586

※残高は、出納整理期間後の令和7年5月末時点のものです。

都 市 計 画 税 充 当 表

(単位：千円)

事業区分		特別会計等 設置の有無	6年度決算
都市計画事業費等	街路 (大久伝二村台線改良事業費等)		112,492
	公園 (公園施設改修事業、公園施設維持管理事業等)		96,933
	下水道	○	542,772
	その他 (土地区画整理事業等)		547,405
	都市計画事業等	/	1,299,602
	地方債償還額		37,228
合計		/	1,336,830

(都市計画事業費の財源内訳)

都市計画税収入額736,079(千円)、国庫県費補助金405,300(千円)、地方債143,900(千円)、寄附等17,929(千円)、一般財源33,622(千円)

充 用 額 の 状 況

一般会計

(単位：円)

充用先の科目			説 明	充用額
款	目	節		
総務費	一般管理費	委託料	弁護士委託料	330,000
衛生費	保健センター運営費	需用費	保健センター雨水槽蓋修繕	363,000
農林水産業費	農業総務費	工事請負費	農村環境改善センター屋上防水改修工事	1,322,200
消防費	非常備消防費	報償費	消防団員退職報償金	1,812,000
教育費	学校給食費	委託料	草刈業務委託料	1,320,000

介護保険特別会計

(単位：円)

充用先の科目			説 明	充用額
款	目	節		
保健福祉事業費	保健福祉事業費	委託料	高齢者緊急一時保護事業等委託料	2,607,140

水上太陽光発電事業特別会計

(単位：円)

充用先の科目			説 明	充用額
款	目	節		
総務費	一般管理費	工事請負費	幹線復旧工事費	8,932,000

一 般 会 計

令和6年度一般会計予算措置状況

歳入

(単位:千円 △印減)

	当初予算 3月25日	第1号補正 予算額 3月25日	第2号補正 予算額 6月25日	第3号補正 予算額 6月25日	第4号補正 予算額 9月24日	第5号補正 予算額 10月9日	第6号補正 予算額 12月20日	第7号補正 予算額 12月20日	第8号補正 予算額 1月23日	第9号補正 予算額 2月26日	第10号補正 予算額 3月25日	合計	構成比 (%)
1 市 税	10,831,600										130,000	10,961,600	38.4
2 地方譲与税	162,500											162,500	0.6
3 利子割金 交付金	4,000											4,000	0.0
4 配当割金 交付金	84,605											84,605	0.3
5 株式等譲渡 所得割交付金	52,000											52,000	0.2
6 法人事業税 交付金	150,000											150,000	0.5
7 地方消費税	1,563,000											1,563,000	5.5
8 環境性能割 交付金	42,000											42,000	0.2
9 地方特例 交付金	419,000										-2,038	416,962	1.5
10 地方交付税	1,830,000						272,069				306,298	2,408,367	8.4
11 交通安全対策 特別交付金	12,000											12,000	0.0
12 分担金及び 負担金	151,126						774					151,900	0.5
13 使用料及び 手数料	153,612										343	153,955	0.5
14 国庫支出金	4,109,065		14,686		10,427		208,779		71,189		692,437	5,106,583	17.9
15 県支出金	2,024,438	8,293	3,857		48,791	39,952	64,010		36,099		-41,312	2,184,128	7.7
16 財産収入	14,173										131,389	145,562	0.5
17 寄附金	206,010						8,136				77,710	291,856	1.0
18 繰入金	1,332,141	514,072	15,432	208,446	-60,846		21,128		508		-68,154	1,962,727	6.9
19 繰越金	300,000						140,466		309,287	22	196,295	946,070	3.3
20 諸収入	712,930			88,810							38,305	840,045	3.0
21 市債	727,800				130,800		135,100			204,600	-305,100	893,200	3.1
歳入合計	24,882,000	522,365	33,975	297,256	129,172	39,952	850,462		417,083	204,622	1,156,173	28,533,060	100.0

歳 出

(単位：千円 △印減)

	当初予算 3月25日	第1号補正 予算額 3月25日	第2号補正 予算額 6月25日	第3号補正 予算額 6月25日	第4号補正 予算額 9月24日	第5号補正 予算額 10月9日	第6号補正 予算額 12月20日	第7号補正 予算額 12月20日	第8号補正 予算額 1月23日	第9号補正 予算額 2月26日	第10号補正 予算額 3月25日	合計	構成比 (%)
1 議会費	236,827						3,210		1,858		-3,195	238,700	0.9
2 総務費	3,438,639	482,578	1,309	50,000	53,432	39,952	140,449		10,821	204,622	-139,207	4,282,595	15.0
3 民生費	11,334,150	31,494	5,489	92,818	67,701		517,586		348,295		-16,520	12,381,013	43.4
4 衛生費	1,937,037		2,755	154,438	500		103,888		4,890		-98,090	2,105,418	7.4
5 労働費	3,038										-3,000	38	0.0
6 農林水産業費	315,712		734		1,295		7,513		2,139		-12,794	314,599	1.1
7 商工費	233,911						492		1,300		-226	235,477	0.8
8 土木費	2,592,786		14,138		5,244		3,497		2,815		-336,540	2,281,940	8.0
9 消防費	938,062		5,832								-1,472	942,422	3.3
10 教育費	2,561,938	8,293	3,718		1,000		30,349		44,965		-14,824	2,635,439	9.2
11 災害復旧費	100											100	0.0
12 公債費	1,249,752						43,478					1,293,230	4.5
13 諸支出金	10,048										1,782,041	1,792,089	6.3
14 予備費	30,000											30,000	0.1
歳出合計	24,882,000	522,365	33,975	297,256	129,172	39,952	850,462		417,083	204,622	1,156,173	28,533,060	100.0

一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入決算額	32,541,296	28,726,848	27,793,909	27,293,797	29,176,882
歳出決算額	31,275,551	26,717,650	26,619,843	26,123,158	27,629,544

市税の推移

(1) 歳入総額に占める市税の割合推移

(単位：千円、%)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	構成比								
市 税	10,956,780	33.7	10,741,970	37.4	11,113,698	40.0	11,229,919	41.1	11,203,964	38.4
そ の 他	21,584,516	66.3	17,984,878	62.6	16,680,211	60.0	16,063,878	58.9	17,972,918	61.6

(2) 税目別収入額の推移

(単位：千円、%)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	構成比								
個人市民税	4,730,744	43.2	4,545,215	42.3	4,610,092	41.5	4,612,634	41.1	4,357,820	38.9
固定資産税等	5,283,866	48.2	5,161,140	48.0	5,450,842	49.0	5,574,837	49.6	5,750,361	51.3
法人市民税	420,933	3.8	472,309	4.4	451,512	4.1	437,937	3.9	497,830	4.4
そ の 他	521,237	4.8	563,306	5.3	601,252	5.4	604,511	5.4	597,953	5.4

(3) 市民一人当たり税負担額の推移

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 民 税	74,837	73,423	74,214	74,358	64,305
固定資産税	66,679	65,506	69,492	71,520	73,899
都市計画税	9,987	9,927	10,336	10,557	10,862
市町村たばこ税	5,458	5,953	6,258	6,263	6,069
軽自動車税	2,021	2,131	2,224	2,298	2,755

(4) 市税の年度別徴収別実績

(単位：千円)

	令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
	調定額	収入額	収納率	調定額 前年対比																
個人市民税	4,853,586	4,730,744	97.47	100	4,652,824	4,545,215	97.69	96	4,692,423	4,610,092	98.25	101	4,677,480	4,612,634	98.61	100	4,394,824	4,357,820	99.16	94
現年度分	4,730,237	4,665,788	98.64	100	4,538,341	4,482,196	98.76	96	4,590,619	4,555,577	99.24	101	4,601,678	4,567,915	99.27	100	4,339,040	4,321,048	99.59	94
滞納分	123,349	64,956	52.66	100	114,483	63,019	55.05	93	101,804	54,515	53.55	89	75,802	44,719	58.99	74	55,784	36,772	65.92	74
法人市民税	425,214	420,933	98.99	100	477,076	472,309	99.00	112	456,490	451,512	98.91	96	442,576	437,937	98.95	97	503,833	497,830	98.81	114
現年度分	421,587	420,039	99.63	100	473,139	471,108	99.57	112	451,965	450,908	99.77	96	437,697	437,098	99.86	97	499,455	497,380	99.58	114
滞納分	3,627	894	24.65	100	3,937	1,201	30.51	109	4,525	604	13.35	115	4,879	839	17.20	108	4,378	450	10.28	90
固定資産税	4,647,943	4,590,104	98.76	100	4,527,268	4,476,514	98.88	97	4,784,449	4,739,558	99.06	106	4,891,164	4,851,479	99.19	102	5,047,707	5,007,968	99.21	103
現年度分	4,579,856	4,556,765	99.50	100	4,471,528	4,451,745	99.56	98	4,733,738	4,713,270	99.57	106	4,846,935	4,828,016	99.61	102	5,008,249	4,988,908	99.61	103
滞納分	68,087	33,339	48.97	100	55,740	24,769	44.44	82	50,711	26,288	51.84	91	44,229	23,463	53.05	87	39,458	19,060	48.30	89
交付金	6,241	6,241	100.00	100	6,241	6,241	100.00	100	6,313	6,313	100.00	101	6,313	6,313	100.00	100	6,314	6,314	100.00	100
軽自動車税	152,969	145,520	95.13	100	162,816	156,518	96.13	106	180,903	174,445	96.43	111	185,393	179,102	96.61	102	191,161	186,677	97.65	103
現年度分	145,944	143,178	98.10	100	155,801	153,791	98.71	107	174,911	172,620	98.69	112	179,277	177,124	98.80	102	185,271	184,802	99.75	103
滞納分	7,025	2,342	33.34	100	7,015	2,727	38.87	100	5,992	1,825	30.46	85	6,116	1,978	32.34	102	5,890	1,875	31.83	96
たばこ税	375,717	375,717	100.00	100	406,788	406,788	100.00	108	426,807	426,807	100.00	105	425,409	425,409	100.00	100	411,276	411,276	100.00	97
特別土地保有税	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0
現年度分	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0
滞納分	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0
都市計画税	698,612	687,521	98.41	100	688,478	678,385	98.53	99	712,380	704,971	98.96	103	723,534	717,045	99.10	102	741,878	736,079	99.22	103
現年度分	686,154	682,528	99.47	100	677,704	674,632	99.55	99	702,287	701,065	99.83	104	716,259	713,577	99.63	102	735,480	733,279	99.70	103
滞納分	12,458	4,993	40.08	100	10,774	3,753	34.83	86	10,093	3,906	38.70	94	7,275	3,468	47.67	72	6,398	2,800	43.76	88
市税 現年度分	10,945,736	10,850,256	99.13	102	10,729,542	10,646,501	99.23	98	11,086,640	11,026,560	99.46	103	11,213,568	11,155,452	99.48	101	11,185,085	11,143,007	99.62	100
市税 滞納分	214,546	106,524	49.65	93	191,949	95,469	49.74	89	173,125	87,138	50.33	90	138,301	74,467	53.84	80	111,908	60,957	54.47	81
市税 合計	11,160,282	10,956,780	98.18	102	10,921,491	10,741,970	98.36	98	11,259,765	11,113,698	98.70	103	11,351,869	11,229,919	98.93	101	11,296,993	11,203,964	99.18	100

事務事業の概要

(款)1. 議会費 (項)1. 議会費 (目)1. 議会費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
238,700,000 円	235,032,050 円	220,252,060 円	106.7%

* 人件費

議員 20 人 169,174,155 円

報酬 99,052,320 円 期末手当 41,290,635 円 共済費 28,831,200 円

* 議会活動

1 議案審議等

適切な行財政運営が行われるよう、通年議会で慎重な議案審議が行われた。

- (1) 本会議 開会議会 1 回(議会期間日数 1 日、本会議日数 1 日)
 定例会議会 4 回(議会期間日数 103 日、本会議日数 25 日)
 緊急議会 1 回(議会期間日数 1 日、本会議日数 1 日)
- (2) 委員会 議会運営委員会 26 回、総務委員会 21 回、健康福祉委員会 13 回、
 建設文教委員会 18 回、決算特別委員会 3 回、予算特別委員会 3 回
- (3) 審議案件等 市長提出案件 議案 91 件、認定議案 8 件、報告 12 件
 議員提出案件 条例 4 件、決議 2 件、意見書 5 件、選挙 4 件、選任 2 件、
 請願及び陳情 請願 5 件、陳情 13 件

2 委員会行政視察

本市行財政の参考とするため、先進地への行政視察を実施した。

委 員 会 名	視 察 先	視 察 項 目
議会運営委員会	三重県いなべ市	いなべ市議会モニターについて
	三重県四日市市	決算審査と予算審査を連動させる政策サイクルの仕組みについて
総務委員会	東京都東村山市	公園の指定管理者による管理について
	茨城県牛久市	建設工事における監督職員の職務及び検査の着眼点について
健康福祉委員会	神奈川県横須賀市	エンディングプラン・サポート事業について
	東京都西東京市	e スポーツを活用したフレイル予防について
建設文教委員会	静岡県静岡市	部活動の地域移行について
	静岡県沼津市	リノベーションまちづくりについて

3 議会報告会

令和 7 年 1 月 18 日 (土) 午前 10 時より、豊明市役所ホールにおいて議会報告会を開催した。

4 市民と議会との意見交換会

令和 6 年 11 月 16 日 (土) 午前 10 時より、豊明市文化会館第 1 会議室において豊明中学校区の市民 14 名と意見交換会を開催した。

令和 6 年 11 月 24 日 (日) 午前 10 時より、南部公民館視聴覚室において栄中学校区の市民 13 名と意見交換会を開催した。

令和 6 年 11 月 16 日 (土) 午前 10 時より、農村環境改善センター大会議室において沓掛中学校区の市民 4 名と意見交換会を開催した。

5 団体別意見交換会

令和6年7月2日（火）午前10時より、豊明市役所第1委員会室において豊明市自主防災組織連合会の理事23名と意見交換会を開催した。

*事務局事業

1 議会だよりの発行

本会議の内容を中心に、議会情報をより広く市民に知らせるため、5回発行した。

2 市議会の放映

第3委員会室及び市民コーナーでのライブ放映を実施した。

本会議のYouTubeによるインターネット放映を実施した。

常任委員会及び特別委員会のYouTubeによるインターネット放映を実施した。

3 行政視察来庁

他市議会等から20件の行政視察を受け入れた。

議 会 名 等		人数	視 察 項 目
大阪府柏原市	会派 大阪維新の会	4	共生交流プラザ「カラット」運営事業について
京都府京都市	会派 公明党京都市議員団	3	デマンド型乗合交通「チョイソコとよあけ」について
香川県丸亀市	会派 市民クラブ	6	重層的支援体制整備事業について
稲沢市	会派 創生会	14	豊明市共生交流プラザ「カラット」について
群馬県富岡市	社会常任委員会	8	地域包括ケアシステム（豊明モデル）について
東京都昭島市	会派 都民ファーストの会・立憲民主党昭島市議団	3	豊明市共生交流プラザ「カラット」について
山梨県都留市	都留市議会	17	「学校跡地の利活用」について
三重県鈴鹿市	産業建設委員会	7	オンデマンド型乗合交通について
埼玉県さいたま市	超高齢社会に向けた公共交通の在り方検討特別委員会	17	オンデマンド型乗合交通について
千葉県香取市	会派 香取の未来	4	豊明市共生交流プラザ「カラット」について
埼玉県新座市	厚生常任委員会	10	地域包括ケアシステム（まちかど保健室）について
山形県尾花沢市	会派 令和・公明クラブ	8	地域包括ケア豊明モデルの取り組みについて
東京都多摩市	生活環境常任委員会	7	デマンド型交通「チョイソコとよあけ」について
栃木県足利市	教育経済建設常任委員会	12	オンデマンド型乗合交通について
長野県軽井沢町	社会常任委員会	11	地域包括ケアシステムについて 障がい者雇用を目的とした農園誘致について
東京都西東京市	会派 立憲民主党	3	豊明市共生交流プラザ「カラット」について
江南市	厚生文教委員会	8	地域包括ケアシステム豊明モデルについて
みよし市	経済建設委員会	8	オンデマンド乗合交通「チョイソコとよあけ」について
東京都東村山市	会派 公明党	5	乗合型公共交通チョイソコについて
京都府長岡京市	会派 日本共産党長岡京市議会議員団	5	オンデマンド型乗合交通について

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)1. 一般管理費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
588,511,720 円	588,324,324 円	516,470,681 円	113.9%

* 庁舎管理事業

- ・時間外の庁舎保安及び災害防止を目的として警備保障会社に委託し、警備員による庁舎の警備に努めた。
- ・庁舎の玄関受付及び庁舎内放送業務を委託し、親切・明快な応対を心掛け市民サービスに努めた。
- ・宿日直業務を委託して職員の負担を軽減するとともに、明るく親切な対応で時間外の市民サービスに努めた。
- ・電話機の借り上げと保守委託により、庁舎内の通信機能の保全に努めた。
- ・分庁舎会議室の管理及び受付業務等、利用上必要な業務を商工会に委託することにより、施設の円滑な運用を図った。

* 契約検査事業

- ・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき、情報の公開を原則として透明性・公平性を確保するとともに、公共工事の品質確保の促進に関する法律の基本理念をもとに適正な入札契約制度の推進に努めた。
- ・公契約条例に基づき、公共事業等の品質の確保と、それに携わる労働者の適正な労働条件の確保に努めた。
- ・公共事業の事務の電子化に伴い、愛知県及び県内市町村（名古屋市を除く）並びに他関係団体の参加による「あいち電子調達共同システム（CALS/EC）」における電子入札の一部導入により、電子入札制度の推進を図った。

* 一般管理事務事業

- ・共通消耗品等の購入をはじめ、庁舎内の事務環境の整備に努めた。

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)2. 秘書人事管理費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
987,803,000 円	945,298,229 円	869,651,495 円	108.7%

* 職員研修事業 (4,544,161 円)

- ・地方公務員法第39条第1項の規定に基づき、市行政の円滑な運営に資するために、市民全体の奉仕者としてふさわしい品位と識見を備えた有能な職員を育成することに重点を置き、次のとおり実施した。

研修種別	研 修 名	受 講 者 数
階層別研修	新規採用職員研修	30 人
	社会人経験者採用・経験者採用職員研修	8 人
	5 年目研修	12 人
	主事研修	19 人
	主査研修	18 人
	人事評価評価者研修（兼フォローアップ研修）	5 人
	小計	92 人
研 修 専 門	会計・文書法規研修	36 人
	小計	36 人

一般教養研修	接遇関係研修（ヘビークレーム）	54人
	技能労務職員研修	22人
	いのちつながる講座	37人
	精神・発達障害者しごとサポーター養成講座	74人
	OJT研修（トレーナー）	54人
	小計	241人
派遣研修	愛知県市長セミナー	1人
	愛知県副市長セミナー	1人
	自治大学校第2部課程	1人
	自治大学校第3部課程	1人
	市町村職員中央研修所	5人
	国際文化研修所	7人
	愛知県市町村振興協会研修センター	88人
	尾張東部職員研修協議会研修	89人
	日本経営協会実務研修	38人
	愛知県市町村職員共済組合講座	8人
	あいち女性の活躍促進事業実行委員会主催研修	1人
	小計	240人
研修視察	政策課題実務研修	6人
	小計	6人
自主研修	通信教育研修	5人
	自主研究グループ研修	16人
	小計	21人
	合計	636人

*試験問題委託（SPI試験）（1,004,300円）

- ・新たに職員を採用するにあたり、教養試験のみでは測れなかった地方公務員に求められる職務遂行に必要な総合的な基礎能力を測定するため、次のとおりSPI試験（テストセンター方式）を実施した。

受験種別	試験実施数
大卒程度	145人
短大卒程度、社会人経験者採用及び経験者採用	21人
合計	166人

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)3. 文書費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
24,703,000円	22,137,266円	23,253,105円	95.2%

*文書事業

- ・市例規・類規集のデータ更新及び検索システムにより、法規事務の適正管理に努めた。
 - 法制執務等支援業務委託 2,090,000円
 - 市例規・類規集の検索システムデータ更新 4回
- ・料金後納郵便差出件数 30,163件
- ・事務用機器借上契約 16台（高速複写機2台 コピー機14台）

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)4. 広報費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
21,989,000 円	20,385,884 円	16,050,928 円	127.0%

* 広報事業

1 「広報とよあけ」編集発行

市政情報を広く市民に周知するため、市民生活に密着した広報を編集し、発行した。全ページカラー、横書きを主とした左開き、議会だよりの合冊等のリニューアルを実施し、情報が伝わりやすく親しまれる広報紙とした。また、環境配慮のため再生紙を使用し、自主財源確保と地域経済の活性化を図るため民間企業の有料広告を掲載した。

(1) 発行部数 毎月 26,500 部 / (平均 35 頁)

(2) 印刷費 17,140,200 円

2 ホームページ管理

高齢者・障がい者を含めた誰もが支障なく利用できるよう配慮し、必要な情報を早く、わかりやすく提供した。

(1) 委託料 1,188,000 円

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)5. 財政管理費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
1,228,339,000 円	811,402,687 円	13,137,438 円	89.3%

* 予算編成事務

予算の計画的かつ効率的な運営に努力し、当初予算及び補正予算を編成した。

令和 5 年度実績報告書 90 部

令和 7 年度当初予算書 85 部

* 起債等管理事務

起債台帳を入力資料に基づいて作成し、市債の適切な管理に努めた。

* 財務会計事業

財務会計システムを稼働させ、財務会計事務の迅速かつ省力化に努めた。

* 地方公会計整備事業

統一基準モデルでの財務書類を作成公表し、財政情報の発信を行った。

* 環境整備事業

日本中央競馬会より環境整備費として令和 6 年度は、256,060,000 円の寄附があり、道路整備事業や学校整備事業に充当した。

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)6. 会計管理費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
29,704,000 円	28,315,515 円	22,267,286 円	127.2%

* 歳入事務電算処理委託

高度情報処理技術を歳入関係データ処理分野に適用し、会計経理事務の正確性、合理化を図った。

処理件数

口座振替分 107,829 件

OCR読み取り分 117,991 件

パンチ入力分 50,819 件

共通納税データ連携分 55,991 件

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)7. 財産管理費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
1,228,339,000 円	811,402,687 円	1,131,473,239 円	71.7%

* 庁舎維持管理事業

- ・ 庁舎の環境保全のため、庁舎施設の営繕及び各種業務の委託を行うとともに建物、機械、設備等の機能保持に努めた。

樹木剪定・草刈委託料	3 件	1,245,202 円
機械保守委託料	13 件	21,710,436 円
清掃等委託料	4 件	13,295,441 円
	計	36,251,079 円
庁舎等営繕工事費	15 件	7,190,920 円

- ・ 来庁者等の安全確保のため、各出入口等に防犯カメラを設置した。

防犯カメラ設置工事費		2,365,000 円
------------	--	-------------

* 公用車管理事業

- ・ 公用車の配車及び車両の日常点検を公益社団法人豊明市シルバー人材センターに委託した。

公用車管理業務委託		1,714,608 円
-----------	--	-------------

- ・ 公用車（市長車、議長車及びマイクロバス）の運転を長期継続契約とし、民間業者に委託した。

公用車運行管理業務委託外		15,459,108 円
--------------	--	--------------

- ・ 市の所有・管理する公用車の車検整備及び一般修理を一括して民間業者に委託した。

公用車車検整備等委託		2,805,264 円
------------	--	-------------

* 公用車購入事業

- ・ 公用車の更新を行い、職員の日常業務の安全性が向上した。

自動車購入費		3,563,340 円
--------	--	-------------

* 財産管理事務事業

- ・ 市有財産の維持管理のため、草刈作業業務を委託した。

樹木剪定・草刈等委託料	2 件	1,074,000 円
-------------	-----	-------------

＊公共施設管理事業

- ・学校や保育施設等における保守、修繕、点検の包括的な管理を行うため、以下の委託を行った。

公共施設包括管理業務委託	91,502,520円
--------------	-------------

 民間事業者の専門的な技術・能力・知見・経験を活用し、施設の維持管理を一元化し、施設の安全性を高めるため、委託契約を行った。
- ・光熱費及び設備費用の低減等のため、以下の借上を行った。

公共施設LED照明機器借上	16,175,401円
---------------	-------------

 維持管理コストの削減、温室効果ガス排出量の削減を図るため、37施設にLED照明設備の借上を行った。
- ・放課後子ども教室、多目的な活動を行うための教室を設置するため、以下の工事を行った。

校舎建設工事（館小学校）	108,750,400円
--------------	--------------

 既存校庭を建設地とし、鉄骨造平屋建て約400㎡の校舎（放課後子ども教室、多目的室、事務室、トイレ等）を建設した。

埋設空配管敷設等工事（館小学校）	2,119,700円
給排水設備延伸工事（館小学校）	4,400,000円
電気設備延伸工事（館小学校）	5,471,400円

 館小学校校舎建設に伴い、必要な工事を行った。
- ・公共施設適正化配置計画の遂行のため、以下の工事に係る委託を行った。

園舎解体工事に伴う事業損失防止（事後）調査業務委託 （旧沓掛保育園、旧どんぐり学園）（令和5年度繰越明許）	6,311,800円
--	------------

 公共施設適正化配置計画のロードマップに記載されている旧沓掛保育園及び旧どんぐり学園解体撤去工事に伴う事業損失防止（事後）調査業務委託を行った。園舎解体工事は令和5年度完了。
- ・共生交流プラザ「カラット」の保全及び環境改善を図るため、以下の工事を行った。

総合受付空調設備更新工事（共生交流プラザ「カラット」） （令和5年度繰越明許）	4,708,000円
--	------------

 事務室内の環境改善を図るため、経年劣化した空調設備を更新した。

屋内運動場空調設備設置工事（共生交流プラザ「カラット」） （令和5年度繰越明許）	13,055,900円
---	-------------

 利用環境の向上及び避難所機能向上のため空調設備を新設した。

国庫補助事業 広場舗装等整備工事（共生交流プラザ「カラット」）	42,036,500円
---------------------------------	-------------

 マルシェイベントなど更なる賑わい創出のため舗装等の整備を行った。
- ・児童館における機能移転、保全及び環境改善を図るため、以下の工事及び工事に係る委託を行った。

トイレ増築等工事（南部児童館） （令和5年度繰越明許）	19,800,000円
--------------------------------	-------------

 トイレ不足解消及び衛生環境改善を図るため、既存トイレ部分を解体増築した。

国庫補助事業 大規模改修工事（ひまわり児童館）	97,215,800円
-------------------------	-------------

 子育て支援センターの機能移転に伴う改修工事に加え、建物内外装の改修、照明設備更新及びトイレ改修等を行った。

大規模改修工事監理業務委託（ひまわり児童館）	4,180,000円
------------------------	------------

 国庫補助事業大規模改修工事の施工にあたり、設計図書どおりの施工を確保するために監理委託を行った。
- ・公立保育所施設の保全、環境維持及び安全対策のため、以下の工事を行った。

園舎改修工事（館保育園）	75,390,700円
--------------	-------------

 建物の劣化を抑制し安全性の向上を図るため、建物内外装の改修、照明設備更新及びトイレ改修等を行った。

- ・学校施設の保全、整備及び学校環境改善のため、以下の工事及び工事に係る委託を行った。

<ul style="list-style-type: none"> <p>小学校施設複合化整備事業基本計画策定業務（栄小学校） （令和5年度繰越明許） 栄小学校の長寿命化改修の見直し、複合的な活用の検討を行った。</p> 	10,120,000円
<ul style="list-style-type: none"> <p>校舎建設等工事実施設計業務委託（館小学校） （令和5年度繰越明許） 校舎建設等工事に向けて、設計委託を行った。</p> 	6,966,300円
<ul style="list-style-type: none"> <p>エレベーター改修・階段昇降機設置工事設計業務委託（中央小学校外2校） （令和5年度繰越明許） 校舎内の移動を円滑にするため、昇降設備整備の設計委託を行った。</p> 	5,588,000円
<ul style="list-style-type: none"> <p>エレベーター改修等工事（中央小学校） （令和7年度繰越明許） 校舎内の移動を円滑にするため、老朽化した荷物用エレベーターを人荷用へと更新を行っている。</p> 	20,000,000円
<ul style="list-style-type: none"> <p>エレベーター更新等工事（栄中学校） （令和5年度繰越明許） 校舎内の移動を円滑にするため、老朽化した荷物用エレベーターを人荷用に更新した。</p> 	56,020,800円
<ul style="list-style-type: none"> <p>職員用トイレ洋式化等改修工事（沓掛小学校） （令和5年度繰越明許） 洋式化により衛生環境の改善を図るため、改修工事を行った。</p> 	4,730,000円
<ul style="list-style-type: none"> <p>校舎屋上防水改修工事（豊明中学校） （令和5年度繰越明許） 防水機能の維持と雨漏り箇所の改善を図るため、経年劣化した屋上防水層の改修を行った。</p> 	7,552,000円
<ul style="list-style-type: none"> <p>校舎屋上防水改修工事（館小学校）</p> 	9,845,000円
<ul style="list-style-type: none"> <p>太陽光発電パネル撤去・再設置工事（館小学校） 屋上から漏水が発生した校舎において、屋上防水の改修を行った。</p> 	3,770,800円
<ul style="list-style-type: none"> <p>北校舎3階エキスパンションジョイント等改修工事（三崎小学校） エキスパンションジョイントが老朽化したため、既存撤去・新規設置工事を行った。</p> 	2,420,000円
<ul style="list-style-type: none"> <p>屋内運動場付属棟屋根防水改修工事（豊明中学校） 防水機能の維持を図るため、経年劣化した屋根防水層の改修を行った。</p> 	3,557,400円
<ul style="list-style-type: none"> <p>屋内運動場屋根防水改修工事（沓掛中学校） 防水機能の維持を図るため、経年劣化した屋根の改修を行った。</p> 	32,890,000円
<ul style="list-style-type: none"> <p>トイレ改修工事設計業務委託（大宮小学校外1校） 車いす使用者が利用できる共用トイレと一般トイレとして改修するため、設計委託を行った。</p> 	6,820,000円
- ・その他文教施設の保全、整備及び環境改善のため、以下の工事を行った。

<ul style="list-style-type: none"> <p>2階学習室・会議室系統空調設備改修工事（図書館） 空調設備が経年劣化による故障が生じ、環境改善を図るため更新を行った。</p> 	1,628,000円
<ul style="list-style-type: none"> <p>屋上防水改修工事（大蔵池陶芸の館） 防水機能の維持を図るため、経年劣化した屋上防水層の改修を行った。</p> 	3,267,000円
- ・その他行政系施設の保全のため、以下の工事を行った。

<ul style="list-style-type: none"> <p>事務所棟屋根防水改修工事（清掃事務所） （令和5年度繰越明許） 防水機能の維持と雨漏り箇所の改善を図るため、経年劣化した事務所棟屋根防水層の改修を行った。</p> 	3,355,000円
--	------------

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)8. 企画費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
130,124,000 円	128,840,788 円	95,225,679 円	135.3%

*第6次豊明市総合計画策定事業

次期総合計画の策定に向けて、市民意識調査や各種インタビュー、市民ワークショップ等の様々な市民参画の取り組みを実施した。子どもから大人まで幅広い意見を集め、将来都市像やめざすまちの姿等市民と共に検討し、総合計画審議会で審議した。また、庁内では若手から幹部職員まで職位に応じた部会等を実施し、課題整理や方針検討等を行い全庁的に策定に向けて取り組んだ。

*民間活用推進事業

給食センター統合整備事業についての民間活用事業推進審査委員会を4回実施し、総合評価一般競争入札により実施事業者を選定した。

*ひまわりバス運行事業

コミュニティ助成事業を活用して老朽化したバス車両を1台更新し、豊明高校イラストレーション部の協力により向日葵を彩った新たなデザインで令和7年度からの運行を開始した。また、令和7年度から3年間の運行事業者を選定するために公募型プロポーザルを実施し、運行事業者を選定した。

循環バス運行負担金 71,747,960 円 利用者数 171,166 人 (前年比 107.1%)

*チョイソコとよあけ運行事業

高齢者等の外出促進と、交通不便地域の効率的な移動手段の確保を目的として、民間企業と連携したデマンド型乗合交通「チョイソコとよあけ」の運行を実施している。交通空白地域の改善に向けて、阿野町荻外山・上石田地区に停留所を正式設置、大脇区では地域と意見交換会を実施して、実証運行を開始した。また、令和7年度から3年間の運行事業者を選定するために公募型プロポーザルを実施し、運行事業者を選定した。

乗合交通負担金 12,278,000 円、利用者数 9,204 人 (前年度比 90.6%)、利用登録者数 2,553 人

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)9. 公平委員会費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
192,000 円	152,580 円	79,360 円	192.3%

*公平委員会事業

全国公平委員会連合会会報及びシステムを活用して、最新の情報を共有し人事公平制度の円滑な運営を期することに努めた。

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)10. 市民相談費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
4,877,000 円	4,761,341 円	4,064,992 円	117.1%

*広聴事業

市民の市政に関する建設的な意見、提言を市政に反映させるため、「市長への手紙」「市長へのファックス」「市長へのEメール」を実施した。

1 市長への手紙	42 通
2 市長へのファックス	0 通
3 市長へのEメール	109 通

市政に関するご意見を継続的に聴取し、政策決定における参考資料として活用するため「eモニター制度」によるアンケートを実施した。

4 アンケート	7 回
---------	-----

＊市民相談事業

市民生活における様々な不安や諸問題に対応するため、月 2 回の市民相談日を設定した。弁護士による「法律相談」をはじめ、人権擁護委員・行政相談委員による「困りごと相談」を実施し、相続・離婚・土地建物などの問題について対応した。また、月 1 回開催している司法書士相談は相談枠を拡充して実施した。

1 法律相談	167 件
2 困りごと相談	8 件
3 司法書士相談	54 件
4 一般相談	225 件

＊人権啓発活動

人権が尊重されるよう各種人権啓発事業を実施した。

人権啓発活動（市立小中学校訪問、街頭啓発・二十歳の会（啓発物品配布））

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)11. 市民活動推進費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
159,613,000 円	155,901,724 円	149,355,982 円	104.4%

＊豊明まつり開催事業

市民相互のふれあい、まちの魅力向上やにぎわい創出を目的として、実行委員会に事業を委託し開催した。

- ・夏まつり 8月3日、4日（文化会館・駐車場） 花火、盆踊り等
- ・秋まつり 11月3日（共生交流プラザ他） 前日祭、マルシェ、体験、ステージ発表、シャトルバス等

＊市民活動支援事業

協働の担い手たる市民活動団体を支援し、活力あるまちづくりをめざすため、次のとおり事業等を実施した。

1 豊明市協働推進委員会

協働のまちづくりを推進するための方策等について審議を行った。

- ・協働推進委員会開催 1回

2 市民提案型まちづくり事業

地域の課題を解決するために、市民や区・町内会が企画提案し取り組む公益的な事業を財政的に支援した。

- ・市民提案型 16事業（一般コース2事業、ビギナーコース14事業）

3 共生交流プラザ管理運営事業 58,267,939 円

市民や地域の多様な主体が、世代や分野を超えてつながり、市民一人ひとりの暮らしと生きがいを地域と共に作っていく地域共生社会の実現を目指すための拠点施設として、貸館業務、子どもあそび場やラーニングスペース等のフリースペースの運営及び施設環境の改良整備を行った。

- ・開館日数 347 日
- ・来館者数 延べ 337,220 人
- ・登録団体数 1,523（個人・団体）

・貸館利用件数 12,009 件

4 コミュニティ助成金（一般コミュニティ）

宝くじの助成を受けて、コミュニティ活動に必要な備品の整備を行った。

実施団体	助成額	内 容
吉池区	2,500,000 円	備品の購入

5 コミュニティ備品貸出・整備

地域活動、市民活動に必要な机、椅子、テント等の備品の貸出を行った。（貸出件数 128 件）

6 地域社会活動公用車貸出

地域社会活動を支援するため、公用車（青パト）を公務に支障のない範囲で、公用車（軽トラック）は市民利用を優先に、地域社会活動を行う区、町内会、市民活動団体に貸出を行った。（貸出件数 215 件）

*男女共同参画推進事業

男女が互いにその人権を尊重し、責任を分かち合い、その個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、第3次とよあけ男女共同参画プランに基づき、次のとおり事業等を実施した。

1 男女共同参画懇話会

男女共同参画社会の実現に向けた施策の審議を実施した。

・男女共同参画懇話会開催 1 回

2 男女共同参画啓発事業

男女共同参画社会の実現に向け、広く市民の意識啓発を図ることを目的とした事業を開催した。

・「それ、DVですよ！」 二十歳の会 700 部

・男女共同参画講座

高校生向け理解講座「デートDV」を開催し、啓発を行った。

・星城高等学校 3 年生 令和 6 年 6 月 5 日

・豊明高等学校 2 年生 令和 6 年 11 月 18 日

3 L G B T 理解促進事業

平成 29 年 8 月に「L G B T ともに生きる宣言」を発表し、令和 2 年 5 月から「パートナーシップ宣誓制度」を制定した。また、L G B T に関する理解を深めるために研修会を実施した。

・星城高等学校 生徒向け 令和 6 年 5 月 8 日

・市職員向け 令和 6 年 5 月 21 日

・豊明高等学校 生徒・教員向け 令和 6 年 11 月 11 日

・栄中学校 生徒向け 令和 6 年 12 月 18 日

・L G B T 理解促進チラシ配布

「知っておきたい多様な性」 L G B T に関する理解を深めるための研修会 1200 部

*国際交流協会支援事業

市民一人ひとりが、外国人との交流を深め、相互理解と友好を図るために、国際交流の拠点として活動している「豊明市国際交流協会」を支援した。

・補助金額 2,000,000 円

*友好都市交流事業

豊根村

市民が豊根村を訪問する機会を増やすことを目的とした豊根村温泉利用助成事業として、湯〜らんどパルとよねの入浴料の全額を助成した。

・利用者 440 名（大人 373 名、小人 67 名）

上松町

市民が上松町民と交流する機会を創出するため、上松町が主催する赤沢自然休養林セラピーウォーキングツアーに参加した。

- ・参加者 29 名

***多文化共生推進事業**

1 多文化共生推進計画進行管理事業

多文化共生社会づくりを推進するために、「豊明市多文化共生施策懇話会」を開催し、外国人市民施策について評価を行った。

- ・多文化共生施策懇話会 2 回

2 外国人市民向け相談対応事業

市役所各課の窓口、事業において外国人市民に対して相談対応を行った。

- ・ポルトガル語通訳 1 名
- ・ベトナム語通訳 1 名
- ・通訳業務事業 1,440,772 円

電話通訳：各課で対応ができるように、通訳コールセンターとの3者間通話業務を実施した。

タブレット翻訳機：外国人市民来庁時に対応できるように設置し窓口対応を推進した。

3 市広報翻訳事業

外国人市民に対し、市広報のうち保健事業など生活に密着する記事をポルトガル語・英語・中国語・ベトナム語に翻訳し、毎月市内各所に配布した。

4 「やさしい日本語」講座

「やさしい日本語」を普及し、地域で外国人市民をサポートできる人材を養成するため実施した。

- ・2回、21人受講

***区長会事業**

各行政区の効果的な運営と組織的な活動に資するため、次のとおり実施した。

1 区長連合会

総会、役員会、研修を開催した。

2 地域一括交付金の交付 総額 50,807,800 円

3 集会所改修等補助事業

区や町内会が設置または管理する集会所の修繕工事に対して、次のとおり補助した。

7 区、2 町内会 総額 4,252,000 円

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)12. 電算管理費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
175,739,000 円	172,565,393 円	167,555,952 円	103.0 %

*電算管理事業 172,565,393 円

【主な取組事業】

- ・事務用パソコン（L GWAN及びインターネット接続系）の更新を行った。
- ・L GWAN接続ネットワークの無線化を行った。
- ・第5次L GWANへの移行及びガバメントクラウドへの接続環境整備を行った。
- ・健康管理システムの標準化・共通化移行対応（令和6年度分）を行った。

【継続事業】

- ・各部の情報プロジェクトリーダーを活用し、ICTに関連する改善に取り組んだ。
- ・ICTコンサルタントによる技術支援、教育を実施した。
- ・職員の情報システム関連の問い合わせ等へのヘルプデスク対応を行った。
- ・情報セキュリティ委員会を開催した。
- ・地方公共団体情報システム機構（J-LIS）の専門研修に参加した。
- ・情報セキュリティ研修（一般職員、新規採用職員、会計年度任用職員等）を実施した。
- ・各業務サーバ機器の安定稼働に努めた（セキュリティ更新、データバックアップ、大量帳票印刷）。
- ・ネットワーク環境、システム等の安定運用に努めた。
- ・職員用パソコンの安定稼働に努めた（ウイルス定義ファイル更新、セキュリティパッチの配信と適用、脆弱性の発見されたソフトウェアのバージョンアップ作業等）。
- ・職員（一般職員、会計年度任用職員）の適正な電子認証の確保に努めた。
- ・各種アクセス、ファイアウォール、パソコン操作等のログの収集と適正な運用に努めた。
- ・総合行政ネットワーク（LGWAN）及び組織認証局（LGPKI）の登録分局として運営を行った。
- ・あいち電子自治体推進協議会に参加し、電子申請・届出システム、共同利用型施設予約システム、電子調達共同システムの運用等、各種共同情報化事業を行った。
- ・共同セキュリティ監査等各種セキュリティ診断を実施し、サーバ・ネットワーク等の環境整備に努めた。
- ・情報部門が担うべき施策を「豊明市DX推進基本方針」に基づき実施、検討することに努めた。
- ・総務省が示す「自治体情報セキュリティ強靱性向上」における分離したネットワーク及びネットワーク間データ移行を運用管理し、セキュリティの維持に努めた。
- ・DX推進の一環として、AI-OCR及びRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の活用推進及びDX推進研修を行った。

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)13. 防犯対策費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
12,678,000円	11,338,124円	18,727,782円	60.5%

*防犯対策事業

- ・地域安全監視員 2 名で、朝の通勤通学時間から夕方夜間にかけて、青色回転灯装着車による防犯パトロールを実施し、地域の安全対策に努めた。また、防犯啓発活動、交通安全活動も実施した。
- ・自主防犯ボランティア団体に対して、帽子・ベスト・発光警戒棒等のパトロール用資材を提供し、活動の支援を行った。
- ・防犯モデル地区に西川区を指定し、区民の防犯意識の高揚を図った。
- ・高齢者等に対する特殊詐欺を抑止するための防犯教室を実施し、防犯の啓発に努めた。
- ・地域の防犯灯の新設、修繕に補助を行い、明るいまちづくり、安心なまちづくりに努めた。
防犯灯新設 14 灯、修繕 34 灯、補助金額 857,700 円
- ・防犯カメラの新設に補助を行い、安全安心なまちづくりに努めた。
防犯カメラ新設 補助金額 644,600 円
- ・特殊詐欺対策電話機設置に補助を行い、被害の抑止を図ることで、安全安心なまちづくりに努めた。
補助件数 24 件、補助金額 116,900 円

(款)2. 総務費 (項)2. 徴税費 (目)1. 税務総務費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
777,331,280 円	762,656,611 円	259,740,544 円	293.6%

* 地方税電子申告システム業務の運営

- ・ e L T A X (地方税ポータルシステム) 業務による電子申告の受付 (個人住民税、法人市民税、固定・償却資産) 及び申請届出の受付を実施し、電子申請の推進に努めた。

* 課税資料検索システムの運用

- ・ 電子化した個人住民税課税台帳に対応し、課税資料をスキャナ読込によりイメージ化することにより、資料管理の適正化に努めるとともに、課税事務の効率化と迅速な運用を行った。

* 確定申告会場の運営

- ・ 確定申告会場での申告を完全事前予約制とし、待ち時間の軽減、混雑緩和に努めた。

* 市税課税事務

- ・ 課税資料に基づき適正な賦課事務を行った。市税の賦課にあたっては、電算処理を行い、迅速かつ適正な課税に努めた。
- ・ 定額減税事務及び定額減税調整給付事務を迅速かつ適正に行った。

* 市税概要発行

- ・ 市税の概要をホームページにより公開し、税務行政の内容を公表した。

* 固定資産評価事務

- ・ 土地、家屋の現況を把握するため、G I Sシステムのデータ修正を行い、課税事務の効率化を図ることにより、固定資産税の公平化かつ適正化に努めた。
- ・ 令和9年度の評価替えに向け、状況類似地域の見直し・全路線の現地調査を行った。また令和5年7月1日から令和6年7月1日までの地価の確認を行った。
- ・ 家屋評価システム機器の借り上げ及び保守管理を行い、より公平な家屋評価計算とその迅速化に努めた。

(款)2. 総務費 (項)2. 徴税費 (目)2. 徴収費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
70,697,000 円	61,894,035 円	52,513,714 円	117.9%

* 口座振替制度の促進

市税の納付にあたっては、利便性向上のため口座振替制度を設けている。その利用促進のため、納税通知書送付時に口座振替依頼書 (はがき式) を同封した。

* コンビニ収納の実施

金融機関窓口に加え、指定のコンビニエンスストアでの収納取り扱いを実施し、納税の利便性向上を図った。

＊スマートフォン決済アプリによる収納の実施

スマートフォン決済アプリによる収納取り扱いを実施し、納税の利便性向上を図った。

＊徴収計算委託事務

市税の収納に係る電算処理を行い、その付帯事務として督促状、催告書等を作成し、積極的な滞納整理事務に努めた。

＊愛知尾三地区滞納整理機構の設置

構成市町が緊密に連携協力し、滞納整理を強力に推進するとともに、徴収担当職員の徴収技術の向上や業務の効率化を図った。

＊収納コールセンターの設置

市税等の滞納者に対して、電話等により早期に自主納付を促すことで、収納率向上と累積滞納の未然防止を図った。

＊預貯金照会電子化サービスの利用

金融機関等への照会を、従来の紙媒体ではなく電子データに改めた。

(款)2. 総務費 (項)3. 戸籍住民基本台帳費 (目)1. 戸籍住民基本台帳費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
159,346,000 円	147,669,430 円	139,729,381 円	105.7%

＊戸籍住民基本台帳事務

戸籍・住民基本台帳は、身分及び居住関係を公証する唯一の制度であり、住民の権利義務に大きな影響を及ぼすとともに、行政の基礎資料として重要な役割を持っている。また、住民の財産等に関する印鑑登録など慎重かつ迅速に、正確な事務処理が要求される一方各種届出関係、特に涉外戸籍は、現代の世相を反映し複雑多岐にわたっている。

これらの要請に応えるため、窓口での指導及び接遇の向上に努めるとともに、市民サービス、市民生活の向上を図るよう努めた。

＊コンビニ証明書発行交付事務

個人番号カードを利用して、休日や時間外でも全国のコンビニエンスストア等に設置されているマルチコピー機で、住民票の写しや印鑑登録証明書などを取得できる「コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付（コンビニ交付）」を導入し、住民サービスの向上と窓口での混雑緩和に努めた。

＊戸籍情報システム改修業務（令和5年度繰越明許総事業費 3,212,000 円）

＊戸籍の附票システム改修業務（令和5年度繰越明許総事業費 2,200,000 円）

* 振り仮名法改正に関するシステム改修業務（令和5年度繰越明許総事業費 9,350,000円）

マイナンバー法等の一部改正法の施行に伴う住民基本台帳事務及び戸籍事務の変更に対応するため、各種システム改修を実施した。

(1) 本籍、人口、世帯数（令和7年3月31日現在） （内 外国人者数）

戸籍関係	本籍数		24,567 戸籍
	本籍人口		61,237 人
住民登録関係	人 口	男	34,415 人 (内 2,474 人)
		女	33,353 人 (内 1,883 人)
		計	67,768 人 (内 4,357 人)
	世帯数		31,457 世帯 (内 外国人 2,543 世帯) (内 外国人+日本人 310 世帯)

外国人者数内訳

	国 籍	人 口
国籍別登録数	ベトナム	1,740 人
	ブラジル	811 人
	フィリピン	430 人
	中国	420 人
	インドネシア	337 人
	韓国	108 人
	タイ	69 人
	その他	442 人
	合 計	4,357 人

(2) 戸籍住民基本台帳、印鑑登録等取扱件数

戸籍関係	届出事件数	2,937 件
	処理事件数	888 件
	全部事項証明等交付件数	21,268 件 (内 証明窓口 11,831 件) (内 コンビニ交付 1,440 件)
住民登録関係	届出数	8,660 件
	処理件数	15,712 件
	住民票写し等交付件数	35,352 件 (内 証明窓口 17,124 件) (内 コンビニ交付 7,000 件)

印鑑登録関係	登録件数	2,982 件
	証明書交付件数	18,932 件 (内 証明窓口 10,956 件) (内 コンビニ交付 5,044 件)
税関係 (証明窓口及びコンビニ交付のみ)	証明書交付件数	12,244 件 (内 コンビニ交付 560 件)

(3) 個人番号カード保有枚数 (令和7年3月31日現在)
53,887 枚 (保有率 79.2%)

(款)2. 総務費 (項)4. 選挙費 (目)1. 選挙管理委員会費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
1,842,000 円	1,820,855 円	1,690,625	107.7%

*選挙管理事業

- ・定時登録 (4 回) の選挙人名簿を調製した。
- ・裁判員候補者、検察審査員候補者の予定者を選定した。

(款)2. 総務費 (項)4. 選挙費 (目)2. 選挙啓発費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
82,000 円	43,877 円	59,961 円	73.2%

*選挙啓発事業

- ・明るく正しい選挙の執行と選挙への関心及び政治意識の高揚を図った。
- ・二十歳の会において「新成人向けパンフレット」を配布した。

(款)2. 総務費 (項)4. 選挙費 (目)3. 衆議院議員選挙費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
29,161,000 円	28,995,996 円	-円	-%

*衆議院議員選挙執行事業

公示日 令和6年10月15日
投票日 令和6年10月27日
開票日 令和6年10月27日

(款)2. 総務費 (項)5. 統計調査費 (目)1. 統計調査総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
178,000 円	168,332 円	156,465 円	107.6%

*登録統計調査員 35 人

(款)2. 総務費 (項)5. 統計調査費 (目)2. 商工統計調査費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
10,000 円	8,240 円	6,960 円	118.4%

(款)2. 総務費 (項)5. 統計調査費 (目)3. 諸統計調査費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
2,319,000 円	2,023,220 円	4,432,068 円	45.6%

* 国勢調査調査区設定

我が国に住んでいるすべての人と世帯を対象とする国の最も重要な統計調査で、国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とし、令和7年調査実施に向けて調査区の設定を行った。

* 農林業センサス

我が国の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成し、提供することを目的に令和7年2月1日を基準日として実施した。

指導員3人・調査員39人

* 全国家計構造調査

現住居に関する実態、現住居以外の住宅及び土地の保有状況などを調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連施策の基礎資料とすることを目的に10月及び11月の2か月間実施した。

指導員1人・調査員2人

(款)2. 総務費 (項)6. 監査委員費 (目)1. 監査委員費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
24,889,000 円	23,631,764 円	24,227,840 円	97.5%

* 定例監査 【地方自治法第199条第1項、第3項及び第4項に基づく監査】

令和6年度中に29課室の定例監査を実施した。

定例監査実績

監査期間	令和6年4月18日 ～ 同年5月14日	令和6年4月26日 ～ 同年5月22日	令和6年5月22日 ～ 同年6月12日	令和6年7月16日 ～ 同年8月6日
監査対象	公共施設管理課 情報システム課	子育て支援課 保険医療課	地域福祉課、健康推進課 長 寿 課	財 政 課
監査期間	令和6年8月2日 ～ 同年8月26日	令和6年9月4日 ～ 同年9月27日	令和6年9月18日 ～ 同年10月10日	令和6年10月7日 ～ 同年10月29日
監査対象	出 納 室	債 権 管 理 課 税 務 課	環 境 課	生 涯 学 習 課
監査期間	令和6年10月11日 ～ 同年11月5日	令和6年10月29日 ～ 同年11月20日	令和6年12月3日 ～ 同年12月24日	令和6年12月4日 ～ 同年12月25日
監査対象	学校教育課/学校支援室 新給食センター準備室	下 水 道 課 図 書 館、 議 事 課	産 業 支 援 課 総 務 課	農 業 政 策 課 市 民 課
監査期間	令和6年12月16日 ～ 令和7年1月14日	令和6年12月26日 ～ 令和7年1月24日	令和7年1月30日 ～ 同年2月21日	令和7年3月4日 ～ 同年3月26日
監査対象	こども保育課	土 木 課 都 市 計 画 課	共 生 社 会 課 防 災 防 犯 対 策 課	企 画 政 策 課 秘 書 広 報 課

*財政援助団体等の監査 【地方自治法第199条第7項に基づく監査】

令和6年度中に3団体の財政援助団体等の監査を実施した。

〈監査対象〉 社会福祉法人豊明市社会福祉協議会及び当該団体を所管する地域福祉課

〈監査期間〉 令和6年8月29日～同年9月20日

〈監査対象〉 ㈱トヨタエンタプライズ（豊明市共生交流プラザ「カラット」の指定管理者）及び当該団体を所管する共生社会課

〈監査期間〉 令和6年8月29日～同年9月20日

〈監査対象〉 豊明市女性防火クラブ及び当該団体を所管する防災防犯対策課

〈監査期間〉 令和7年1月30日～同年2月21日

*例月出納検査 【地方自治法第235条の2第1項に基づく検査】

令和6年度中に毎月例日を定めて、12回の現金出納検査を実施した。

例月出納検査実績

検査月分	令和6年 3月分	同年 4月分	同年 5月分	同年 6月分	同年 7月分
検査日	令和6年 4月24日	同年 5月22日	同年 6月26日	同年 7月26日	同年 8月26日
検査月分	令和6年 8月分	同年 9月分	同年 10月分	同年 11月分	同年 12月分
検査日	令和6年 9月27日	同年 10月29日	同年 11月20日	同年 12月24日	令和7年 1月24日
検査月分	令和7年 1月分	同年 2月分			
検査日	令和7年 2月21日	同年 3月26日			

＊決算審査及び基金運用状況審査 【地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項に基づく審査】

令和6年6月13日から同年7月10日までに一般会計及び特別会計の歳入歳出決算審査を実施した。
また、各種団体への補助金等及び市の指定した事業、契約並びに不用額の調査についても併せて実施した。
令和6年7月10日に基金運用状況審査を実施した。

・令和5年度歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書 81部作成

＊財政健全化・経営健全化審査 【地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項に基づく審査】

令和6年7月30日から同年8月6日までに令和5年度における健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査を実施した。

(款)2. 総務費 (項)7. 交通安全対策費 (目)1. 交通安全対策費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
17,026,000 円	15,225,580 円	18,989,801 円	80.2%

＊駐輪場維持管理事業

- ・自転車等放置禁止区域における放置自転車等の巡視業務を公益財団法人豊明市シルバー人材センターに委託し、円滑な放置自転車等の発見を進め、速やかな撤去に努めた。
- ・令和6年度放置自転車等の撤去台数 撤去台数 58台

＊交通安全推進事業

- ・交通安全モデル地区に西沓掛区を指定し、区民の交通安全意識の高揚に努めた。
- ・安全安心フェスを交通安全協働会と開催し、交通安全啓発を行った。参加者 約600名
- ・保育園、幼稚園、小学校及び各種団体において、交通安全教育を推進するために、交通安全教室を実施した。
交通安全教室 23回
- ・交通安全キャンペーン及び街頭指導の諸活動の実施や、市民等に交通安全啓発用品を配布して啓発を実施した。
- ・区長等要望により、交通安全看板の設置等、事故防止に努めた。
- ・「歩行者を 見たらとまろう 横断歩道」をスローガンに、市内各所の横断歩道にてハンドサイン等による歩行者ファーストのための交通安全啓発を行った。
- ・自転車乗車用ヘルメット購入に補助し、特に児童及び高齢者の交通事故被害の抑止を図ることで、安全安心なまちづくりに努めた。

補助件数 463件 補助金額 1,102,460円

＊交通安全対策事務事業

- ・交通指導員7名を主要交差点に配置し、登下校時の児童の安全を図った。
- ・交通安全啓発用品等を購入し、年間の交通安全活動に活用した。

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)1. 社会福祉総務費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
708,124,508 円	696,633,041 円	1,241,813,535 円	56.1%

* 社会福祉団体育成事業

社会福祉事業の効果的運用と組織的活動を図るため、社会福祉協議会と連携をとり、各団体の自主的活動の促進に努めた。

* 福祉推進事業

民生児童委員等と連携をとり、地域社会の実態を把握し、社会的弱者及び低所得者の自立助長、児童の健全育成、ひとり親家庭・高齢者の社会参加を促し、地域福祉の向上を図った。

民生児童委員 1 人当たり年間約 158 日、訪問回数約 105 回の活動実績があった。(活動日数、訪問件数とも延べ数)

民生委員(児童委員)の活動状況 総数：99 名(令和 6 年 4 月 1 日現在)

内容別相談・支援件数															
在宅福祉	介護保険	健康・保険医療	子育て・母子保健	子どもの地域生活	生活	子供の教育・学校	生活費	年金・保険	仕事	家族関係	住居	生活環境	日常的な支援	その他	計
139	41	42	9	644	131	35	8	3	30	17	219	2,404	615	4,337	

分野別相談・支援件数				
高齢者に関する事	障害者に関する事	子どもに関する事	その他	計
1,187	161	2,630	359	4,337

その他の活動件数							活動日数	訪問回数	連絡調整回数
調査・実態把握	への参加協力	行事・事業・会議	主活動	地域福祉活動・自	民児協運営・研修	証明事務			
1,238	3,279	7,505	3,339	132	2	15,701	10,401	8,045	

＊地域福祉計画推進事業

「豊明市第2次地域福祉計画・第4次地域福祉活動計画」の最終年度として、重点施策の一つ「あいさつ運動」について、市内小中学校及び前後駅、豊明駅で朝のあいさつ運動等を継続したほか、市内一斉ハローワークを開催した。

令和7年度から新たに始まる「豊明市第3次地域福祉計画・第5次地域福祉活動計画」について、市民アンケートなどを行い、「誰もが誰かとつながりあえるまち とよあけ」を基本理念とした計画を策定した。

＊生活困窮者緊急生活支援事業

物価高騰により厳しい状況にある生活困窮世帯に対して、令和6年11月から令和7年2月の間に3回で1,384件（延べ件数）の生活支援物資を提供するとともに、相談窓口等を案内する生活支援を行った。

＊包括的就労推進事業

不就労による困窮や社会的孤立を防ぐことを目的に、ひきこもりのために働く意思があっても働くことができていない市民等に対し、対象者に合わせて包括的に就労支援を実施した。令和6年度は333件の相談があった。

＊生活困窮者学習等支援事業

準要保護世帯及び生活保護世帯の小学4年生から中学3年生までに対して学習ができる環境の整備を図るほか、令和6年度は、ひとり親世帯を対象とした学習支援事業と併せて行った。

令和6年度は申込者23人に対して週に1度2時間の学習支援（延べ回数228回）を市内2か所で実施した。

＊ひきこもり対策推進事業

ひきこもり相談窓口で1,539件（延べ件数）の支援を実施して、社会参画の促進を図った。

ひきこもりという状態について正しい理解を啓発し、偏見をなくし、温かく見守れる地域づくりを目指した s t a n d - b y 勉強会を行った。

市民向け講演会を実施し、ひきこもりに対する市民の理解促進を図った。また、フリースペースでの居場所支援を実施した。

＊全世代・基幹型地域包括支援センター運営事業

これまでの制度や各分野における相談・支援体制だけでは解決できない課題に対応するために「重層支援センター」を設置し、包括的な支援により解決を図った。

支援依頼件数 302 世帯

＊国民健康保険特別会計繰出事業

1	保険基盤安定繰出金（保険税軽減分）	158,169,101 円
2	保険基盤安定繰出金（保険者支援分）	95,394,848 円
3	未就学児均等割保険税繰出金	2,223,494 円
4	職員給与費等繰出金	87,295,066 円
5	産前産後保険税繰出金	986,852 円
6	出産育児一時金等繰出金	10,742,000 円
7	財政安定化支援事業繰出金	16,855,000 円
8	その他国民健康保険特別会計繰出金	20,000,000 円

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)2. 老人福祉費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
1,139,518,000 円	1,084,552,394 円	963,145,451 円	112.6%

*敬老事業 敬老祝品支給状況

年 齢 (数え年)	対 象 者 数 (人)	祝 金 (円)
88 歳	406	5,000
99 歳	30	5,000
100 歳～	57	10,000
合 計	493	

*高齢者住宅改修費補助事業 (限度額 非課税世帯 上限 10 万円)

申請者 9 人 891,000 円

*介護施設等整備事業費補助事業

見守りシステム及び見守りカメラの設置を実施する特別養護老人ホームの事業者に対し工事費等の補助を実施し、施設内の事故防止対策や職員の業務負担軽減等の運営体制の充実を図った。

交付団体 1 団体 支給額 48,104,000 円

*老人福祉センター運営事業

利用状況 (人)

趣味講座	趣味教室	老人クラブ	同好会等	イベント	ロビー利用	介護予防事業	合計
1,257	2,153	1,768	5,028	149	3,738	6,365	20,458

*老人施設入所措置事業

区 分	措 置 人 数 (人)		
	男	女	計
養護老人ホーム	1	2	3
特別養護老人ホーム	0	3	3

*在宅ねたきり老人介護手当支給事業

在宅ねたきり老人等の介護者に手当 (月額 5,000 円) を支給することにより家族の生活の安定と介護者の負担軽減を図った。

支給対象者 9 月 13 人 3 月 10 人 総支給額 640,000 円

＊高齢者外出支援事業

65 歳以上の在宅高齢者で、バス、電車等の交通機関を利用することが困難な方に利用券を交付し、通院、買い物などにタクシーを利用することにより外出を促し、その自立助長を図った。

交付者 278 人 事業費 1,889,500 円

＊高齢者タクシー運賃助成事業

80 歳以上高齢者にタクシー 1 乗車 1 人あたり 500 円を助成する券を、申請に基づき年間最大 48 枚交付。

令和 5 年度に実施した 80 歳以上高齢者にタクシー料金の初乗運賃相当を補助する事業の実証実験結果をふまえ、令和 6 年 6 月から新規事業として実施。

自動車の運転に不安を持つ人が増える高齢者の外出促進と利便向上を図った。

交付者 1,792 人 事業費 8,211,500 円

＊高齢者運転免許証自主返納支援事業

65 歳以上で運転免許証を自主返納された方に対して、ひまわりバスの定期券引換券または乗り合い送迎サービス「チョイソコとよあけ」回数券のいずれかを申請者の選択により交付した。

申請者 124 人 事業費 296,100 円

＊高齢者温水プール利用料金助成事業

65 歳以上の高齢者が、東部知多温水プールを利用するとき、助成券（半額分 200 円）を交付して利用を促進し健康増進を図った。

交付者 32 人 事業費 193,800 円

＊難聴高齢者補聴器購入費助成事業

要綱に定める基準に該当する 60 歳以上の高齢者に対し、補聴器購入費用の一部を助成することで、生活を支援し社会参加の促進を図った。

交付者 73 人 事業費 1,440,000 円

＊利用者助成事業

社会福祉法人による利用者負担減免措置事業

低所得者に係る利用者負担対策のうち、社会福祉法人による利用者負担の減免措置事業に関して必要事項を定め、介護サービスを提供した社会福祉法人が利用者負担の一部を減免した場合にその費用の一部を当該法人に助成し、低所得利用者の生活の安定と介護保険制度の円滑な実施に努めた。

交付法人 2 法人 事業費 69,104 円

＊介護支援ボランティアポイント事業

高齢者が行うボランティア活動の実績に応じて評価ポイントを付与するとともに、当該評価ポイントを商品券等に交換し、これを当該高齢者に交付する制度。高齢者がボランティア活動を通して、社会参加、地域貢献を行いながら、自らの介護予防及び健康増進に積極的に取り組むことを推奨し、もって生き生きとした地域社会を作ることを目的としている。令和 6 年度からポイント交換できる上限を年額 5,000 円相当から 10,000 円相当に増額し、活動参加への動機づけを図った。

ボランティア登録者 434 人 ボランティア受入登録団体 67 団体（令和 6 年度末）

ボランティアポイント報償費 1,874,000 円 商品券交付申請者数 233 人

＊地域包括支援センター運営事業

高齢者総合の総合相談窓口、包括的支援の拠点として市内 3 か所に設置。 事業費（委託料） 77,966,777 円

	北部地域包括支援センター	南部地域包括支援センター	中部地域包括支援センター	合計
担当地域	杓掛町、二村台間米町	栄町、新栄町	新田町、大久伝町阿野町、西川町三崎町、前後町	
総合相談件数	2,807件	1,686件	2,994件	7,487件
介護予防支援件数	1,440件	1,374件	1,539件	4,353件
介護予防ケアマネジメント件数	441件	300件	424件	1,165件

＊生活支援体制整備事業

- 生活支援コーディネーターの配置 事業費（委託料） 3,082,000円
地域に出向き、社会参加する場を開発し作り出し、地域の支えあい活動を推進することで、生活支援と介護予防の基盤を整える役割を担う「生活支援コーディネーター」を配置。
- 豊明市おたがいさまセンター「ちやっと」 事業費（委託料） 9,060,870円
生活のちょっとした困りごとに対し、住民主体のサポート体制を整え生活サポートを実施。
サポーター登録者（令和6年度末） 437人 令和6年度新規サポーター登録者 36人
年間利用延べ件数 5,039人 年間利用延べ時間 4,655時間

＊介護保険特別会計繰出事業

- 現年度分介護給付費繰出金 625,223,754円
- 職員給与費等繰出金 70,156,700円
- 事務費繰出金 83,507,553円
- 地域支援事業繰出金（介護予防事業） 13,073,562円
- 地域支援事業繰出金（包括的支援事業・任意事業） 8,977,758円
- 現年度分介護保険料軽減分繰出金 45,208,600円

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)3. 心身障害者福祉費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
2,455,358,000円	2,401,721,480円	2,056,256,186円	116.8%

＊手当支給事業

- 心身障害者扶助料支給状況（実人数は年度末時点）

区分 [手当月額(円)]	実人数
身体障害者手帳1級、療育手帳A又は精神障害者保健福祉手帳1級 [4,800]	949
身体障害者手帳2級、療育手帳B又は精神障害者保健福祉手帳2級 [3,600]	1,035
身体障害者手帳3級又は精神障害者保健福祉手帳3級 [2,300]	662
身体障害者手帳4級 [1,800]	456
計	3,102

2 特別障害者手当等支給状況 (実人数は年度末時点)

特別障害者手当

区 分 [手当月額 (円)]			実人数
国制度 身体障害者手帳 1 級～2 級程度 の障害を重複して有する者 等 (20 歳以上) [28, 840]	県制度加算 身体障害者手帳 1 級～2 級かつ IQ35 以下の者 [6, 850]	月額計 [35, 690]	8
	県制度加算 身体障害者手帳 1 級～2 級又は IQ35 以下の者 [1, 050]	月額計 [29, 890]	22
	県制度加算なし	月額計 [28, 840]	2

障害児福祉手当

区 分 [手当月額 (円)]			実人数
国制度 身体障害者手帳 1 級～2 級 (一 部) 程度の障害を有する者等 (20 歳未満) [15, 690]	県制度加算 身体障害者手帳 1 級又は 2 級かつ IQ35 以下の者 [6, 900]	月額計 [22, 590]	18
	県制度加算 身体障害者手帳 1 級又は 2 級又は IQ35 以下の者 [1, 150]	月額計 [16, 840]	22

福祉手当 (経過措置)

区 分 [手当月額 (円)]			実人数
国制度 身体障害者手帳 1 級～2 級 (一部) 程度の障害を有する 者等 (20 歳以上) [15, 690]	県制度加算 身体障害者手帳 1 級又は 2 級かつ IQ35 以下の者 [6, 900]	月額計 [22, 590]	0
	県制度加算 身体障害者手帳 1 級又は 2 級又は IQ35 以下の者 [1, 150]	月額計 [16, 840]	2

3 県在宅重度障害者手当支給状況 (実人数は年度末時点)

区 分 [手当月額 (円)]		実人数
身体障害者手帳 1 級～2 級かつ IQ35 以下の者	[15, 500]	12
身体障害者手帳 1 級～2 級又は IQ35 以下の者及び身障手帳 3 級で IQ50 以下の者	[6, 750]	512

* 補装具費等支給事業

1 補装具購入及び修理状況 (件数)

種別	購入	修理
義肢・装具	22	4
姿勢保持装置	9	3
車いす	14	9
電動車いす	0	4
視覚障がい者安全つえ	2	0

種別	購入	修理
義眼・眼鏡	0	0
補聴器	30	10
座位保持いす	3	0
歩行器	1	0
計	81	30

2 日常生活用具購入状況（件数）

種別	購入
ストマ用装具（1か月分を1件とする）	1,068
紙おむつ（1か月分を1件とする）	574
電気式たん吸引器	3
頭部保護帽	3
その他	34
計	1,682

＊障がい福祉サービス事業

施設入所及び通所の状況（実人数は年度末時点）

施設入所等種別	市内	市外 （県内）	市外 （県外）	合計
施設入所支援	7	22	4	33
療養介護	0	3	1	4
共同生活援助 （グループホーム）	40	47	2	89
宿泊型自立訓練	0	1	1	2
福祉ホーム	0	1	0	1
計	47	74	8	129

通所種別 （施設入所者除く）	市内	市外	合計
生活介護	92	44	136
就労継続支援A型	4	27	31
就労継続支援B型	140	38	178
就労移行支援	3	28	31
自立訓練 （生活訓練）	0	2	2
計	239	139	378

＊基幹相談支援センター委託事業

委託先 社会福祉法人豊明市社会福祉協議会

1 障がい種別支援実人数

障がい種別	実人数	うち新規
身体障がい	75	23
重症心身障がい	12	1
知的障がい	66	18
精神障がい	208	72

障がい種別	実人数	うち新規
発達障がい	40	7
高次脳機能障がい	10	0
その他	17	14
計	428	135

2 支援内容別相談支援件数

福祉サービスの利用等に関する支援	1,118
障がいや症状の理解に関する支援	39
健康・医療に関する支援	252
不安の解消・情緒安定に関する支援	145
保育・教育に関する支援	3

家計・経済に関する支援	111
生活技術に関する支援	18
就労に関する支援	146
社会参加・余暇に関する支援	12
権利擁護に関する支援	54

家族関係・人間関係に関する支援	81
-----------------	----

その他	27
計	2,006

*ヘルプマーク配布事業

「ヘルプマーク」を希望者に配布した。また、市ホームページなどを活用して、「ヘルプマーク」の使い方や配布場所について周知を図った。

*心身障がい児者スポーツ振興事業

障がい者の社会参加及び交流促進を図るため、レクボッチャ大会を開催してボッチャによるスポーツ交流を行った。

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)4. 福祉医療費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
939,356,149 円	901,232,394 円	872,227,301 円	103.3%

*福祉医療助成事業

市民の福祉と健康の保持増進を図るため、次のとおり医療費の本人負担分の助成を行った。15歳到達年度末から18歳到達年度末までの子どもに関しては、通院も対象とした。

1 福祉医療

区分	対象者	受給者 (年間平均) (人)	件数 (件)
子ども	・出生日から18歳到達年度末までの子ども	9,974	167,175
障害者	・身体障害者手帳の1級～3級の方 ・身体障害者手帳の4級で腎臓機能障害の方 ・身体障害者手帳の4級～6級で進行性筋萎縮症の方 ・知能指数が50以下の知的障害者の方 ・自閉症状群と診断された方	727	20,057
母子父子家庭	・18歳到達年度末までの子どもを扶養している母子家庭の母、父子家庭の父 ・母子家庭の母又は父子家庭の父に扶養されている18歳到達年度末までの子ども ・父母のない18歳到達年度末までの子ども	787	13,118
精神障害者	・自立支援医療受給者証の所持者の方 ・精神障害者保健福祉手帳1級～3級の方	1,307	34,879
後期高齢者	・後期高齢者医療に加入しており一定の障害者医療に該当の方 ・後期高齢者医療に加入しており非課税の独居者等の方	1,575	52,420

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)5. 後期高齢者医療費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
1, 105, 028, 851 円	1100, 031, 114 円	973, 425, 078 円	113.0%

*後期高齢者医療事業

- 1 愛知県後期高齢者医療広域連合への負担金
 - (1) 後期高齢者医療療養給付費負担金 827, 460, 574 円
 - (2) 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 21, 118, 012 円
- 2 後期高齢者医療特別会計繰出金
 - (1) 後期高齢者医療事務費繰出金 20, 893, 473 円
 - (2) 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 188, 032, 891 円

(款)3. 民生費 (項)2. 児童福祉費 (目)1. 児童福祉総務費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
1, 713, 600, 000 円	1, 701, 531, 984 円	1, 700, 084, 702 円	100.1%

*児童館指定管理事業

指定管理者による運営で全ての児童館（中央児童館、北部児童館、南部児童館、西部児童館、ひまわり児童館、コスモス児童館、大宮児童館）において、児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにすることに努めた。また、親子教室等を通じて、親子のふれあいの場や母親同士の交流、子育て等の相談を受けられる機会づくりを行った。

*子ども・子育て支援事業計画策定事業 3, 168, 000 円

令和5年度に市民に実施したアンケート調査を基に子育てニーズや教育・保育施設・子育て支援サービスの量の見込み等を算定し、令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とする「第3期豊明市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。

*児童発達支援センター運営事業 95, 118, 350 円

児童発達支援センターとして未就学児童の通所による発達支援を行うとともに、障がいや発達の相談支援事業、親子療育教室などを実施した。

1 相談支援事業

1-1 支援人数

(単位：人)

身体障害	重症心身障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能	その他	計
2	1	8	3	54	0	67	135

1-2 支援方法 (1回の支援につき1つ選択)

(単位：件)

訪問	来所	同行	電話	メール	個別支援会議	関係機関	その他	計
49	85	8	334	200	3	985	0	1, 664

1-3 支援内容（1回の支援につき1つ選択）

（単位：件）

福祉サービスの利用に関する支援	1,011	家計・経済に関する支援	18
障がいや症状の理解に関する支援	226	生活技術に関する支援	14
健康・医療に関する支援	89	就労に関する支援	37
不安の解消・情緒安定に関する支援	30	社会参加・余暇活動に関する支援	29
保育・療育に関する支援	144	権利擁護に関する支援	6
家族関係・人間関係に関する支援	44	その他	16

2 保育園等巡回支援事業

保育園、幼稚園から依頼を受け、巡回支援員が園等に訪問し、集団生活適応に向けた支援や職員への情報提供を行った。

・年間24回訪問 計14園 48人

3 発達相談「けやき発達相談」

発達検査を行い、保護者や園等に対して児童への関わり方の手がかりを提供した。

・年間21日 計33人

4 親子通所

発達がゆっくりな就学前児童とその保護者に、遊びを通した様々な体験を提供した。

「たんぼぼ教室」

・年間80日 延べ298組

「おひさま教室」

・年間36日 延べ134組

「なかよし教室」への協力

・カンファレンスへの参加 4回

・なかよし教室参加 5回

・なかよし教室（どんぐり開催参加） 8回

5 児童発達支援「どんぐり園」

発達に支援が必要な就学前児童が通所し、小集団の中で生活動作やコミュニケーション力を育んだ。

・登録者数 1歳児 0人 2歳児 7人 年少 11人 年中 3人 年長 5人 計 26人

6 保育所等訪問支援

保育所や幼稚園、学校等に在籍する児童に対し訪問支援員が訪問することで集団生活適応のための支援方法の提案等を行った。

・登録者数 1歳児 0人 2歳児 0人 年少 0人 年中 1人 年長 4人
小学生 2人 中学生 1人 計 8人

*家庭相談員による相談事業（面接・電話・家庭訪問・連携調整）

家庭における児童養育に係る諸問題の相談業務を行った。また、虐待（含：疑い）に係る相談を県の児童相談所と連携して実施し、児童福祉の向上に努めた。

家庭相談員 4人 総相談件数 5,504件

【相談件数の内訳（延）】

・児童虐待（疑） 1,479件 ・障がい等 351件 ・非行 85件 ・不登校 70件
・進路等 21件 ・育児 160件 ・その他 3338件

*児童手当給付事業

支給対象児童の養育者に手当を給付することにより、家庭における生活の安定に寄与した。

(令和7年2月28日現在 単位:人)

支給対象児童	被用者(厚生年金)	非被用者(国民年金等)	計
0歳から3歳未満	1,033	85	1,118
3歳以上小学校修了前	3,946	445	4,391
小学校修了後～中学校修了前	1,289	197	1,486
中学校修了後～高校生年代	1,410	202	1,612
第3子以降	991	165	1,156
計	8,669	1,094	9,763

***市遺児手当給付事業**

ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため、遺児が18歳に達する年度の末まで養育者に市遺児手当(月額2,500円)を給付した。(所得制限有り)

対象者数 311人(令和7年3月31日現在)

***ひとり親家庭自転車駐車場利用料補助金**

市内3駅(前後駅・豊明駅・中京競馬場前駅)の駐輪場が全面有料化したことに伴い、ひとり親家庭を支援するため、定期利用料の一部を補助した。

対象者数 35人 補助額計 137,180円

(款)3. 民生費 (項)2. 児童福祉費 (目)2. 保育園費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
3,214,136,492円	3,157,547,207円	2,526,859,993円	125.0%

***保育事業**

保育所等利用児童数を把握し、地域の実情に対応した未満児保育、障がい児保育、延長保育等の推進に努めた。

1 施設種類別利用児童数

施設種別	令和6年10月			令和5年10月			
	施設数	定員数	利用児童数	施設数	定員数	利用児童数	
保育所等	公立保育所	7	932人	727人	8	985人	794人
	私立保育所	6	580人	564人	5	520人	515人
	地域型保育事業所	5	106人	96人	5	106人	81人
	認定こども園(保育所部分)	1	107人	110人	1	107人	117人
	合計	19	1,725人	1497人(609人)	19	1,718人	1,507人(586人)
幼稚園等	市内幼稚園(未移行)	4	-	554人	4	-	566人
	市外幼稚園(未移行)	8	-	9人	9	-	9人
	新制度園	5	-	111人	4	-	92人
	合計	17	-	674人	17	-	667人

※保育所等の施設数、定員数は、豊明市内にある施設の状況、利用児童数は、広域利用を含む。

合計/利用児童数欄の()は、3歳未満児クラスの利用児童数

※幼稚園等欄の施設数は、豊明市の利用児童が在籍する施設数。また、新制度園には、認定こども園を含む。

2 公立保育園 ICT 化事業

国庫交付金を活用しながら、公立保育園へ ICT を活用した業務支援システムを導入し、登降園等の適切な管理、保護者との連絡などのデジタル化を進め、保護者及び保育所の負担軽減を図り、こどもの安全管理や保育の質の向上に努めた。(事業費 29,654,955 円)

3 認可保育所等整備事業

国庫交付金を活用しながら、待機児童対策のため、(株)アイグランに対し、アイグラン保育園内山の定員拡大のための園舎改修工事に係る費用の一部を補助した。(事業費 199,986,000 円)

4 物価高騰対策支援(給食費・光熱費)

物価高騰の影響を受けながら、利用児童に対して安定的な給食を実施している保育所等の民間施設を支援するため、県補助金を活用しながら、民間の施設・事業所が実施する給食に要する費用の一部を補助した。(事業費 13,739,260 円)

また、光熱費の高騰の影響を受けながら、利用児童に対して安定的な教育・保育を提供している認可外保育施設を支援するため、電気及びガス料金の高騰による影響分を補助した。(事業費 118,000 円)

(款)3. 民生費 (項)3. 生活保護費 (目)1. 生活保護総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
65,215,912 円	64,675,148 円	64,733,485 円	99.9%

*生活困窮者自立支援事業

- ・新規相談 279 名、延べ支援実績 5,089 件
- ・毎月第 1 木曜日の午後に南部地区社協に生活困窮相談窓口を開設して相談機会の拡充を図った。
- ・コミュニケーションワークショップを実施して、30 名の参加があり、円滑な人間関係が築けるよう対人関係構築の基礎知識の向上を図った。

*ポルトガル語通訳

生活困窮者自立支援事業を利用する外国人市民相談者に対応するため、通訳を任用し、体制強化を図った。

*危機管理監視員

生活保護相談等の窓口等での不当要求への対応に際して、専門的知見や経験を有する警察業務経験者を任用し、適切な体制強化を図った。

(款)3. 民生費 (項)3. 生活保護費 (目)2. 扶助費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
1,084,136,088 円	976,329,702 円	1,384,812,514 円	70.5%

*生活保護費支給事務

生活保護費支給状況(令和 6 年度総数)

被保護世帯		被保護人員		保護率(%) (令和 7 年 3 月末)	生活扶		住宅扶	
月平均	延べ	月平均	延べ		世帯	人員	世帯	人員
272	3,262	364	4,370	5.53	2,660	3,658	2,892	3,915

教育扶助		医療扶助		生業扶助		出産扶助		葬祭扶助	
世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
198	348	2,820	3,512	92	93	1	1	12	12
介護扶助									
世帯	人員								
572	620								

＊住居確保給付金支給事業

- ・離職等によって住居を失った、またはそのおそれのある人に、求職活動を条件に一定期間家賃相当額を支給し、安定した求職活動を行えるよう支援した。

住居確保給付金支給状況 19世帯（延べ71世帯）

＊非課税世帯等臨時特別給付金支給事業

- ・国の総合経済対策により給付金事業を行った。

(1)物価高騰対応重点支援給付金

①新たに非課税となった世帯	100,000円	498世帯
内子ども加算	50,000円	56世帯 107人
②均等割のみ課税世帯	100,000円	336世帯
内子ども加算	50,000円	40世帯 65人

(2)物価高騰対応重点支援給付金

非課税課税世帯	30,000円	4,838世帯
内子ども加算	20,000円	310世帯 573人

(款)3. 民生費 (項)4. 国民年金事務取扱費 (目)1. 国民年金事務取扱費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
28,703,000円	27,453,535円	27,019,403円	101.6%

＊国民年金事務

年金受給権の確保を目的とし、第1号被保険者の適用、免除申請の受付、広報活動等の推進の事務を行った。
国民年金被保険者

第1号被保険者	任意	第3号被保険者	計	保険料免除者		
				法定免除	申請免除等	計
6,314人	88人	4,473人	10,875人	527人	1,936人	2,463人

(款)3. 民生費 (項)5. 災害救助費 (目)1. 災害救助費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
411,000円	0円	0円	—

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)1. 保健衛生総務費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
143,496,586 円	129,452,737 円	121,343,988 円	106.7%

*保健衛生事業

- ・医師会、歯科医師会等と協議しながら市の保健衛生事業を推進した。

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)2. 母子保健費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
374,944,000 円	357,888,131 円	330,312,068 円	108.3%

*予防接種事業

- ・予防接種法に基づく定期予防接種（BCG、3種混合、2種混合、4種混合、5種混合、ポリオ、麻しん・風しん、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、ヒトパピローマウイルス、水痘、B型肝炎、ロタウイルス）を医療機関方式による個別接種で実施した。また、県外での長期滞在者に対して、予防接種費用を助成した。

- ・インフルエンザ予防接種事業（令和2年度より開始） 436,000 円
中学3年生を対象に、インフルエンザワクチンの接種費用を助成した。（218件）

- ・おたふくかぜワクチン予防接種事業（令和4年度より開始） 1,658,000 円
1歳以上2歳未満及び小学校就学前1年の児童を対象に、おたふくかぜワクチンの接種費用を助成した。（829件）

- ・子宮頸がんワクチン接種事業
令和3年11月にヒトパピローマウイルスワクチンの積極的勧奨の差し控えが解除されたことを受け、接種勧奨を再開した。積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃してしまった平成9年4月2日～平成18年4月1日生まれのキャッチアップ接種対象者を含めた定期接種対象者に、ワクチンの効果と副反応の正しい理解及び接種機会の周知のための個人通知等を実施した。

接種延べ件数 2,200件 58,359,400円（うちキャッチアップ接種対象者 1,677件 44,449,581円）

*母子保健事業

平成28年度より利用者支援事業（母子保健型）を開始し、令和6年度よりこども家庭センターとなり、必要に応じて産婦人科等の関係機関と連携し、妊娠・出産から就学前の子育て期まで切れ目のない支援を目指している。その一環として、母子健康手帳を保健師等専門職による面接で交付し、育児に対する不安等のある人には、妊娠期や出産後早期に訪問等により、母子ともに健やかな育ちを支援する視点から各事業を実施した。

- ・妊娠期から母体の健康管理を推進するため、公費負担で妊婦健康診査14回、子宮頸部がん検診1回、産婦健康診査2回を実施した。

母子健康手帳の交付 479件 妊産婦健康診査 延べ7,097件

- ・新生児聴覚検査事業を公費負担で実施した。

新生児聴覚検査 433件

- ・出産後、赤ちゃん訪問を実施し、子育てのサポートが必要な場合は産後ケア等のサービスにつなげた。産後ケア事業は、家庭の状況に合わせて利用しやすいよう令和6年度よりデイサービス型を3種類に増やし実施した。

赤ちゃん訪問 432件

産後ケア事業（宿泊型）延べ利用日数48日/利用実人数12人（1日型デイサービス）延べ利用日数8日/利用実人数5人（半日型デイサービス特例）延べ利用日数25日/利用実人数7人（半日型デイサー

ビス) 延べ利用日数 38 日/利用実人数 38 人

- ・子どもの健康診査は、病気の早期発見、早期治療と子育て支援を目的に実施した。1歳1か月未満を対象とした医療機関で受診できる健診票を1人2枚交付し、保健センターでは3か月児、1歳6か月児、2歳3か月児、3歳児を対象に健診を実施した。健診後は、必要時訪問や教室等への参加を促し、支援を継続して実施した。

乳児健康診査 延べ 792 件 3か月児健康診査 442 件
1歳6か月児健康診査 526 件 3歳児健康診査 514 件

- ・子育て支援の一環として、とよあけ子育てアプリを活用し、子育て情報を発信した。
登録者数 1,786 人 (令和7年3月31日現在)
- ・屈折異常や斜視等を早期発見し、早期治療につなげるため、3歳児健康診査の際に屈折度測定器による屈折検査を実施した。

* 出産・子育て応援交付金事業 (令和5年2月より開始) 47,250,000 円

妊婦と子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から子育て家庭に寄り添い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、出産・育児にかかる費用負担軽減を図る経済的支援として出産・子育て応援交付金を各5万円支給した。

出産応援交付金 令和6年4月1日以降に母子健康手帳の交付を受けた妊産婦 478 人
子育て応援交付金 子どもの出生後、令和6年度中に初回面談等を受けた養育者 460 人

* ハロー・ウッドプロジェクト事業 (森林環境譲与税を活用)

早い時期から木に親しむことを目的に、赤ちゃんが生まれた保護者に対して、長野県上松町で作られた木製のおもちゃを贈呈した。(441件)

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)3. 健康推進費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
383,034,999 円	304,819,498 円	374,801,513 円	81.3%

* 健康推進活動事業

- ・健康増進法及び高齢者の医療の確保に関する法律に基づき各種がん検診等及び健康教育等を実施した。
35歳～39歳健診 107 人 成人健診 34 人 節目歯科健診 1,120 人 骨粗しょう症検診 1,354 人
胃がん検診 2,991 人 大腸がん検診 5,115 人 肺がん検診 5,825 人 乳がん検診 2,038 人
子宮頸部がん検診 1,642 人 子宮体部がん検診 267 人 HPV検査 34 人 前立腺がん検診 2,379 人
肝炎ウイルス検査 165 人 フレイル予防教室 80 人 とよあけ健康ウォーキング 434 人
- ・子宮がん検査受診促進事業 1,085 人
女性検査用パンツを導入し、恥ずかしさを和らげ、受診しやすい環境を整備した。
- ・特定健康診査受診者のうち、糖尿病性腎症および腎疾患の予備軍に対して地元医師会と共催で予防教室を実施した。
糖尿病予防教室 19 人 腎臓病予防教室 61 人
- ・高齢者歯科表彰
愛知県歯科医師会とともに、80歳以上で自分の歯を20本以上保っている人、令和3年度から新たに、88歳以上で自分の歯を20本以上保っている人の表彰を実施した。
8020 表彰 205 人 8820 表彰 67 人

＊成人予防接種事業

(定期接種)

- ・高齢者肺炎球菌予防接種 190 人
- ・高齢者インフルエンザ予防接種 7,637 人
- ・風しん抗体検査・予防接種（風しん第5期定期予防接種） 検査 160 人 接種 25 人
風しん追加的対策として令和元年度より3年間、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性を対象に抗体検査及び予防接種を実施した。その後、令和6年度まで期間を延長して実施した。
- ・新型コロナワクチン予防接種 2,236 人
令和6年度より特例臨時接種から、B類疾病の定期予防接種に位置づけが変更された。

(任意予防接種)

- ・带状疱疹予防接種 シングリックス 999 回 ビケン 52 回
市の任意予防接種事業として、令和5年8月より50歳以上の対象者に接種費用の一部助成を実施した。上記2種類のワクチンに対し、1回あたり、それぞれ10,000円、4,000円の助成金を交付した。
- ・新型コロナワクチン予防接種 53 人
市の任意予防接種事業として、令和6年度より特例臨時接種時の基礎疾患のある方と中学3年生の希望者に接種費用が5,000円となるよう助成金を交付した。

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)4. 環境衛生費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
20,953,000 円	16,170,019 円	16,551,223 円	97.7%

＊豊明市住宅用地球温暖化対策設備等設置費補助金交付事業

地球温暖化防止に向けて市民の意識の高揚を図るとともに省エネルギーを実践する者に対して、住宅用地球温暖化対策設備を新たに設置する際の補助を行った。

- <補助金額> 電気自動車等充電システム：100,000円／基
- <補助実績> 1 件 100,000 円

＊環境整備事業

あき地等に繁茂する雑草を除去するため、草刈機（7台+予備機2台）の貸出しを行った。

- <草刈機貸出数> 有料分 104 台（単価 760 円、合計 79,040 円） 免除分 78 台 計 182 台
- <事業費> 整備費 330,990 円（単価 1,870 円、延べ 177 台）、
燃料費 29,280 円、保険料 3,600 円、部品代等 300,575 円 計 664,445 円

＊合併処理浄化槽設置費補助金交付事業

生活排水による河川等の水質汚濁の防止を図るとともに、生活環境の保全に努めた。

浄化槽規模	補助基数	計
5 人槽	2 基	1,154,000 円
7 人槽	0 基	0 円
10 人槽	0 基	0 円
計	2 基	1,154,000 円

＊環境審議会

第2次豊明市環境基本計画における実績報告等のために環境審議会を開催した。

- ・第1回 開催日 令和6年 6月24日（月） 会 場 豊明市役所

*環境監視員活動

不法投棄、野焼き、悪臭、騒音等の監視のため、閉庁日も対応できるよう 2 名の環境監視員による監視活動に努めた。 活動日数 354 日 報酬等 6,401,634 円 (2 名合計)

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)5. 保健センター運営費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
11,056,196 円	11,005,133 円	10,684,630 円	103.0%

*保健センター運営事業

保健センターの管理運営について適正に実施した。

保健衛生事業推進のため運営協議会を開催した。

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)6. 休日診療所運営費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
30,123,805 円	29,967,094 円	26,573,788 円	112.8%

*休日診療所運営事業

・休日診療所業務

市民の健康保持に寄与するため日曜日、祝日及び年末年始に休日診療を実施した。

医師は東名古屋豊明市医師会及び藤田医科大学病院、薬剤師は豊明市薬剤師会に依頼した。

年末・年始に加え、インフルエンザ等感染拡大期間において医師、薬剤師、看護師、医療事務を増員し対応した。

診療科目	内科・小児科	
診療日数	72 日	
利用者数	内科	1,911 人
	小児科	883 人
	その他	0 人
	合 計	2,794 人

・診療所の適正な管理運営を図るため休日診療所運営協議会を開催した。

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)7. 公害対策費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
6,423,000 円	5,130,914 円	6,315,144 円	81.2%

*公害対策事業

市民の健康及び生活環境を保全するため、公害に関する相談通報等への対応及び河川等の水質調査を実施した。

1 相談件数 328 件

(大気汚染 20 件、水質汚濁 2 件、騒音 47 件、悪臭 5 件、不法投棄 100 件、雑草 87 件、その他 67 件)

2 河川等水質調査 年 2 回 (6 月、12 月) 市内主要 8 河川、9 ため池、3 生活排水路

3 地下水水位調査事業 毎月 1 回 (地盤沈下対策の基礎調査として県より委託)

(款)4. 衛生費 (項)2. 清掃費 (目)1. 清掃総務費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対 前 年 度 比
923, 448, 211 円	920, 487, 304 円	861, 404, 532 円	106. 9%

*資源回収

令和 6 年度は、2,694 トンが可燃ごみ及び不燃ごみから分別され、資源としてリサイクルされた。また、平成 17 年度より市役所駐車場にて毎月第 2、第 4 日曜日に資源回収ステーションを開設し、さらに平日においては、(株)中西、清掃事務所にも常設している。

1 東部知多衛生組合負担金 673, 641, 000 円

2 区・町内会等資源回収団体及び奨励金

団体 行政回収 76 団体 集団回収 25 団体

奨励金 13, 847, 761 円

奨励金単価

新聞紙	1kg	11 円	雑誌	1kg	7 円	ダンボール	1kg	9 円
牛乳パック	1kg	13 円	紙製容器包装	1kg	4 円	衣類・布類	1kg	7 円
鉄類	1kg	21 円	アルミ類	1kg	134 円	一升瓶	1 本	5 円
ビール瓶	1 本	8 円	カレット	1 箱	36 円	スプレー缶	1kg	4 円
空きケース	1 ケース	200 円	ペットボトル	1kg	3 円	廃乾電池	1 個	1 円

3 資源回収量実績

品 名	回 収 量 (t)
紙類 (新聞、雑誌、ダンボール)	1, 116. 88
牛乳パック	11. 69
紙製容器包装	106. 43
衣類・布類	136. 97
金属類 (鉄、アルミ、スプレー缶)	121. 30
ビン類	269. 90
ペットボトル	116. 10
廃乾電池	18. 24
プラスチック (プラスチック製容器包装・プラスチック製品)	718. 27
小型廃家電 (精密機械含)	78. 35

品 名	回 収 量 (kl)
廃食用油	16. 64

(款)4. 衛生費 (項)2. 清掃費 (目)2. 塵芥処理費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
162,240,203 円	159,426,060 円	154,210,739 円	103.4%

* 塵芥処理事業

廃棄物の処理及び清掃に関する市町村の責務として、可燃ごみ、不燃ごみの収集運搬を行なった。また、清掃事務所で粗大ごみの受付業務を行っており、玄関先への戸別有料回収を実施した。

1 粗大ごみ回収

粗大ごみ回収実績 3,378 個

2 年間ごみ回収実績量 (家庭系)

	収 集 量 (t)	備 考
可 燃 物	10,100.56	週 2 回収集
不 燃 物	230.44	月 1 回収集
計	10,331	

* 有機循環推進事業

家庭から排出される生ごみの減量化及びその有効利用を目的に、生ごみ堆肥化促進容器等の購入に対し補助金を交付した。なお、令和 5 年 10 月から補助対象となる容器の種類を増やし、これまでの非電動式のものに加え、電動式のものも対象としている。

補助対象者 79 人 補助金総額 973,900 円

(款)4. 衛生費 (項)2. 清掃費 (目)3. し尿処理費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
64,752,000 円	20,469,800 円	20,073,155 円	102.0%

* し尿収集処理

し尿汲み取り業務を円滑にするため、委託業者の管理・指導を行い、し尿収集及び浄化槽の適正な維持管理の啓発に努めた。

1 し尿汲み取り料金

手数料 定額制 1 人 1 か月 320 円

従量制 360 当り 320 円

2 し尿等収集量

	収 集 量 (m ³)	備 考
し 尿	481.73	218 世帯 仮設 450 件
浄 化 槽 汚 泥	7,480.88	3,232 基
計	7,962.61	

(款)5. 労働費 (項)1. 労働諸費 (目)1. 労働諸費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
38,000 円	33,480 円	32,140 円	104.2%

* 労働事業

1 地元企業就職ガイダンス

地元企業への就職を促進するため、豊明市、大府市、日進市、東郷町、瀬戸市、尾張旭市、みよし市の 6 市 1 町合同による、地元企業就職ガイダンスを開催した。

地元企業就職ガイダンス 2 月 24 日(月・祝) 出展企業 83 社

来場者 新卒 75 人 中途 46 人

2 就職フェア in とよあけ

市内企業とハローワークに求職登録をしている求職者との就職マッチングの機会を設けるため、市、ハローワーク名古屋南、商工会の 3 者共同での主催により、就職フェア in とよあけを開催した。

就職フェア in とよあけ 10 月 9 日(水) 出展企業 21 社

来場者 106 人

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)1. 農業委員会費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
11,432,000 円	11,401,498 円	13,689,890 円	83.3%

* 農業委員会事務

農業生産力の増強と農地の有効利用を推進し、農業の健全な発展に寄与するため、農業委員会総会を毎月 1 回開催し付議案件を処理するとともにその運営に努めた。

委員月額報酬 4,003,200 円

* 農地利用最適化推進事業

遊休農地の発生防止・解消のため、農業委員会委員・農地利用最適化推進委員協力のもと、農地パトロール等を実施し、優良農地の保全を図った。

委員年額加算報酬 3,353,000 円

* タブレット端末購入

農地の現地確認等に活用するため、タブレット端末を購入した。

タブレット端末購入費 488,400 円

消耗品費 103,741 円

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)2. 農業総務費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
66,851,200 円	64,478,567 円	59,170,936 円	109.0%

* 農村環境改善センター運営事業

農業振興を図るための総合施設である農村環境改善センターの運営を行い、地元の農産物を使用した農業関連講座を開催して、農産物のPRに努めた。

講座実績 手づくりみそ講座 参加者 36 人、おこしもん作り講座 参加者 18 人

施設利用実績 390 件 6,006 人

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)3. 農業振興費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
15,215,000 円	14,801,759 円	15,104,701 円	98.0%

* 地域計画策定関連事業

農業経営基盤強化促進法の改正により、地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）を策定した。

策定年月日 令和 7 年 3 月 27 日

策定地区 5 地区

* 地域農業振興推進事業 825,993 円

持続可能な地域農業を目指し、豊明産農産物のうち「重点品目に指定した農産物」や「市が実施する給食での使用を目的とした農産物」に使用する資材等に補助し、生産支援や地産地消を推進した。また、関係機関と連携して、市が実施する給食での豊明産農産物の使用拡大に努めた。

豊明産農産物重点品目支援補助金（補助率 2/3 以内） 525,993 円

豊明産農産物地産地消推進補助金（補助率 2/3 以内） 300,000 円

＊豊明産農産物PR事業

地元消費者に広く豊明産農産物をPRするため、PRシールやチラシを作成し、地産地消を推進した。

豊明産農産物PRシール印刷代	204,600円
豊明産農産物PRチラシ印刷代	99,660円

＊農産物共進会等支援事業

農業生産技術の向上と経営の合理化を図るとともに商品性の高い農産物の生産振興に資することを目的として、共進会等を支援した。

豊明市農産物共進会への出品点数	164件	報償費	29,100円
-----------------	------	-----	---------

＊イベントバス運行事業

あいち尾東農業協同組合との地域農業の振興に関する連携協定に基づき、地域農業の拠点となる産直所のオープン時に無料送迎バスを運行し、農業振興及び生産者支援を行った。

運行期間	6/14～6/16
------	-----------

＊農業振興補助事業

- 1 経営所得安定対策の実施主体である地域農業再生協議会に補助し、事業の円滑な実施を図った。

水田農業経営所得安定対策推進費補助金	211,000円
--------------------	----------

- 2 米の需給と価格安定のため、作付転換を奨励することで農家の協力を図った。

米生産調整推進対策奨励費補助金（対象面積：492,507㎡）	2,955,042円
--------------------------------	------------

- 3 農業者の機械・施設導入資金等公的資金借入に係る利子に対して補助し、農業経営の安定を図った。

農業資金利子補給費補助金	52,446円
--------------	---------

- 4 地域農業を支える農業団体に運営費の一部を補助し、健全な育成を図った。

農業団体育成指導補助金（3団体）	580,000円
------------------	----------

- 5 近年、病害虫による農産物の被害が拡大しており、防除の重要性が増している。このことから、病害虫を防除する薬剤費の一部を補助し、農業者の負担軽減を図るとともに農産物の品質向上に努めた。

病害虫難防除対策費補助金（補助率 1/2以内）	1,577,921円
-------------------------	------------

- 6 地元農業者が組織する生産組合に運営費を補助し、組織維持を図った。

生産組合交付金（26生産組合）	700,000円
-----------------	----------

- 7 花苗共同利用施設の維持管理費の一部を補助し、生産者の負担軽減及び花苗の品質向上を図った。

農業施設管理事業補助金（補助率 20%以内）	500,000円
------------------------	----------

- 8 有機農業に取り組んでいる農業者へ交付し、農業生産に由来する環境への負荷の低減、環境と調和のとれた農業の推進に努めた。

環境保全型農業直接支払交付金	24,000円
----------------	---------

- 9 次世代を担う農業者となることを目指す新規就農者に対して、資金を交付することにより、就農直後の経営の確立を図った。

新規就農者育成総合対策経営開始資金補助金	1,500,000円
----------------------	------------

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)4. 畜産事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
0円	0円	13,916円	皆減

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)5. 農地費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
222,038,000 円	221,112,440 円	145,405,643 円	152.1%

* 土地改良事業

・ 土地改良施設設計等委託料	4 件	6,679,200 円
・ 農業土木工事費	13 件	119,635,716 円
・ 県営土地改良施設耐震対策事業等負担金	2 件	24,799,984 円
県営事業である道池・洞洼洞池・皿池耐震工事等への負担を行った。		
・ 県営たん水防除事業負担金	1 件	33,799,974 円
県営事業である大久伝排水機場更新工事への負担を行った。		
・ 樹木剪定・草刈委託料	6 件	2,532,077 円
・ 土地改良施設管理委託料	5 件	3,118,197 円
・ 排水機場管理委託料	8 件	5,265,436 円
・ 農業多面的機能支払事業委託料	1 件	440,000 円
・ 農業土木施設維持修繕工事費	11 件	2,626,053 円
・ 事業補助及び負担金		
農業農村多面的機能支払事業補助金		6,392,500 円
大府市排水機場負担金		4,645,825 円
県土地改良事業負担金		534,000 円
農業用排水機県営移管期成同盟会負担金		59,000 円
土地改良施設維持管理適正化事業負担金		4,480,500 円
境川堰管理費負担金		530,625 円

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)6. 地域農政推進対策事業費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
368,000 円	328,079 円	237,918 円	137.9%

* 農業政策計画検討事業

地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）の策定に向けて、農業政策計画検討委員会による検討を行った。

* 農業振興地域整備計画管理事務

農業振興地域の整備に関する法律により策定された、農業振興地域整備計画に係る農用地利用計画変更申出書の審査及び関係機関との協議等を行った。

(款)6. 農林水産業費 (項)2. 林業費 (目)1. 林業費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
17,000 円	13,280 円	12,250 円	108.4%

* 林務事務事業

森林法に基づく民有林の伐採届・森林所有者変更届の受理手続き等を行った。

(款)7. 商工費 (項)1. 商工費 (目)1. 商工総務費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
67,167,000 円	63,258,505 円	59,935,795 円	105.5%

* 商工総務事務事業

- 1 花を地域資源とした地域ブランディングを進めるため、“とよあけ花マルシェプロジェクト”に事業を委託し、市民参加型のイベント等を開催し、市民主体の組織づくりを図りつつ、街の賑わい創出や地域経済の活性化を図った。

とよあけ花マルシェ事業委託 3,000,000 円

開催日	イベント・セミナー内容 (PR ブース出展除く)	来場者・受講者数 (延べ人数)
4月6日	花き市場桜の小道散策ツアー (イベント)	44
4月27日	珍種かきつばたまつり (イベント)	580
7月6日	涼感ハスマつり (イベント)	-
7月13日	江戸菊愛好会講習会 (セミナー)	21
9月7日	親子花育セミナー (セミナー)	88
11月1日～ 12月15日	とよあけ花マルシェ スタンプラリー (イベント)	171
11月16日	とよあけ花マルシェ (イベント)	813
11月20日	秋の花文化ゆったり講座 (セミナー)	4
12月7日	香りのクリスマスリース講習会 (セミナー)	36
12月21日	冬のコンテナガーデン (門松風寄せ植え) 講習会 (セミナー)	56
2月13日	男性限定フラワーアレンジ講習会 (セミナー)	32
3月8日	百花百色つばきまつり (イベント)	-

とよあけ花マルシェ会員 25名

2 企業誘致・企業留置

- (1) 豊明柿ノ木地区工業用地の3次募集に興味を示した企業へのヒアリング等を愛知県企業庁と行った。
- (2) 市内事業者を支援するための補助制度等を周知するため、パンフレットを作成し、市窓口及び商工会を通じて事業者へ配布した。

3 創業支援

地域における創業を促進するため、平成28年度に国から認定を受けた、日進市、長久手市、東郷町との3市1町における商工会や金融機関との連携による、「産業競争力強化法」に基づく創業支援事業計画に基づき、実践創業セミナーを年4回開催し、32名(3市1町)の参加があった。

*ふるさと豊明応援寄附事業

令和6年度の寄附金額は、24,178,840円となり、令和5年度の16,338,000円から7,840,840円増加した。

(款)7. 商工費 (項)1. 商工費 (目)2. 商工振興費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
154,731,000 円	153,767,900 円	204,666,866 円	75.1%

* 商工業振興補助事業

- 1 商工会に対し補助金を交付し、市内小規模事業者の育成指導を行い経営改善の強化に努めた。
 小規模事業指導費補助金 20,000,000 円
- 2 商店経営の販路の拡大等を図るため、街路灯等の建替、球切れ修理、塗装等、街路灯等維持管理を行った商工会に対し、事業費を補助した。
 街路灯等維持管理事業費補助金 1,320,000 円
 街路灯等電灯料補助金 450,000 円
- 3 地域全体の魅力を高め来街者増加と商業の活性化、雇用創出事業に取り組んだ商工会に対し、事業費を補助した。
 ・軽トラ市の実施
 ・年末謝恩セールにおける商品券配布
 ・求職者に対する職業紹介
 地域経済活性化事業費補助金 2,734,000 円
- 4 小規模企業等振興資金融資を受けた事業者に対し信用保証料の一部を補助し、事業者の負担軽減を図り健全な発展に努めた。
 小規模企業等振興資金保証料助成金 21 件 1,187,800 円
- 5 小規模事業者経営改善資金融資を受けた事業者に対し利子の一部を補助し、事業者の経営の安定と改善に努めた。
 小規模事業者経営改善資金利子補給 6 件 170,900 円
- 6 市内に従業員の住居を目的とした社宅を新たに賃借又は新築等した事業者に対し、その経費の一部を補助した。
 社宅整備支援補助金 5 件 480,000 円
- 7 業績が悪化し売上高が減少している事業者等が、融資を受けた際の信用保証料の一部を補助し、事業者の負担軽減を図り、健全な発展に努めた。
 経済環境適応資金信用保証料助成金 4 件 359,200 円

* 中小企業等再投資促進事業 55,066,000 円

- ・愛知県と連携し、長年にわたり市内の経済・雇用を支える企業の流出防止及び再投資を促進するため、常用雇用者 25 名以上の企業を対象として令和 5 年度に認定した「豊明市企業再投資促進補助制度」の対象となった企業 1 社に対し、補助金を交付した。
 企業再投資促進補助金 1 件 55,066,000 円

* 商工業振興預託事業

- 1 愛知県及び市の協調預託金（県 140,000 千円、市 70,000 千円）を原資として金融機関からの借入れ困難な中小企業者の経営改善を図るため、商工業振興資金のあっせんを行った。
 (1) 保証承諾状況（保証後取消を除く）

	令和 6 年度
保証承諾件数	30 件
保証承諾金額	154,500 千円

(2) 制度別

制 度	件 数 (件)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)
通 常 資 金	5	51,000	33.0
小 口 資 金	25	103,500	67.0

(3) 用途別

区 分	件 数 (件)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)
運 転 資 金	24	115,900	75.0
設 備 資 金	3	25,300	16.4
運 転 ・ 設 備 資 金	3	13,300	8.6

2 榊商工組合中央金庫から中小企業者が中小企業振興資金を円滑に受けられるよう 2,000 千円を預託した。

貸出実行数 62 件 21,942,000,000 円

(款)7. 商工費 (項)1. 商工費 (目)3. 観光費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
10,558,000 円	10,527,395 円	10,444,450 円	100.8%

*観光振興補助事業

1 観光協会に対し補助金を交付し、観光の振興発展を図った。

観光協会補助金 10,000,000 円

事業内容

- ・桶狭間古戦場まつり (一部開催)
- ・甲冑製作教室
- ・イルミネーション
- ・御城印等の製作販売

2 豊明太鼓の演技の研究、指導を図り、郷土文化の発展に資するため双峰会に補助金を交付した。

豊明太鼓双峰会補助金 90,000 円

*観光事務事業

1 PRキャラクターによる観光PRを行った。

PRキャラクター運用委託 150,150 円

2 サムライニンジャフェスティバル、お城EXPO、にっぽん城まつり等へ出展し観光PRを行った。

(款)7. 商工費 (項)1. 商工費 (目)4. 消費者行政推進費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
3,021,000 円	2,930,803 円	3,661,049 円	80.1%

*消費者行政推進事業

1 消費生活相談窓口開設日を毎週月・水・木・金曜日の週 4 日制とし、消費者トラブルの相談業務を行った。

相談件数 198 件

消費生活相談員謝礼 1,730,000 円

2 市民が悪質商法の被害者にならない、あるいは悪質商法に困ったときの対処方法を周知及び成人年齢引下げに伴う若者向けの被害防止対策として、出前講座の開催や消費者トラブル予防啓発冊子と啓発物品を購入し配布した。

若者向け等啓発冊子等作成 405,130 円

若者向け等啓発物品購入 703,592 円

3 消費者団体に、より多くの知識を習得してもらい、得た知識を一般消費者に広く啓発するために補助金を交付した。

とよあけ生活学校補助金 64,000 円

(款)8. 土木費 (項)1. 土木管理費 (目)1. 土木総務費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
91,077,000 円	90,092,921 円	79,147,360 円	113.8%

(款)8. 土木費 (項)1. 土木管理費 (目)2. 維持管理総務費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
12,562,000 円	12,407,976 円	11,933,713 円	104.0%

*道路台帳管理事業

・道路台帳補正業務委託料

道路の新設・改良に伴い、台帳等の道路台帳調書の補正業務を実施した。

道路台帳補正業務委託 9,599,700 円

(款)8. 土木費 (項)2. 道路橋梁費 (目)1. 道路維持費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
396,096,000 円	392,955,347 円	324,782,510 円	121.0%

*道路維持事業

・調査測量設計等委託料

橋梁の5年に1回の法定定期点検を53橋、横断歩道橋の定期点検を8橋実施した。

橋梁道路付属施設定期点検業務委託 1件 35,998,600 円

・道路等維持作業委託料

街路樹の管理、道路清掃等の委託を実施することにより道路交通の安全及び円滑に努めた。

道路等維持作業 137件 141,685,809 円

・道路等維持修繕工事費

舗装、側溝等の破損箇所の修繕工事、補修工事を実施することにより道路交通の安全及び円滑に努めた。

道路等修繕工事 172件 171,154,030 円

*道路管理事業

・調査測量設計等委託料

道路改良等に関して官民境界の確定測量や用地寄付を受けるための分筆測量を行い、道路用地の確定、確保を図った。

官民境界確定測量等 37件 13,123,341 円

(款)8. 土木費 (項)2. 道路橋梁費 (目)2. 道路新設改良費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
172,964,000 円	172,707,697 円	172,403,569 円	100.2%

*道路新設改良事業

- ・道路新設改良舗装工事費 (区長要望工事等) 15 件 169,763,000 円

都市化に伴う市民からの道路整備に関する要望に対し、区長要望工事を遂行することにより、市民生活の利便性及び安全性の向上を図った。

道路側溝改良工事	6 件	44,739,200 円
道路改良工事	3 件	114,760,800 円
道路舗装改良工事	3 件	6,215,000 円
道路側溝蓋設置工事	1 件	1,760,000 円
手摺設置工事等	2 件	2,288,000 円

(款)8. 土木費 (項)2. 道路橋梁費 (目)3. 交通安全施設費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
30,494,000 円	30,179,155 円	30,897,459 円	97.7%

*交通安全施設整備事業

- 1 交通安全施設整備工事(グリーンベルト設置等) 1 件 6,646,200 円

通学路交通安全プログラムに基づき、対策必要箇所の安全対策工事を実施した。

- 2 交通安全施設等整備工事 41 件 16,266,832 円

交通安全施設要望箇所及びパトロール等により、必要箇所の整備を実施した。

- 3 道路照明更新等工事 2 件 3,985,300 円

*交通安全施設維持事業

- 1 交通安全施設等修繕工事 16 件 3,280,823 円

(款)8. 土木費 (項)3. 河川費 (目)1. 河川新設改良費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
67,762,000 円	63,361,735 円	42,778,750 円	148.1%

*河川改修事業

- ・防災調整池詳細設計業務委託 1 件 34,643,400 円

井堰川排水区における流出抑制施設の詳細設計を行った。

- ・排水路基本・詳細設計業務委託 1 件 6,050,000 円

主要地方道名古屋岡崎線の事業に伴う周辺地域の浸水被害を抑制するため排水路の基本・詳細設計を行った。

- ・負担金、補助及び交付金

田んぼダム治水対策事業補助金 8 件 830,442 円

周辺地域の浸水被害を抑制するため、雨水の一時的貯留設備の設置に対する補助を行った。

＊河川新設改良事務事業

・水位計保守点検委託料	1 件	385,000 円
・河川水位システム使用料	1 件	507,100 円
・負担金、補助及び交付金		
愛知県河川海岸協会負担金		19,000 円
境川・猿渡川水系改修促進同盟会負担金		80,000 円
境川・猿渡川流域水害対策協議会負担金		3,000 円
雨水貯留浸透施設設置補助金	4 件	204,300 円

(款)8. 土木費 (項)3. 河川費 (目)2. 河川維持費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
56,494,000 円	55,465,063 円	24,135,962 円	229.8%

＊河川維持修繕事業

1 河川維持浚渫工事	1 件	2,968,900 円
普通河川若王子川において、堆積土砂の浚渫工事を実施し、流下断面を確保した。		
2 河川維持作業	31 件	15,001,775 円
3 河川維持修繕工事	17 件	36,820,038 円

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)1. 都市計画総務費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
128,782,000 円	128,239,445 円	163,144,538 円	78.6%

＊都市計画調査事業

・都市計画基礎調査等委託

都市計画法第 6 条で実施することを定められている都市計画基礎調査のうち、宅地開発、建物動態、低未利用地や空き家状況の実態調査を行った。

都市計画基礎調査業務委託 748,000 円

＊都市計画事務事業

・都市計画マスタープラン策定委託

令和 8 年度に第 3 次計画が目標年次を迎えることから、各種施策の検証等を踏まえ、都市計画マスタープラン、立地適正化計画及び緑の基本計画の 3 計画を同時かつ一体的に改定を行うための現況調査及び課題の整理を行った。

第 4 次都市計画マスタープラン策定支援業務委託 8,470,000 円

・建築・開発等受付・調査等事務

建築基準法による確認申請及び許可申請、宅地造成等規制法による許可申請並びに都市計画法による開発許可に係る申請書の受理、調査意見書の作成及び県職員と工事完了検査等の立会い、違反建築・開発の調査及び指導（同行）を行った。

確認申請（建築物等）受理件数	3 件
開発許可申請受理件数	56 件
宅地造成工事許可申請受理件数	5 件

・人にやさしいまちづくり条例届出審査事務

人にやさしいまちづくり条例による整備計画届出の受理を行った。

人にやさしい街づくり整備計画届出書受理件数 10 件

・屋外広告物審査事務

愛知県屋外広告物条例に基づく審査・許可事務等を行った。

屋外広告物表示等許可件数 38 件

〃 更新許可件数 67 件

〃 変更許可件数 20 件

・建設リサイクル届出審査事務

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく建設リサイクル法届出審査事務を行った。

建設リサイクル届出書受理件数 166 件

・木造住宅耐震診断補助事業事務

昭和56年5月31日以前に着工された在来軸組構法、伝統構法の民間木造住宅で申込のあった住宅に対し、耐震診断事業（無料）を実施した。

木造住宅耐震診断委託料 44 件 2,076,800 円

・木造住宅耐震改修補助事業事務

昭和56年5月31日以前に着工された在来軸組構法、伝統構法の民間木造住宅で、耐震改修工事を行う方に対し、費用の一部を補助した。

木造住宅耐震改修費補助金 8 件・8 戸 8,000,000 円

・木造住宅除去費補助事業事務

耐震診断の結果、倒壊の可能性があるとして診断された旧基準の木造住宅を除去する工事を行う方に対し、費用の一部を補助した。

木造住宅除去費補助金 8 件 2,370,000 円

・親との同居・近居購入費補助事業事務

親、子等と同居又は近居するために新たに住宅を取得した方に対し、家屋に係る固定資産税の一部を補助した。

親との同居・近居購入費補助金 214 件 13,568,000 円

・空家等対策推進補助事業事務

倒壊の恐れのある危険な空家の解体工事を行う方に対し、費用の一部を補助した。

空家解体費補助金 4 件 2,000,000 円

・特定空家解体事業

倒壊の恐れがあり保安上危険となるおそれのある特定空家の解体工事を行政代執行で行った。

特定空家解体工事 1 件 1,232,000 円

特定空家解体準備工事 1 件 880,000 円

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)2. 市街地開発費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
472,450,000 円	471,443,878 円	277,941,789 円	169.6%

*市街地開発事業

・間米南部地区土地区画整理事業

令和4年度に設立した豊明間米南部土地区画整理組合に対して、事業が円滑に進むように豊明市補助金等交付規則及び豊明市土地区画整理事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付した。

豊明間米南部土地区画整理事業補助金 1 件 460,000,000 円

・柿ノ木地区工業団地

愛知県企業庁が開発している柿ノ木工業団地に関し、開発基本協定書等に基づき、本市で負担すべき道路改良工事や上水道布設工事について負担金を支出した。

道路工事負担金(愛知県企業庁)	1件	1,432,200円
愛知中部水道企業団負担金	1件	9,379,700円

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)3. 街路事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
28,032,000円	27,942,061円	3,522,143円	793.3%

*街路事務事業

・調査測量設計等委託

桜ヶ丘沓掛線及び大根若王子線において、都市計画道路名古屋岡崎線と交差する箇所の設計協議のため予備修正設計を行った。

道路予備修正設計業務委託	1件	6,160,000円
--------------	----	------------

桜ヶ丘沓掛線の延伸整備に係る用地調査及び測量を行い、用地実測図原図、用地平面図及び確定図を作成した。

用地調査業務委託	1件	21,205,800円
----------	----	-------------

・街路用地維持修繕

既存街路用地や残地の維持管理を実施した。	2件	137,500円
----------------------	----	----------

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)4. 公園事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
310,401,000円	230,649,592円	195,699,706円	117.9%

*二村山緑地整備事業

・二村山緑地の環境を保全するため、樹木剪定や草刈り作業、散策路の改修を実施した。

樹木剪定・草刈り作業委託	4件	2,688,064円
--------------	----	------------

木柵改修工事	1件	154,000円
--------	----	----------

*公園施設改修事業

・令和6年度から7年度の2年間で三崎水辺公園の大規模リニューアル工事を実施しており、令和6年度は、国による都市構造再編集支援事業補助金を活用して駐車場拡幅のための擁壁工事や棧橋設置工事を実施した。

国庫補助事業 公園施設改修工事(三崎水辺公園)	70,926,000円
-------------------------	-------------

(契約金額 210,974,500円)

・愛知県による市町村土木事業費補助金を活用し、丸ノ内公園の施設改修工事を実施した。

市町村土木補助事業 公園整備工事(丸ノ内公園)	12,549,900円
-------------------------	-------------

・上記2工事以外の公園施設改修工事を実施した。

公園施設改修工事	13件	14,693,305円
----------	-----	-------------

・遊具の法定点検結果により使用不可と判断された郷中公園外5公園、遊具7基の撤去工事を実施した。

遊具撤去工事	2,090,000円
--------	------------

*公園施設維持管理事業

・多様化する市民ニーズに効果的かつ効率的に対応するため、令和4年度から都市公園の管理に指定管理者制

度を導入し、民間のノウハウを活用しながら公園の維持管理を行い、市民サービスの向上に努めた。

都市公園に係る指定管理料	1件	114,950,000円
・西大根及び仙人塚の市民緑地の環境を保全するため、樹木剪定や草刈り作業を実施した。		
市民緑地管理委託	2件	3,355,000円
・都市公園や市民緑地の樹木伐採を実施し、適切な維持管理に努めた。		
樹木伐採作業委託	8件	4,615,600円

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)5. 都市下水道費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
590,386,000円	585,086,155円	538,549,965円	108.6%

*下水道事業会計繰出事業

下水道事業会計の健全運営に必要な資金を繰出した。

他会計負担金 168,584,155円、他会計補助金 296,502,000円、他会計出資金 120,000,000円

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)6. 緑化事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
6,075,000円	5,945,067円	3,919,046円	151.7%

*緑化対策事業

・行政区による地域花いっぱい運動やフラワーボランティア制度により市内の緑化を推進するとともに、あいち森と緑づくり事業交付金を活用したグリーンフェスタなどの緑化イベントを開催することにより緑化の啓発を行った。

地域花いっぱい運動補助金	10件	950,000円
花と緑のフェスタ業務委託	3件	460,955円
グリーンフェスタ運営委託	1件	1,595,000円

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)7. 有料駐車場事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
2,300,000円	2,092,717円	2,377,296円	88.0%

*有料駐車場維持管理事業

・前後駅南及び豊明駅南の月ぎめ駐車場の管理委託を実施し、常時満車の状態を維持することで適切な運営に努めた。

駐車場管理委託（前後駅南 16台、豊明駅南 48台）	1件	498,860円
・前後駅南及び豊明駅南の月ぎめ駐車場の草刈り作業委託を行い、適切な維持管理に努めた。		
草刈作業委託	2件	1,540,000円

(款)9. 消防費 (項)1. 消防費 (目)1. 常備消防費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
845,795,000 円	845,620,662 円	781,617,310 円	108.2%

* 女性防火クラブ育成事業

女性防火クラブに対し、育成運営を目的に交付金を交付した。

女性防火クラブ交付金 886,967 円

* 尾三消防組合分担金支払事業

消防事務を処理する尾三消防組合に対し、構成市町分担金を支払った。

尾三消防組合分担金 843,832,000 円

(款)9. 消防費 (項)1. 消防費 (目)2. 非常備消防費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
38,799,100 円	35,208,318 円	30,720,095 円	114.6%

* 消防団育成事業

消防団 7 個分団に対し、育成運営を目的に交付金を交付し、消防団員に対しては報酬を支払い、また、公務災害補償等に要する経費を支払った。

消防団 ア 報酬 9,892,729 円

イ 分団交付金 7,347,200 円

ウ 費用弁償及び普通旅費 4,800 円

エ 消防団員等公務災害補償等共済基金負担金 4,061,632 円

(款)9. 消防費 (項)1. 消防費 (目)3. 消防施設費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
13,736,900 円	13,289,709 円	21,111,826 円	62.9%

* 消防施設設置事業

立上り消火栓設置等補助事業により 老朽化したホース、器具箱等の更新を推進した。 1,612,300 円

* 消防施設維持管理事業

消火栓維持管理負担金として愛知中部水道企業団へ支払った。 3,792,669 円

(款)9. 消防費 (項)1. 消防費 (目)4. 災害対策費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
45,903,000 円	44,888,528 円	39,204,768 円	114.5%

* 災害対策事業

- ・ 防災備蓄用消耗品を購入し、市防災倉庫に配備した。 8,888,977 円
- ・ 大雨・土砂災害の被害が予想される地域住民を対象に、豪雨災害訓練を行った。
 実施日：令和6年6月23日（日）午前8時00分～午前11時00分 訓練参加人数 約250名
- ・ 防災訓練を地域住民、施設管理者、藤田医科大学豊明団地居住学生、避難所開設職員、消防団、協定企業等との協働により、開設から運営までの内容で行った。
 実施日：令和6年11月9日（土）午後5時00分～避難所開設完了まで
 令和6年11月10日（日）午前8時00分～午前11時00分
 場 所：栄小学校 対象区：桜ヶ丘区、落合区、桶狭間区、前後区 訓練参加人数：約650名
- ・ ブロック塀等撤去事業費補助事業により、危険なブロック塀の撤去を推進した。 12件 2,558,000円

* 災害対策事務事業

- ・ 地域防災力の強化を図ることを目的とした防災リーダー研修を自主防災組織連合会理事や自主防災会長を対象に消防署で行った。
 実施日：令和6年6月8日（土）午前9時00分～午後4時00分 訓練参加人数：95名
- ・ 地域市民を対象に防災訓練・講和等を行った。 52件 参加人数：2,097名
- ・ 市移動系防災行政無線を保守委託し、非常時に拠点との連絡ができるよう適切な維持管理に努めた。 1,135,200円
- ・ 同報無線を保守委託し、非常時に地域住民に情報が伝達できるよう適切な維持管理に努めた。 1,441,000円
- ・ 自主防災組織主体で作成する個別避難計画のひな型やマニュアルを作成し、作成取組を推進した。 1,375,000円
- ・ 応急給水体制を強化するために避難所の受水槽に緊急用給水栓を設置した。 2,805,000円
- ・ 避難所における良好な生活環境の確保のため、バルーン投光器を避難所10校に配備した。 8,305,000円

(款)10. 教育費 (項) 1. 教育総務費 (目)1. 教育委員会費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
2,757,000 円	2,669,350 円	2,666,060 円	100.1%

*教育委員会事務事業

定例会 12 回開催、臨時会 1 回開催。

(款)10. 教育費 (項) 1. 教育総務費 (目)2. 事務局費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
147,513,505 円	147,119,674 円	143,003,887 円	102.9%

*事務局事務事業

- 1 学校巡回弁護士委託料 660,000 円

学校現場に定期的に弁護士を派遣し、学校だけでは解決が困難な問題に対して助言を行った。

- 2 消耗品等の購入をはじめ、教育委員会事務局内の事務環境の整備に努めた。

(款)10. 教育費 (項) 1. 教育総務費 (目)3. 教育振興費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
796,088,680 円	734,074,742 円	584,139,348 円	125.7%

*教育振興事業

教育振興に係る各種委託事業を実施した。

- 1 定住外国人日本語教育推進プレクラス・プレスクール事業委託 26,429,480 円

日本語初期指導が必要な児童・生徒に対して専用教室での日本語指導を実施し、学校生活への早期適応を図るため、定住外国人日本語教育推進プレクラス・プレスクール事業を委託した。

- 2 いじめ・不登校対策推進事業委託 9,376,537 円

いじめ・不登校対策のため、研究会・学習会やひまわり相談室、Q-Uアンケートを実施した。また、スクールカウンセラーを県の配分に追加して配置した。

- 3 水泳運動指導業務委託 25,867,380 円

市内全小学校の水泳運動指導業務を民間に委託し、児童の水泳に親しむ資質と能力の基礎を育てた。

*教育振興補助事業

- 1 食物アレルギー学校生活管理指導表作成補助 16,900 円

アレルギー対策の円滑な運営に資するために、学校生活管理指導表の作成に係る医療費負担を補助した。

対象者 7 名

- 2 英語検定受験料補助 1,210,600 円

市内に在住する小中学生及び高等学校等の学生の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的とし、日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定を受験する児童生徒の養育者に対して、検定料を補助した。

- 3 新入学祝金補助 24,966,533 円

学童期に入る児童を持つ子育て家庭の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図るため、小学1年生として入学する児童の保護者に新入学祝金を交付した。

＊教育相談事業

- 1 スクールソーシャルワーカーを中学校区に1名ずつ3名配置した。
- 2 スーパーバイザーによる訪問指導を3回実施し、講義やケース会議を通じ、見識を深めた。
- 3 教育相談員等を配置し、教育相談の支援充実を図った。
教育相談員 3人 指導員 2人 ホームフレンド 5人
相談件数 214件 教育支援センター在籍者数 16人（北部12人、南部4人）
- 4 みんな元気かなプロジェクト事業 162,316円
市内3中学校を卒業した全生徒を対象に、ハガキで励ましのメッセージを年2回生徒の家庭に送り、電話やメールで悩んでいる生徒の声を受け取ることができるようにした。
- 5 学びの環境充実事業（中学校校内フリースクールの設置） 6,692,966円
学校生活で困りごとや悩みを抱えた生徒の居場所づくりを目的に市内3中学校に校内フリースクールとして専用の教室と専任の人材を配置した。

＊教育振興事務事業

- 1 教職員労働安全衛生管理体制維持のため、産業医を6名配置した。
- 2 教員補助等を配置し、学校教育の支援充実を図った。
教員補助 28人 養護教員補助 5人 学校図書館司書 11人 特別支援教育支援員 55人
学習指導員・学習相談員 10人 学校教育指導員 2人 小中学校学習指導員 1人
- 3 学びの環境充実事業（小学校低学年教員補助員の配置） 98,459,167円
学校になじめない小学校低学年児童の増加に対応するため、低学年のクラスを中心とした教員補助員を新たに追加して配置した。
- 4 教員業務支援員配置事業 10,536,750円
教員の事務負担軽減のため教員業務支援員を全小中学校に配置した。

＊放課後育成事業

- 1 放課後児童健全育成事業 99,095,731円
就労等で放課後に保護者が家庭にいない児童に遊びや生活の場を提供し、その健全な育成や学年を越える交流を図ることができた。
各クラブ登録人数（令和7年3月31日現在）

クラブ名	定員(人)	現員(人)
三崎児童クラブ	100	93
南部児童クラブ	70	62
杵掛児童クラブ	120	81
西部児童クラブ	60	50
栄児童クラブ	110	149
二村台児童クラブ	120	106
コスモス児童クラブ	100	85
大宮児童クラブ	60	47
吉池児童クラブ	60	63

- 2 放課後児童支援員等処遇改善事業（月額9,000円相当賃金改善） 6,906,900円
放課後児童支援員等の処遇について、国庫交付金を活用しながら、事業所が実施する賃金を引き上げるための費用に補助した。
- 3 放課後子ども教室運営事業

子どもの安全で健やかな居場所作りとして、市内 7 小学校区において、各小学校内で放課後子ども教室を実施した。運営方法は、栄小学校は直営にて、二村台・沓掛・三崎・豊明・中央・大宮小学校については、民間委託にて運営した。

各教室開催日数及び登録人数（令和 7 年 3 月 31 日現在）

教室名	開催日数(日)	登録者数(人)
二村台小学校放課後子ども教室	170	108
放課後栄子ども教室	166	137
沓掛小学校放課後子ども教室	170	78
豊明小学校放課後子ども教室	170	78
中央小学校放課後子ども教室	176	51
三崎小学校放課後子ども教室	176	74
大宮小学校放課後子ども教室	173	34

4 学校体育施設スポーツ開放事業

市内 8 小学校の運動場及び体育館、3 中学校の体育館及び武道場等を地域住民のスポーツ活動の場として開放した。

・登録団体数 69 団体

(款)10. 教育費 (項)2. 小学校費 (目)1. 学校管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
265,561,636 円	260,707,180 円	315,048,924 円	82.8%

*小学校管理事務事業

1 学校医等を配置し、児童・教職員の健康衛生管理に努めた。

- | | | | |
|------------|--------------|---------|-------------|
| (1) 内科、外科医 | 8 校（延べ 17 名） | (4) 歯科医 | 8 校（延べ 8 名） |
| (2) 眼科医 | 〃（延べ 8 名） | (5) 薬剤師 | 〃（延べ 8 名） |
| (3) 耳鼻咽喉科医 | 〃（延べ 8 名） | | |

2 学校用務員及び給食配膳員を配置し、学校用務や学校給食の円滑な運営に努めた。

学校用務員 15 名を配置、午前 7 時 30 分から午後 1 時 15 分及び午前 10 時 30 分から午後 4 時 15 分まで。
給食配膳員 6 名を配置、午前 10 時から午後 2 時 20 分まで。

3 G I G A スクール構想に伴い整備した端末の保守や I C T 活用支援を行った。

4 教育環境の向上及び学校施設の維持管理のため、次の工事を行った。

- (1) 廊下に収納スペースを確保するため収納棚設置工事（三崎小学校）を行った。
- (2) 污水管に詰まりが発生するため布設替工事（栄小学校）を行った。
- (3) 不審者の侵入を防止するため校門にオートロック設置工事（二村台小学校外 1 校）を行った。
- (4) 自動火災報知設備の受信機に不具合が生じたため更新工事（中央小学校）を行った。
- (5) 遊具点検の結果使用不可となった遊具の撤去工事（中央小学校外 3 校）を行った。
- (6) 通級指導教室を有効に活用するため間仕切り設置等工事（館小学校）を行った。
- (7) バスケットゴールのゴール板が剥がれていたため更新工事（大宮小学校）を行った。

5 老朽化して、使用できなくなった備品の買い替えを行い、学校運営の維持管理に努めた。

(款)10. 教育費 (項)2. 小学校費 (目)2. 教育振興費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
68,782,000 円	64,684,659 円	108,001,442 円	59.9%

*小学校教育振興事業

1 消耗品購入 15,976,807 円

各学校において学習に必要な消耗品、副教科書及び教科書改訂に伴う教師用教科書、指導書等を購入した。また、令和6年度「学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業」にて学習者用デジタル教科書が提供されなかった小学校の5、6年に対して、算数の学習者用デジタル教科書を購入した。

2 健康診断検査手数料 5,814,557 円

児童・教職員を対象に学校保健法に基づく健康診断を実施した。

検査項目 児童(尿、心電図)、教職員(尿、心電図、血液、胸部・胃部X線等)

結核高まん延国から転入した児童の結核精密検査

3 備品購入 7,287,577 円

図書及び教材備品(理科教育振興備品を含む)を購入し、教科書による学習だけでなく、幅広く教材を活用することにより教育の質の向上を図った。

*小学校教育振興補助事業

1 共済掛金負担金 3,199,570 円

日本スポーツ振興センターが行う学校管理下における児童の負傷・疾病等についての災害共済給付のための掛金を支払った。(1人当たり年額 935 円)

2 学力検査負担金 1,294,410 円

学力検査の結果を教科指導に活用し、教育振興を図った。

*小学校扶助事業

経済的理由によって就学困難と認められる児童及び特別支援学級就学児童に対し、学用品費、給食費等の補助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。

就学援助費 25,693,475 円

(小学校分内訳)

特別支援教育就学奨励費 2,082,813 円

(小学校分内訳)

項 目	対 象 者	金 額
学用品費等	345 人	8,101,470 円
給食費	345 人	12,461,190 円
新入学用品費	17 人	970,020 円
修学旅行費	59 人	1,786,050 円
校外活動費	56 人	508,525 円
新入学用品費 (入学前支給)	22 人	1,255,320 円
新入学用品費 (差額支給分)	29 人	87,000 円
卒業アルバム代	61 人	523,900 円

項 目	対 象 者	金 額
学用品費等	70 人	453,470 円
給食費	70 人	1,275,120 円
新入学用品費	5 人	127,775 円
修学旅行費	11 人	175,640 円
校外活動費	11 人	50,808 円

(小学校別対象者数)

学 校 名	就 学 援 助 費 対 象 者		特別支援教育 就学奨励費対象者
	要 保 護 者	準 要 保 護 者	
豊明小学校	0 人	16 人	8 人
栄小学校	3 人	51 人	9 人
中央小学校	4 人	51 人	9 人
沓掛小学校	1 人	23 人	10 人
大宮小学校	0 人	20 人	12 人
三崎小学校	1 人	58 人	9 人
舘小学校	1 人	17 人	5 人
二村台小学校	13 人	109 人	8 人
計	23 人	345 人	70 人

(款)10. 教育費 (項)3. 中学校費 (目)1. 学校管理費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
166,284,000 円	161,022,699 円	157,301,496 円	102.4%

* 中学校管理事務事業

- 1 学校医等を配置し、生徒・教職員の健康衛生管理に努めた。
 - (1) 内科、外科医 3 校 (延べ6名) (4) 歯科医 3 校 (延べ3名)
 - (2) 眼科医 " (延べ3名) (5) 薬剤師 " (延べ3名)
 - (3) 耳鼻咽喉科医 " (延べ3名)
- 2 学校用務員及び給食配膳員を配置し、学校用務や学校給食の円滑な運営に努めた。
学校用務員7名を配置、午前7時30分から午後1時15分及び午前10時30分から午後4時15分まで。
給食配膳員3名を配置、午前10時から午後2時20分まで。
- 3 G I G A スクール構想に伴い整備した端末の保守や I C T 活用支援を行った。
- 4 中学校プロジェクター型電子黒板設置事業 40,656,000 円
中学校の普通教室と特別支援教室にプロジェクター型電子黒板を設置し、より良い教育環境を整備した。
- 5 教育環境の向上及び学校施設の維持管理のため、次の工事を行った。
 - (1) 特別支援教室として使用する部屋にエアコンの設置工事(沓掛中学校)を行った。
 - (2) 肢体不自由な生徒が校舎から体育館まで安全に移動できるように段差解消工事(沓掛中学校)を行った。
 - (3) 少人数学習室として使用する部屋にエアコンの設置工事(豊明中学校)を行った。
 - (4) 不審者の侵入を防止するため校門にオートロック設置工事(沓掛中学校外1校)を行った。
 - (5) 更新時期を迎えていたプールのろ材の入替工事(豊明中学校)を行った。
 - (6) バasketball ゴールのゴール板が剥がれていたため更新工事(栄中学校)を行った。
 - (7) 下駄箱が小さく、靴が揃えて入れられなかったため改修工事(豊明中学校)を行った。
- 6 老朽化して、使用できなくなった備品の買い替えを行い、学校運営の維持管理に努めた。

(款)10. 教育費 (項)3. 中学校費 (目)2. 教育振興費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
70,184,000 円	65,505,752 円	49,913,394 円	131.2%

* 中学校教育振興事業

1 消耗品購入 24,942,698 円

各学校において学習に必要な消耗品、教師用教科書・指導書、副教科書等を購入した。また、令和6年度「学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業」にて学習者用デジタル教科書が提供されなかった中学生に対して、数学の学習者用デジタル教科書を購入した。

2 健康診断検査手数料 3,187,414 円

生徒・教職員を対象に学校保健法に基づく健康診断を実施した。

検査項目 生徒(尿、心電図、貧血)、教職員(尿、心電図、血液、胸部・胃部X線 等)

結核高まん延国から転入した生徒の結核精密検査

3 備品購入 4,204,433 円

図書及び教材備品(理科教育振興備品を含む)を購入し、教科書による学習だけでなく、幅広く教材を活用することにより教育の質の向上を図った。

* 中学校教育振興補助事業

1 共済掛金負担金 1,606,825 円

日本スポーツ振興センターが行う学校管理下における生徒の負傷・疾病等についての災害共済給付のための掛金を支払った。(1人当たり年額 935 円)

2 学力検査負担金 976,365 円

学力検査の結果を教科指導に活用し、教育振興を図った。

* 中学校扶助事業

経済的理由によって就学困難と認められる生徒及び特別支援学級就学生徒に対し、学用品費、給食費等の補助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。

就学援助費 29,410,070 円

(中学校分内訳)

特別支援教育就学奨励費 928,947 円

(中学校分内訳)

項 目	対 象 者	金 額
学用品費等	205 人	13,135,960 円
給食費	205 人	7,770,330 円
新入学用品費	5 人	315,000 円
修学旅行費	58 人	3,362,148 円
校外活動費	65 人	668,632 円
新入学用品費 (入学前支給)	57 人	3,591,000 円
卒業アルバム代	63 人	567,000 円

項 目	対 象 者	金 額
学用品費等	21 人	250,500 円
給食費	21 人	363,240 円
新入学用品費	6 人	182,940 円
修学旅行費	4 人	89,193 円
校外活動費	8 人	43,074 円

(中学校別対象者数)

学 校 名	就 学 援 助 費 対 象 者		特別支援教育 就学奨励費対象者
	要 保 護 者	準 要 保 護 者	
豊明中学校	6 人	96 人	10 人
栄中学校	2 人	45 人	7 人
沓掛中学校	2 人	64 人	4 人
計	10 人	205 人	21 人

(款)10. 教育費 (項)4. 社会教育費 (目)1. 社会教育総務費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
47,501,000 円	47,290,056 円	44,356,468 円	106.6%

*生涯学習教育の振興

1 とよあけ生涯学習アクションプランの推進

生涯学習出前講座及び生涯学習情報誌の充実を図った。

2 社会教育委員の活動

社会教育法第 15 条の規定に基づき、9 名の社会教育委員を置き、社会教育委員会議を 2 回開催した。

*成人教育(愛知教育大学、桜花学園大学、中部大学、藤田医科大学、愛知県立芸術大学、名城大学、市民講座の開設)

社会の情報化、国際化に伴い、常に新しい知識や技能の修得が必要であり、成人のための教育は極めて重要な意味を持つ。また、労働時間の短縮から余暇に対する考え方が「体を休める時間」・「娯楽の時間」から「教育・趣味・スポーツの時間」として変わりつつある。この点からも、成人教育の必要性がうかがえる。

成人等を対象とし、愛知教育大学、桜花学園大学、中部大学、藤田医科大学、愛知県立芸術大学、名城大学の協力で一般教養または専門的知識・技術に関する学習の場として開設した。

大 学 名		講 座 名	開設場所	回数	受講生 (名)
愛知教育大学	前期	身近なところからはじめるSDGs	南部公民館	1 回	14
	後期	micro:bit の無線通信で遊ぼう!	南部公民館	1 回	12
桜花学園大学	前期	データで見る韓国社会	南部公民館	1 回	27
	後期	英語発音入門～日本人はなぜ英語が苦手なのか～	南部公民館	1 回	21
中部大学	前期	思春期のこころを育てる親の関わり	南部公民館	1 回	9
	後期	美食とワインの楽園：フランスの食文化の魅力とその影響力	南部公民館	1 回	19
藤田医科大学	前期	めぞう！いきいき健康生活	南部公民館	1 回	11
	後期	オーラルフレイルってご存知ですか？	南部公民館	1 回	14

愛知県立芸術大学	前期	琳派の系譜と王朝物語～江戸時代トップクラスのデザイナー尾形光琳の作品を中心に～	南部公民館	1回	36
名城大学	後期	健康に役立つ心理学：ポジティブ心理学の知見から、幸せについて考える	商工会館	1回	41

＊社会教育関係団体補助事業

各種団体の育成のため、団体活動の促進と指導に努め、次の団体へ補助金を交付した。

豊明市小中学校PTA連絡協議会 162千円

豊明市文化系ジュニアクラブ(6クラブ) 1,850千円

(款)10. 教育費 (項)4. 社会教育費 (目)2. 公民館費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
24,168,000円	23,388,774円	20,119,460円	116.2%

1 公民館運営審議会の活動

公民館事業の充実と生涯学習時代への対応を図るため、公民館運営審議会を開催した。

開催回数 年3回

2 公民館講座の開設

	講座名	開催場所	回数	受講生(名)
前期	天体望遠鏡工作教室～自分で作った望遠鏡で宇宙を見よう～	南部公民館	1	40
	ケイジョウキオクゴウキンってなんだ!?	南部公民館	1	24
	百人一首の楽しく意外なお話	南部公民館	3	52
	スマートフォン講座	南部公民館	2	37
後期	断捨離 de 新しい年を迎える!	南部公民館	1	38
	郷土美術講座 ー日本近代洋画界の重鎮・和田英作の描いた懐かしの風景ー	南部公民館	1	12
	実験で科学のふしぎを体感しよう!	南部公民館	1	16
	～自分も相手も大切に作る～人間関係を良好にするコミュニケーション術	南部公民館	1	23
	第二弾 百人一首の楽しく意外なお話	南部公民館	2	35
通年	陶芸教室	陶芸の館	6	80
	子ども日本語教室	二村会館	毎週木曜日	34

3 自主活動サークル

学習グループのサークル化とサークルの組織化に努めるとともに、その活動の援助・育成を行った。

4 公民館まつり

公民館サークルの1年間の学習成果を発表する場として、また市民全体に公民館活動を広く紹介し啓発する場として公民館まつりを開催した。

- ・開催日 令和7年3月7日(金)～9日(日)
- ・場 所 南部公民館
- ・内 容 作品展示、発表、企画(工作ワークショップ、縁日)

5 とよあけ市民大学「ひまわり」

市民相互で、教え、学び合い、運営する市民主体の生涯学習を目指し、令和3年度より市民講座運営業務委託とした。

6 公民館利用状況

南部公民館 621件 6,369人

(款)10. 教育費 (項)4. 社会教育費 (目)3. 図書館費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
133,811,000円	128,510,442円	108,486,630円	118.5%

*図書館運営事業

市民に愛され親しまれる図書館として、図書館資料の整備充実と利用の促進に努めた。

- 1 図書館資料総数 277,713点(6年度末)
- (1) 図書資料 269,146冊
- (内訳) 本館 255,427冊
- 南部公民館図書室 13,719冊
- (2) その他の資料 8,567点
- (内訳) 紙芝居 1,790組 マンガ 1,550冊
- CD 4,152点 DVD 944点
- ビデオテープ 58巻 カセットテープ 5点
- 複製絵画 68点

2 図書館サービス指標(AV資料除く)

- (1) 市民1人当たり蔵書冊数
蔵書数(272,486)÷人口(67,768) = 4.0冊
- (2) 市民1人当たり貸出冊数
総貸出冊(433,182)÷人口(67,768) = 6.4冊
- (3) 市民1人当たり図書購入費
図書購入費(16,792千円)÷人口(67,768) = 248円
- (4) 市民1人当たり図書館総経費
図書館総経費(128,511千円)÷人口(67,768) = 1,896円

3 図書館利用状況

館 別	本 館	南部公民館図書室	合 計
開館日数	288日	305日	
入館者数	161,991人	19,169人	181,160人
新規登録者数	1,005人	122人	1,127人

内 訳	一般(16才～)	715人	104人	819人
	児童(～15才)	290人	18人	308人
貸出人数		83,770人	12,887人	96,657人
内 訳	一般	68,478人	10,919人	79,397人
	児童	15,292人	1,968人	17,260人
夜間貸出人数(再掲)		2,727人	3,205人	5,932人
貸出冊数		392,366冊	40,816冊	433,182冊
内 訳	一般書	180,617冊	18,073冊	198,690冊
	児童書	196,288冊	21,261冊	217,549冊
	雑誌	15,461冊	1,482冊	16,943冊
夜間貸出冊数(再掲)		12,828冊	9,792冊	22,620冊
団体貸出		2,956冊	148冊	3,104冊
相互貸出		795冊		795冊
郵送貸出		0点		0点
リクエスト件数		648件	100件	748件
予約件数		19,757件	643件	20,400件
内 訳	図書	2,069件	541件	2,610件
	A V	10件	1件	11件
	雑誌	302件	101件	403件
	WEB予約	17,376件		17,376件
A V館外利用		4,432件	26件	4,458件
A V館内利用		642件		642件
複製絵画貸出		22件		22件
行事参加人数		2,642人		2,642人
内 訳	おはなし会	667人		667人
	映画会	311人		311人
	夏休み工作教室	19人		19人
	図書館フェア	266人		266人
	クリスマス会	72人		72人
	その他	1,307人		1,307人

*図書館活動事業

図書拡大事業 17,046,996円

南部公民館のリニューアルにあわせ、図書資料の充実を図り、より多くの利用者を想定した蔵書を購入した。

(款)10. 教育費 (項)4. 社会教育費 (目)4. 文化財保護費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
9,709,000 円	9,046,260 円	8,199,838 円	110.3%

*文化財保護事業

1 史跡等の保存・管理

桶狭間古戦場、阿野一里塚、戦人塚、沓掛城址、伊藤両村塾址、十三塚、二村山等の清掃、除草、樹木剪定によりその環境整備を実施した。

2 文化財保護・伝承活動の奨励

市指定文化財等の所有者や文化継承活動に対し、補助金を交付した。

3 啓発活動

文化財に関する各種パンフレット等の発行や、ホームページを利用した啓発活動を行った。また、出前講座を実施して、歴史文化・天然記念物への関心を高めた。

4 歴史民俗資料室の公開

共生交流プラザカラット内の歴史民俗資料室において、豊明市の歴史、文化財を紹介した。また、ワークショップや文化財講座等を行い、郷土の歴史に対する興味や知識を深める場とした。

5 天然記念物ナガバノイシモチソウの保護

全国的にも珍しい「豊明のナガバノイシモチソウ」を絶滅から守るため、遺伝子解析、種子の採取、雑草の除去、水の補給、自生保護地の巡視及び清掃等を行い、その育成・保存の環境づくりをした。

一般公開については、市広報、ホームページ、マスコミ各社を通じたPR活動を行い、7月27日(土)、28日(日)、29日(月)、9月7日(土)、8日(日)を5日間実施し、586人の見学者があった。

6 天然記念物大狭間湿地の調査と整備

大狭間湿地において、生育しているシラタマホシクサやミミカキグサなどの希少動植物の調査と湿地の整備を行った。一般公開については、7月27日(土)、28日(日)、9月7日(土)、8日(日)、10月12日(土)を5日間実施し、487人の見学者があった。

なお、7月27日(土)、28日(日)においては、マイクロバスによるナガバノイシモチソウ自生地と大狭間湿地の間の送迎を実施した。

(款)10. 教育費 (項)4. 社会教育費 (目)5. 市史編さん費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
4,847,000 円	4,498,316 円	3,566,169 円	126.1%

*市史編さん事業

歴史民俗資料室の展示や市史編さんのために収集した資料の整理を行った。

(款)10. 教育費 (項)4. 社会教育費 (目)6. 文化広場費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
10,483,000 円	10,481,563 円	4,944,779 円	212.0%

* 豊明文化広場(勅使会館)

市民の憩いの場として利用促進を図った。

利用	デイキャンプ場	82 件	911 人
	会館	203 件	1,446 人

(款)10. 教育費 (項)4. 社会教育費 (目)7. 文化会館費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
104,170,000 円	104,169,612 円	102,435,267 円	101.7%

* 受託事業

地域との関係を深め、市民と協働した文化振興を推進することを目的に、各種事業を実施した。

1 豊明市民美術展

美術作品の鑑賞機会を広く市民に提供し、作家の育成を推進するため、美術作品を公募し市民美術展を開催した。

市民美術展

参加者 788 人

2 呈茶事業

豊明市文化協会の協力のもと、市民に日本古来の文化を楽しんでいただくために茶室「樾庵」にて茶席を開席した。

開催日 毎月 金・土・日・祝

参加者 延べ 915 人

3 市民フェスティバル

市内で活動している音楽・舞踊等の団体に発表の機会を提供するため、市民フェスティバルを開催した。

市民フェスティバル

参加者 655 人

4 ミニコンサート等

広く市民の方に芸術に気軽に親しみ触れていただく機会を提供するため、ミニコンサート等を開催した。

とよあけフレッシュコンサート 2 回開催

参加者 187 人

けやきアーティストステージ 2 回開催

参加者 225 人

5 ひまわりキッズプログラム

幼い頃から上質な文化芸術に触れる機会を設けたり、感性や表現力を育てるワークショップを行ったり、次代を担う子どもたちの情操教育となる事業を実施した。

芸術鑑賞

「0 歳からのコンサート」

参加者 280 人

ファミリーコンサート

「SINON 奇跡の歌声 カーペンターズコンサート in 豊明」

参加者 270 人

アトラボ「合唱講座」(6 回実施)

参加者延べ 30 人

＊自主事業

話題性の高いアーティストのコンサートや、市民協働と地域文化振興を推進する取り組みを強化しながら各種事業を実施した。

とよあけスペシャルステージ 林家木久扇 卒業記念落語会	参加者 552 人
徳永ゆうき 歌謡コンサート in 豊明	参加者 232 人
渡辺真知子コンサート 2025～唇よ、熱く君を語れ～Vol.1	参加者 744 人
とよあけ児童合唱団定期演奏会	参加者 208 人
夏休み宿題スペース	参加者 76 人

＊文化協会活動事業補助

芸術文化の普及と文化活動の振興を目的とし、その活動を助成するために豊明市文化協会に補助金を交付した。

＊文化会館維持管理事業

平成 30 年度より、文化会館において指定管理者制度を導入した。民間のノウハウを生かした管理運営を行うことにより、利用者の利便性を高め、市民サービス向上に努めた。また、利用者に安全で清潔な環境を常に提供する責務を有し、利用前の安全点検や清掃、使用設備や備品の状態など常に点検して、会館施設の維持管理に努め、利用者が安全安心に利用ができるよう維持管理を行った。

文化会館運営事業 88,151,400 円

＊文化会館利用状況

文化会館	2,899 件	105,557 人
大ホール	216 件	39,430 人
小ホール	258 件	21,745 人

(款)10. 教育費 (項)4. 社会教育費 (目)8. 青少年対策費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
4,129,000 円	3,791,588 円	3,462,270 円	109.5%

＊青少年教育(家庭教育推進)

青少年を健やかに育てるには、市民一人ひとりが自らの責任において正しい理解と認識を持って行動し、地域社会での人間的なふれあいを深めながら心の豊かさを育む環境を整えることが必要である。意識啓発に重点をおき次の事業を実施した。

1 二十歳の会の開催

「二十歳になった者による二十歳の会の開催」を基本とし、実行委員会を立ち上げ、企画運営を自らの手で行いながら、仲間づくりに努めた。

二十歳の会会場設営等委託料 839,300 円

2 青少年健全育成推進員による組織力を活かした事業の推進

地区活動連絡会及び家庭教育推進協議会との連携を図り体制を充実させ、組織力を活かして事業を推進した。

3 青少年健全育成地区活動連絡会及び家庭教育推進協議会による事業の展開

行政区 27 区を単位として設立された地区青少年健全育成推進委員会の代表を中心に構成され、市内全域で各地区の自主的な事業を実施した。

4 家庭教育学級の開設

幼稚園児・小中学生を持つ親を対象に、子どもの発達段階に対応する学習の場として家庭教育学級を開設した。

- (1) 幼児家庭教育学級 幼児の親を対象に1学級開設 25人
- (2) 小学校家庭教育学級 小学校児童の親を対象に3学級開設 37人
- (3) 中学校家庭教育学級 中学校生徒の親を対象に1学級開設 18人
- (4) OB家庭教育学級 家庭教育学級経験者で中学校卒業生の親を対象に1学級開設 29人

5 親子ふれあい事業

親子が同じ体験・感動をし、共通のテーマを持つことによって親子のコミュニケーションを図り、相互理解を深めるために次の事業を実施した。

(1) 親子絵付け教室

素焼きの皿などに親子で好きな絵を描いて、絆を深めた。

- 開催日 9月29日(日)
- 場 所 陶芸の館
- 参加者 24人

(款)10. 教育費 (項)4. 社会教育費 (目)9. 陶芸の館費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
2,045,000円	1,808,421円	1,927,459円	93.8%

*大蔵池陶芸の館

「自然と歴史のシンフォニー」を基本テーマに水辺環境に重点を置き、陶芸の館を市民の憩いの場になるよう陶芸教室を開催しながら運営管理した。

(款)10. 教育費 (項)5. 保健体育費 (目)1. 保健体育総務費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
55,520,298円	48,910,796円	26,534,000円	184.3%

生涯を通じて健康で明るく活力に満ちた社会生活の形成を目指し、市スポーツ推進委員・市スポーツ協会・市レクリエーション協会の協力のもと、市民の誰もが気軽にスポーツに親しむことのできる生涯スポーツの推進に積極的に取り組み、いつでもどこでも誰にでもできる軽スポーツの普及に努めた。

また、豊明市のスポーツ推進のために、事業の実施に係る連絡調整並びに市民に対するスポーツの実技指導、その他のスポーツに関する指導、助言を行うことを目的(スポーツ基本法第32条第2項)としてスポーツ推進委員会を組織し、各種のスポーツ行事を計画、立案、運営し市民スポーツの普及に努めた。

*スポーツ行事

市民スポーツ大会、市民歩け歩け運動、市民ノルディック・ウォーク等を実施し、スポーツを通じた市民の交流、健康増進を図った。

令和6年度の事業内容

- 市民ノルディック・ウォーク+ウォーキング 5月25日(日) 中止
- スポーツレクリエーションフェスティバル 6月23日(日) 56名
- レクモルック 11月17日(日) 65名
- とよあけダービーマラソン 11月23日(土・祝) 2,464名

プロギング豊明		12月8日(日)	19名
高齢者はつらつポッチャ大会		1月26日(日)	133名
カローリング大会		2月16日(日)	59名
市民レクリエーションスポーツ教室			
ショートテニス教室(4回)		8月21日～9月14日	6名
グラウンド・ゴルフ教室(3回)		9月26日～10月10日	19名
ターゲット・バードゴルフ教室(3回)		10月5日～10月26日	29名
インディアカ教室(4回)		11月2日～11月16日	46名
スポーツ賞表彰	個人表彰 17名	表彰式 2月22日(土)	
	団体表彰 2団体		

＊スポーツ教室

スポーツ教室は、指定管理者により前期 10 教室、後期 10 教室を開催した。小学生から高齢者までを対象に経験豊富なスポーツ指導員のもと、楽しみながら技術の習得や心身の充実を図ることができた。

＊市民スポーツ大会事業

昭和 56 年度から始まった市民スポーツ大会は、多数の市民に技量を競い合う機会を与えることにより、人との和をつくり心身ともに健康な生活を営むことを目的として、スポーツ協会、レクリエーション協会がそれぞれ大会を開催し、市民スポーツの普及と体力の増進に寄与することができた。

＊市民歩け歩け運動

昭和 56 年に「健康都市宣言」をし、毎月第 1 日曜日を「歩け歩けの日」と定め、早朝に二村山まで歩く運動は、市民に定着している。幼児から高齢者まで、年間を通じて四季折々の景色を楽しみ、朝の心地よい空気を感じながら多くの人が参加している。

＊社会体育団体等育成事業

補助団体名	補助額(千円)	補助内容
豊明市スポーツ協会	2,793	各種大会運営費(加盟 16 団体)
ふれあい広場設置団体	432	広場維持管理費(宿町内会)
ふれあい広場設置団体	432	広場維持管理費(阿野区)
豊明市レクリエーション協会	495	各種大会運営費(加盟 4 団体)
豊明市スポーツクラブ	2,204	クラブ運営費(7 クラブ)

(款)10. 教育費 (項)5. 保健体育費 (目)2. 体育施設費

予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比
85,773,702 円	84,443,490 円	203,266,407 円	41.5%

＊体育施設維持管理事業

平成 26 年度より、福祉体育館及び体育施設(勅使グラウンド、テニスコート、弓道場、ターゲット・バードゴルフ場、山田グラウンド)において指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを生かした管理運営を行うことにより、市民サービス向上に努めた。

また、都市公園等のグラウンド・テニスコート(都市計画課所管)の貸し出し業務を指定管理者に委託すること

により、利用者の利便の向上を図った。

＊体育施設整備事業

勅使テニスコートの損傷部分を修復し施設整備の充実を図った。さらには、利用にあたっての快適さと安全性を維持するための工事を行った。

＊社会体育施設利用状況

福祉体育館	134,208 人
勅使テニスコート	41,849 人
勅使グラウンド・山田グラウンド	30,402 人
勅使ターゲット・バードゴルフ	2,820 人
勅使弓道場	3,904 人

(款)10. 教育費 (項)5. 保健体育費 (目)3. 学校給食費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
666,431,179 円	645,709,112 円	763,064,709 円	84.6%

＊給食センター活動事業

学校給食用物資の購入、管理、献立の作成、調理、配送業務及び給食費の徴収

給食実施回数：中央調理場 190 回 栄調理場 190 回

給食センター稼働日数：中央調理場 191 日 栄調理場 191 日

1 給食費の徴収

(1) 小学校

学 校 名 等	給 食 数 (食)	給食費徴収金額 (円)
豊明小学校	63,005	13,904,050
栄小学校	127,500	27,754,800
中央小学校	129,607	28,200,770
沓掛小学校	74,448	16,325,180
大宮小学校	60,897	13,512,370
三崎小学校	87,191	19,147,210
館小学校	57,494	12,793,640
二村台小学校	98,157	21,762,070
フレンドひまわり学級	972	253,120
学校給食センター	11,565	3,583,510
合 計	710,836	157,236,720

※PTA試食会等については各校に含む

(2) 中学校

学 校 名 等	給 食 数 (食)	給食費徴収金額 (円)
豊明中学校	114,640	28,802,910
栄中学校	96,881	24,233,850
沓掛中学校	104,287	25,983,210
合 計	315,808	79,019,970

※PTA試食会等については各校に含む

2 給食費の減額

子育て世帯に対する経済的な支援策として、児童生徒の給食費を1食あたり小学校100円、中学校110円の減額とした。

保護者負担額 1食あたり 小学校 210円 中学校 240円

3 給食センター各事業等

(1) 訪問給食の実施

学校と給食センターの連携を深め、よりよい学校給食の充実をはかった。児童・生徒と給食センター職員との会食により、給食の喫食状況を把握し、心のふれあいの場とした。

(2) 栄養教諭による栄養指導

栄養教諭の専門的立場から、児童・生徒に日々の健康づくりや望ましい食生活について知らせ、担任と連携して食に関する自己管理能力の育成の推進を図った。

(3) 給食センター活動事業

安全安心で質の高い給食の提供を実施した。

・減農薬野菜の使用

年間を通じて、減農薬の野菜の使用を図り、より安全な学校給食の実施に努めた。

・地元特産物の活用

市内で採れる柿・白菜・大根・大豆・玉ねぎ・キャベツ・プチヴェール・カリフラワー・アレッタ等を、農協を通じて購入し、大豆については絹ごし豆腐を作ってもらい、年間を通して提供し地産地消の推進を図った。

豊明産特産物の購入 2,485,329円

(4) 給食だよりの配信

学校給食を通じて、健康づくりの基となる望ましい食生活のあり方を紹介し、家庭との連携を推進した。

(5) 食物アレルギー児童・生徒のための献立説明会

食物アレルギー疾患をもつ児童・生徒の保護者に、「アレルギー対象食品使用献立一覧表」を配布した。毎月1回献立の内容や材料(加工食品等)についての説明会を開催し、情報交換をした。また、日程についてはホームページにより周知した。

(6) 卒業お祝い給食の実施

楽しく食事をしながら、健康により望ましい食生活を学ぶ機会としてセレクトランチを実施し、卒業を前に思い出に残る会食の場を演出することができた。

中学校3年生対象(セレクトランチ) 3月実施

小学校6年生対象(セレクトランチ) 3月実施

(7) 食育の推進

健全な食生活を実践できる児童・生徒の育成と、家庭への啓発を目指し、毎月19日に「食育の日」のPRをした。また地元の産物や県内の産物を活用し「愛知を食べる学校給食の日」を6月に実施した。

*給食センター維持管理事業

安全安心な給食を提供するために、給食施設等の修繕を行った。

1. 中央調理場	貯湯槽蒸気トラップ・配管取替修繕	352,000 円
	ボイラー室蒸気配管修繕	286,000 円
2. 栄調理場	床塗装修繕	330,000 円
	ボイラーダンパーモーター取替修繕	297,000 円
	ガス流量計取替修繕	495,000 円

老朽化した場内機器の更新を行った。

栄調理場	調理室排風機更新工事	704,000 円
------	------------	-----------

*給食センター整備事業

新給食センターの令和 9 年 9 月からの開業に向けて、その整備・運営等の事業者を PFI 方式にて募集するにあたって必要となる要求水準等を検討し、事業者の公募・選定を行った。

豊明市学校給食センター統合整備等アドバイザー業務委託	25,729,000 円
----------------------------	--------------

(款) 11. 災害復旧費 (項) 1. 農林水産施設災害復旧費 (目) 1. 農業土木災害復旧費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
50,000 円	0 円	0 円	-

(款) 11. 災害復旧費 (項) 2. 公共土木施設災害復旧費 (目) 1. 道路河川災害復旧費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
50,000 円	0 円	0 円	-

(款) 12. 公債費 (項) 1. 公債費 (目) 1. 元金

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
1,250,462,000 円	1,250,461,330 円	1,268,042,957 円	98.6%

* 長期債元金償還事務

財政融資資金	58 件	876,445,984 円
旧郵便貯金資金	2 件	76,154,805 円
旧簡易生命保険資金	3 件	19,209,310 円
地方公共団体金融機構	28 件	82,316,600 円
市中銀行	17 件	53,280,000 円
その他の金融機関	33 件	129,160,000 円
共済等	6 件	13,894,631 円

(款) 12. 公債費 (項) 1. 公債費 (目) 2. 利子

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
42,768,000 円	42,076,860 円	38,150,995 円	110.3%

* 長期債利子償還事務

財政融資資金	73 件	30,519,109 円
旧郵便貯金資金	2 件	160,292 円
旧簡易生命保険資金	3 件	42,409 円
地方公共団体金融機構	34 件	8,133,086 円
市中銀行	17 件	567,846 円
その他の金融機関	33 件	2,231,009 円
共済等	17 件	423,109 円

(款) 13. 諸支出金 (項) 1. 基金費 (目) 1. 財政調整基金費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
1,332,196,000 円	1,332,196,000 円	1,385,031,000 円	96.2%

(款) 13. 諸支出金 (項) 1. 基金費 (目) 2. 教育施設建設及び整備基金費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
200,000,000 円	200,000,000 円	837,000 円	23,894.9%

(款) 13. 諸支出金 (項) 1. 基金費 (目) 3. 公共施設建設及び整備基金費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
9,892,000 円	9,892,000 円	1,219,000 円	811.5%

(款) 13. 諸支出金 (項) 1. 基金費 (目) 4. 減債基金費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
1,000 円	1,000 円	1,000 円	100.0%

(款) 13. 諸支出金 (項) 1. 基金費 (目) 5. 福祉基金費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
250,000,000 円	250,000,000 円	—	皆増

(款) 14. 予備費 (項) 1. 予備費 (目) 1. 予備費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
24,852,800 円	0 円	0 円	—

主要委託事務事業実績

対象 100 万円以上

主要委託事務事業実績（100万円以上）

	款	項	目	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 (単位：円)	委託業者名
1	1 議会費	1 議会費	1 議会費	会議録作成等業務委託料	会議録作成等業務委託	4,072,506	㈱大和速記情報センター関西営業所
2	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	庁舎警備委託料	庁舎警備業務委託（長期継続契約）	8,052,000	創警管財㈱
3	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	庁舎管理業務委託料	市役所分庁舎管理業務委託	2,970,996	豊門市商工会
4	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	窓口案内業務委託料	受付案内・電話交換業務委託（長期継続契約）	7,149,912	㈱オムニ
5	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	宿直業務委託料	宿日直業務委託	3,739,718	公益社団法人豊門市シルバー人材センター
6	2 総務費	1 総務管理費	2 秘書人事管理費	職員健康診断等委託料	豊門市職員健康診断	1,882,265	医療法人九愛会中京サテライトクリニック
7	2 総務費	1 総務管理費	2 秘書人事管理費	電算関係委託料	人事給与システム保守委託	1,372,800	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
8	2 総務費	1 総務管理費	2 秘書人事管理費	電算関係委託料	人事給与システム定額減税対応改修業務	1,012,000	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
9	2 総務費	1 総務管理費	2 秘書人事管理費	電算関係委託料	庶務管理システム保守委託	1,069,200	NECネクソソリューションズ㈱中部支社
10	2 総務費	1 総務管理費	2 秘書人事管理費	試験問題等委託料	試験問題委託	1,004,300	㈱リクルートマネジメントソリューションズ
11	2 総務費	1 総務管理費	3 文書費	電算関係委託料	例規集等検索システムデータ更新業務委託	2,695,000	㈱ぎょうせい東海支社
12	2 総務費	1 総務管理費	3 文書費	法制執務業務委託料	法制執務等支援業務委託	2,090,000	㈱ぎょうせい東海支社
13	2 総務費	1 総務管理費	4 広報費	広報配送業務委託料	広報とよあけ等配送業務委託	1,446,192	㈱ジェイトップ
14	2 総務費	1 総務管理費	4 広報費	ホームページコンテンツ管理システム委託料	CMS保守業務委託	1,188,000	ソング㈱
15	2 総務費	1 総務管理費	5 財政管理費	電算関係委託料	F A S T財務会計システム保守業務	2,758,800	ジャパンシステム㈱
16	2 総務費	1 総務管理費	5 財政管理費	公会計制度支援委託料	財務書類作成等委託	1,419,000	合同会社公会計マネジメント
17	2 総務費	1 総務管理費	6 会計管理費	電算関係委託料	歳入事務電算化システム業務委託	14,658,629	㈱三菱UFJ銀行
18	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	機械保守委託料	エレベータ・エスカレータ保守委託	4,461,600	三菱電機ビルソリューションズ㈱中部支社
19	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	機械保守委託料	空調設備保守委託（長期継続契約）	12,315,600	三和テクノ㈱
20	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	機械保守委託料	電気工作物保守委託（長期継続契約）	1,113,816	㈱エレックス極東
21	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	清掃等委託料	庁舎清掃等委託（長期継続契約）	12,936,000	㈱静掃舎名古屋支店
22	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	公用車管理業務委託料	公用車管理業務委託	1,714,608	公益社団法人豊門市シルバー人材センター
23	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	公用車車検整備等委託料	公用車車検整備等委託	2,805,264	キムラユニティー㈱名古屋北営業所
24	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	公用車運転業務委託料	公用車運行管理業務委託（長期継続契約）	13,662,000	㈱スターロードシステム

	款	項	目	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 (単位：円)	委託業者名
25	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	公共施設包括管理業務委託料	豊明市公共施設包括管理業務委託	91,502,520	豊明市公共施設包括管理業務委託共同事業者（代表団体）(株)JM
26	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	調査・点検業務等委託料	園舎解体工事に伴う事業損失防止（事後）調査業務委託(R5年度繰越明許)	6,311,800	(株)中部テック
27	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	工事設計等委託料	小学校施設複合化整備事業基本計画策定業務(R5年度繰越明許)	10,120,000	ランドブレイン(株)名古屋事務所
28	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	小学校トイレ改修工事設計業務委託料	トイレ改修工事設計業務委託	6,820,000	(株)松浦建築事務所
29	2 総務費	1 総務管理費	8 企画費	まちづくり推進業務委託料	まちづくり指標現状値調査業務委託	1,430,000	(株)サーベイリサーチセンター名古屋事務所
30	2 総務費	1 総務管理費	8 企画費	第6次豊明市総合計画策定支援業務委託料	第6次豊明市総合計画策定委託業務	13,519,000	一般社団法人地域問題研究所
31	2 総務費	1 総務管理費	10 市民相談費	市民相談委託料	法律相談弁護士委託	1,260,000	内藤法律事務所
32	2 総務費	1 総務管理費	11 市民活動推進費	豊明まつり開催委託料	豊明夏まつり開催委託	5,000,000	豊明夏まつり実行委員会
33	2 総務費	1 総務管理費	11 市民活動推進費	豊明まつり開催委託料	豊明秋まつり開催委託	3,500,000	豊明秋まつり実行委員会
34	2 総務費	1 総務管理費	11 市民活動推進費	通訳業務委託料	通訳業務委託料	1,408,000	(株)ビーボーン
35	2 総務費	1 総務管理費	11 市民活動推進費	指定管理料	豊明市共生交流プラザ指定管理料	44,019,950	(株)トヨタエンタプライズ
36	2 総務費	1 総務管理費	12 電算管理費	電算関係委託料	基幹系管理等業務	14,815,680	(株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部
37	2 総務費	1 総務管理費	12 電算管理費	電算関係委託料	ハードウェア及びネットワーク等運用業務支援委託	3,960,000	(株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部
38	2 総務費	1 総務管理費	12 電算管理費	電算関係委託料	番号連携関連保守業務委託	3,867,600	(株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部
39	2 総務費	1 総務管理費	12 電算管理費	電算関係委託料	グループウェアシステム保守委託	1,547,040	NECネクサソリューションズ(株)中部支社
40	2 総務費	1 総務管理費	12 電算管理費	電算関係委託料	I C Tコンサルタント業務	3,300,000	(有)ディプス
41	2 総務費	1 総務管理費	12 電算管理費	電算関係委託料	文書管理・電子決裁システム保守業務	2,772,000	NECネクサソリューションズ(株)中部支社
42	2 総務費	1 総務管理費	12 電算管理費	電算関係委託料	健康管理システム標準化・共通化移行業務	20,251,000	NECネクサソリューションズ(株)中部支社
43	2 総務費	1 総務管理費	12 電算管理費	電算関係委託料	無線アクセスポイント用LAN整備業務	1,518,000	アプロ通信(株)中部支社
44	2 総務費	1 総務管理費	12 電算管理費	電算関係委託料	第五次L G W A N移行及びガバメントクラウド接続設定業務	3,194,400	(株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部
45	2 総務費	1 総務管理費	12 電算管理費	電算関係委託料	二要素認証システムバージョンアップ構築業務	7,089,610	NECフィールディング(株)中部支社名古屋支店
46	2 総務費	1 総務管理費	12 電算管理費	電算関係委託料	m-filterオプションサービス導入構築業務	1,001,000	NECフィールディング(株)中部支社名古屋支店
47	2 総務費	2 徴税费	1 税務総務費	地番家屋現況図修正業務委託料	豊明市地番家屋現況図作成・異動修正業務委託	6,028,000	(株)ナカノアイシステム名古屋営業所
48	2 総務費	2 徴税费	1 税務総務費	電算関係委託料	定額減税システム改修	6,622,000	(株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部
49	2 総務費	2 徴税费	1 税務総務費	電算関係委託料	地方税電子申告ASPサービス	4,435,200	(株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部

	款	項	目	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 (単位：円)	委託業者名
50	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	電算関係委託料	電算事務委託（住民税保守等業務委託外）	8,368,800	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
51	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	電算関係委託料	電算事務委託（住民税電算事務委託外）	18,424,619	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
52	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	電算関係委託料	課税資料検索システム保守業務委託	1,135,200	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
53	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	電算関係委託料	調整給付金対応業務	4,688,090	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
54	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	固定資産評価業務委託料	固定資産評価業務委託	7,150,000	大和不動産鑑定㈱名古屋支社
55	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	固定資産評価業務委託料	土地整理図加除修正及び土地台帳データ更新業務委託	1,650,000	㈱中測技研
56	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	定額減税調整給付金業務委託料	定額減税調整給付金業務委託	8,683,074	㈱オムニ
57	2 総務費	2 徴税費	2 徴収費	電算関係委託料	電算事務委託（収納電算事務委託）	1,595,550	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
58	2 総務費	2 徴税費	2 徴収費	電算関係委託料	電算事務委託（税収納システムソフトウェア保守業務委託）	1,412,400	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
59	2 総務費	2 徴税費	2 徴収費	電算関係委託料	電算事務委託（滞納管理システムソフトウェア保守業務委託）	2,613,600	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
60	2 総務費	2 徴税費	2 徴収費	収納コールセンター業務委託料	収納コールセンター業務委託（長期継続契約）	2,649,593	㈱アイ・シー・アール
61	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	電算関係委託料	コンビニ交付システム保守料	5,900,400	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
62	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	電算関係委託料	基幹系住民記録システムソフトウェア保守	3,484,800	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
63	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	電算関係委託料	振り仮名通知出力機能に係る戸籍情報システム改修業務委託	1,309,000	富士フィルムシステムサービス㈱公共事業本部中部支店
64	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	電算関係委託料	戸籍・戸籍の附票システム標準化・共通化移行業務委託	2,376,000	富士フィルムシステムサービス㈱公共事業本部中部支店
65	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	電算関係委託料	戸籍情報システム改修業務委託（R5年度繰越明許）	3,212,000	富士フィルムシステムサービス㈱公共事業本部中部支店
66	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	電算関係委託料	戸籍の附票システム改修業務委託（R5年度繰越明許）	2,200,000	富士フィルムシステムサービス㈱公共事業本部中部支店
67	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	電算関係委託料	振り仮名法改正に関するシステム改修業務委託（R5年度繰越明許）	9,350,000	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
68	2 総務費	4 選挙費	3 衆議院議員選挙費	選挙公報等配布委託料	選挙公報等配布業務委託	1,767,150	㈱中日総合サービス豊明営業所
69	2 総務費	4 選挙費	3 衆議院議員選挙費	ポスター掲示場設置委託料	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査ポスター掲示場設置等委託業務	3,630,000	㈱加藤工務店
70	2 総務費	4 選挙費	3 衆議院議員選挙費	投票受付等業務委託料	衆議院議員総選挙投票受付等関係業務従事者派遣	4,054,050	ジェイ・ネクスト㈱岡崎支店
71	2 総務費	7 交通安全対策費	1 交通安全対策費	放置自転車等撤去処分業務委託料	自転車等放置禁止区域における放置自転車等の巡視業務委託	2,724,960	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
72	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	民生委員事務委託料	民生委員事務委託	4,497,000	豊明市民生児童委員協議会
73	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	地域福祉計画等策定委託料	第3次豊明市地域福祉計画等策定業務委託	3,960,000	㈱ジャパンインターナショナル総合研究所
74	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	生活困窮者緊急生活支援事業委託料	緊急生活支援物資提供業務委託	8,434,096	生活協同組合コープあいち

	款	項	目	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 (単位：円)	委託業者名
75	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	包括的就労推進事業委託料	豊明市包括的就労推進事業委託業務	6,425,000	一般社団法人JAWS
76	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	生活困窮者学習等支援事業委託料	豊明市生活困窮世帯・ひとり親家庭等の子どもに対する学習等支援事業委託業務	1,528,000	㈱トライグループ
77	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	ひきこもり対策推進事業委託料	豊明市ひきこもり支援事業委託業務	12,096,685	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会
78	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	施設清掃委託料	清掃業務委託（長期継続契約）	1,945,455	SOUKI㈱
79	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	指定管理料	老人福祉センター指定管理委託	8,058,000	シンコースポーツ中部㈱
80	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	電算関係委託料	高齢者台帳機能及び避難行動要支援者台帳機能保守委託業務	1,023,000	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
81	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	電算関係委託料	避難行動要支援者名簿整備事務委託	2,200,000	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
82	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	介護支援ボランティアポイント事業委託料	高齢者ボランティアポイント制度管理業務委託	2,367,713	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
83	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	電算関係委託料	地域包括支援センターシステム保守委託	1,438,800	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
84	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	電算関係委託料	令和6年度介護保険法改正に伴う地域包括ケアシステム改修業務委託	2,085,600	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
85	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	地域包括支援センター業務委託料	中部地域包括支援センター業務委託	26,494,620	医療法人清水会
86	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	地域包括支援センター業務委託料	北部地域包括支援センター業務委託	28,542,002	社会福祉法人勅使会
87	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	地域包括支援センター業務委託料	南部地域包括支援センター業務委託	22,930,155	社会福祉法人福田会
88	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	地域生活支援体制事業委託料	地域生活支援体制整備事業委託	3,082,000	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会
89	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	地域生活支援体制事業委託料	地域生活支援体制整備事業委託	9,060,870	南医療生活協同組合
90	3 民生費	1 社会福祉費	3 心身障害者福祉費	電算関係委託料	障がい者自立支援給付システム保守	2,259,840	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
91	3 民生費	1 社会福祉費	3 心身障害者福祉費	電算関係委託料	障がい福祉システム保守	1,393,260	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
92	3 民生費	1 社会福祉費	3 心身障害者福祉費	電算関係委託料	就学前障がい児の発達支援無償化に伴う障がい者自立支援給付システム改修業務委託	2,378,200	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
93	3 民生費	1 社会福祉費	3 心身障害者福祉費	基幹相談支援センター事業委託料	豊明市障がい者基幹相談支援センター事業	31,808,700	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会
94	3 民生費	1 社会福祉費	4 福祉医療費	電算関係委託料	福祉医療電算保守委託	1,452,000	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
95	3 民生費	1 社会福祉費	4 福祉医療費	医療費審査支払委託料	福祉医療費審査支払委託	9,457,879	愛知県国民健康保険団体連合会
96	3 民生費	1 社会福祉費	5 後期高齢者医療費	後期高齢者健診委託料	はつらつ健診委託（医療機関方式）	40,725,641	東名古屋豊明市医師会
97	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	指定管理料	中央児童館・北部児童館指定管理（長期継続契約）	30,790,000	㈱日本保育サービス
98	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	指定管理料	南部児童館・西部児童館・ひまわり児童館指定管理（長期継続契約）	48,800,000	㈱ポピンズエデュケア
99	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	指定管理料	コスモス児童館指定管理（長期継続契約）	21,680,000	㈱ポピンズエデュケア

	款	項	目	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 (単位:円)	委託業者名
100	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	指定管理料	大宮児童館指定管理(長期継続契約)	16,229,000	セリオ・ALSOKビルサービス共同事業体
101	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	電算関係委託料	児童手当システムソフトウェア保守業務	1,016,400	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
102	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	電算関係委託料	児童手当システム改修業務委託	5,489,000	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
103	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	電算関係委託料	児童手当拡充対象者への勧奨通知書作成及び封入・封緘業務委託	3,498,000	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
104	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	児童委員事務委託料	民生児童委員活動事業委託	3,564,000	豊明市民生児童委員協議会
105	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	子ども・子育て支援事業計画委託料	第3期豊明市子ども・子育て支援事業計画策定業務委託	3,168,000	㈱ジャパンインターナショナル総合研究所
106	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	ひとり親家庭等学習等支援事業委託料	豊明市生活困窮世帯・ひとり親家庭等の子どもに対する学習等支援事業業務委託(長期継続契約)	2,293,000	㈱トライグループ
107	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	児童発達支援センター事業委託料	豊明市児童発達支援センター業務委託	94,944,000	社会福祉法人豊明福祉会
108	3 民生費	2 児童福祉費	2 保育園費	電算関係委託料	子ども・子育て支援システム保守業務	1,834,800	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
109	3 民生費	2 児童福祉費	2 保育園費	電算関係委託料	豊明市保育業務支援システム導入業務	29,654,955	テルウェル西日本㈱東海支店
110	3 民生費	2 児童福祉費	2 保育園費	給食業務委託料	保育園給食調理業務委託	68,745,600	㈱魚国総本社名古屋本部
111	3 民生費	2 児童福祉費	2 保育園費	警備委託料	臨時警備業務委託	1,355,200	中京総合警備保障㈱
112	3 民生費	2 児童福祉費	2 保育園費	警備委託料	臨時警備業務委託	1,413,720	セクダム㈱
113	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	電算関係委託料	生活困窮者自立支援事業	24,159,300	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会
114	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	電算関係委託料	生活保護システム改修業務委託	1,980,000	北日本コンピューターサービス㈱
115	3 民生費	3 生活保護費	2 扶助費	非課税世帯等臨時特別給付金給付事業委託料	物価高騰対応重点支援給付金給付事業業務委託(均等割のみ課税世帯等)(令和5年度繰越明許)	4,641,516	ジェイ・ネクスト㈱名古屋支店
116	3 民生費	3 生活保護費	2 扶助費	非課税世帯等臨時特別給付金給付事業委託料	物価高騰対応重点支援給付金給付事業業務委託(令和6年度非課税世帯等)	3,011,030	ジェイ・ネクスト㈱岡崎支店
117	3 民生費	3 生活保護費	2 扶助費	電算関係委託料	令和6年度物価高騰対応重点支援給付金電算業務	3,096,500	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
118	4 衛生費	1 保健衛生費	2 母子保健費	乳児及び妊婦健診委託料	妊産婦・乳児健康診査委託	58,752,076	一般社団法人東名古屋医師会 公益社団法人愛知県医師会
119	4 衛生費	1 保健衛生費	2 母子保健費	予防接種委託料	子どもの予防接種業務委託	176,546,117	東名古屋豊明市医師会 藤田医科大学病院
120	4 衛生費	1 保健衛生費	2 母子保健費	予防接種委託料	広域予防接種業務委託	12,048,610	公益社団法人愛知県医師会
121	4 衛生費	1 保健衛生費	2 母子保健費	電算関係委託料	健康管理システム改修委託	1,490,500	NECネクソソリューションズ㈱中部支社
122	4 衛生費	1 保健衛生費	3 健康推進費	成人病診断等委託料	各種がん検診・骨粗しょう症検診(集団方式)	32,137,050	医療法人名翔会
123	4 衛生費	1 保健衛生費	3 健康推進費	成人病診断等委託料	各種がん検診・肝炎ウイルス検査(医療機関方式)	83,406,005	東名古屋豊明市医師会
124	4 衛生費	1 保健衛生費	3 健康推進費	成人病診断等委託料	節目歯科健康診査	9,097,715	愛豊歯科医師会豊明支部

	款	項	目	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 (単位：円)	委託業者名
125	4 衛生費	1 保健衛生費	3 健康推進費	予防接種委託料	高齢者予防接種	65,459,776	一般社団法人東名古屋医師会ほか
126	4 衛生費	1 保健衛生費	3 健康推進費	予防接種委託料	任意予防接種	10,156,736	東名古屋豊明市医師会
127	4 衛生費	1 保健衛生費	3 健康推進費	予防接種委託料	感染症等予防推進調査研究	2,000,000	東名古屋豊明市医師会
128	4 衛生費	1 保健衛生費	3 健康推進費	風しん抗体検査・予防接種委託料	風しん抗体検査・予防接種	1,206,722	公益社団法人日本医師会
129	4 衛生費	1 保健衛生費	3 健康推進費	電算関係委託料	健康管理システム改修等（R6年度繰越明許）	1,232,000	NECネクソソリューションズ(株)中部支社
130	4 衛生費	1 保健衛生費	4 環境衛生費	犬猫等死体処理等委託料	犬猫等死体処理等委託	1,368,675	(有)三河動物愛護協会
131	4 衛生費	1 保健衛生費	5 保健センター運営費	施設清掃等委託料	保健センター清掃（長期継続契約）	2,376,000	(株)ビーメック
132	4 衛生費	1 保健衛生費	5 保健センター運営費	機械器具等保守点検等委託料	保健センター空調機保守（長期継続契約）	1,353,000	(株)テクノ菱和 名古屋支店
133	4 衛生費	1 保健衛生費	7 公害対策費	水質等分析調査委託料	河川等水質分析調査委託	2,002,000	(株)環境科学研究所
134	4 衛生費	1 保健衛生費	7 公害対策費	環境測定局保守点検業務委託料	大気環境常時測定局保守点検業務委託	2,090,000	一般財団法人東海技術センター
135	4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	資源回収委託料	資源回収運搬業務委託	91,960,000	(株)中西
136	4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	資源処分委託料	資源処分業務委託	50,181,676	(株)中西
137	4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	資源処分委託料	紙製容器包装処分委託	2,123,000	(株)石川マテリアル
138	4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	資源処分委託料	再商品化業務委託	5,771,500	公益財団法人日本容器包装リサイクル協会
139	4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	資源処分委託料	使用済み乾電池の処理・処分委託	1,312,960	JFE条鋼(株) 水島製造所
140	4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費	塵芥収集委託料	一般廃棄物（ごみ）収集運搬業務委託	132,858,000	トヨタケユニティ(株)
141	4 衛生費	2 清掃費	3 し尿処理費	し尿汲み取り委託料	一般廃棄物（し尿）収集運搬業務委託	20,248,800	トヨタケユニティ(株)
142	6 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費	改善センター管理委託料	農村環境改善センター 管理業務委託	2,650,536	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
143	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	土地改良施設設計等委託料	不明管調査業務委託	1,685,200	杉江建設工業(株)
144	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	土地改良施設設計等委託料	管路調査設計業務委託	2,365,000	早川都市計画(株)
145	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	土地改良施設管理委託料	水質障害施設清掃業務委託	2,376,000	オオブユニティ(株)
146	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	排水機場管理委託料	排水機維持管理事業点検管理補修業務	1,782,000	愛知県土地改良事業団体連合会
147	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	排水機場管理委託料	排水機場運転管理業務委託	1,496,000	(株)ウォーターエージェンシー愛知オペレーションセンター
148	7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	とよあけ花マルシェプロジェクト委託料	とよあけ花マルシェ事業委託	3,000,000	とよあけ花マルシェプロジェクト
149	8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	電算関係委託料	土木積算システムサポート業務委託	1,265,000	(株)ティューシー

	款	項	目	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 (単位：円)	委託業者名
150	8 土木費	1 土木管理費	2 維持管理総務費	道路台帳修正業務委託料	道路台帳補正業務委託	9,599,700	㈱中測技研
151	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	道路等維持作業委託料	昇降機等保守作業業務委託	2,622,840	東芝エレベータ㈱中部支社
152	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	道路等維持作業委託料	エレベータ・エスカレータ保守委託	2,046,000	三菱電機ビルソリューションズ㈱中部支社
153	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	道路等維持作業委託料	豊明駅南北連絡橋等清掃業務委託	3,036,000	名鉄エリアパートナーズ㈱
154	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	道路等維持作業委託料	前後駅前広場清掃等業務委託	2,145,000	中駒産業㈱
155	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	道路等維持作業委託料	花壇等管理業務委託	5,765,292	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
156	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	道路等維持作業委託料	前後駅エレベーター塔屋外清掃作業業務委託	3,284,208	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
157	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	道路等維持作業委託料	街路樹維持管理業務委託	38,940,000	㈱相羽造園土木外2社
158	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	道路等維持作業委託料	草刈作業業務委託	45,087,900	㈱ベルテック外2社
159	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	調査測量設計等委託料	国庫補助事業橋梁道路付属施設定期点検業務委託	35,998,600	㈱中部テック
160	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	調査測量設計等委託料	公私境界確定委託業務	1,621,620	公益社団法人愛知県公共囑託登記土地家屋調査士協会
161	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	調査測量設計等委託料	公私境界確定委託業務	1,831,412	公益社団法人愛知県公共囑託登記土地家屋調査士協会
162	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	調査測量設計等委託料	公私境界確定委託業務	1,814,208	公益社団法人愛知県公共囑託登記土地家屋調査士協会
163	8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路新設改良費	調査測量設計等委託料	排水路詳細設計業務委託	2,310,000	早川都市計画㈱
164	8 土木費	3 河川費	1 河川新設改良費	調査測量設計等委託料	排水路基本・詳細設計業務委託	6,050,000	㈱愛河調査設計
165	8 土木費	3 河川費	1 河川新設改良費	調査測量設計等委託料	防災調整池詳細設計業務委託	34,643,400	㈱建設技術研究所中部支社
166	8 土木費	3 河川費	2 河川維持費	河川等維持作業委託料	ため池修景施設管理委託	1,870,000	庭一
167	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	木造住宅耐震診断委託料	豊明市木造住宅耐震診断事業委託事務	2,076,800	公益社団法人愛知建築士会
168	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	都市マスタープラン策定委託料	第4次豊明市都市計画マスタープラン策定支援業務委託	8,470,000	㈱国際開発コンサルタンツ名古屋支店
169	8 土木費	4 都市計画費	3 街路事業費	調査測量設計等委託料	用地調査業務委託	21,205,800	早川都市計画㈱
170	8 土木費	4 都市計画費	3 街路事業費	調査測量設計等委託料	道路予備修正設計業務委託【令和5年度繰越明許】	6,160,000	早川都市計画㈱
171	8 土木費	4 都市計画費	4 公園事業費	樹木剪定・草刈委託料	草刈り作業委託	1,098,564	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
172	8 土木費	4 都市計画費	4 公園事業費	樹木剪定・草刈委託料	二村山緑地管理委託	1,034,000	㈱相羽造園土木
173	8 土木費	4 都市計画費	4 公園事業費	樹木剪定・草刈委託料	市民緑地管理委託	1,375,000	㈱相羽造園土木
174	8 土木費	4 都市計画費	4 公園事業費	樹木剪定・草刈委託料	市民緑地管理委託	1,980,000	庭一

	款	項	目	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 (単位：円)	委託業者名
175	8 土木費	4 都市計画費	4 公園事業費	樹木剪定・草刈委託料	樹木伐採作業	2,299,000	(有)庭和
176	8 土木費	4 都市計画費	4 公園事業費	樹木剪定・草刈委託料	樹木伐採作業	1,133,000	(株)相羽造園土木
177	8 土木費	4 都市計画費	4 公園事業費	指定管理料	都市公園に係る指定管理料	114,950,000	豊明墓地・都市公園パートナーズ
178	8 土木費	4 都市計画費	6 緑化事業費	緑化推進委託料	グリーンフェスタ運営委託	1,595,000	(株)セレスポ名古屋支店
179	9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	市防災行政無線保守委託料	移動系防災行政無線保守業務委託	1,135,200	a n d (株)名古屋支店
180	9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	市防災行政無線保守委託料	同報無線保守業務委託	1,441,000	a n d (株)名古屋支店
181	9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	気象情報委託料	気象情報提供等業務委託	2,406,800	一般財団法人日本気象協会中部支社
182	9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	自主防災組織等活性化推進事業委託料	自主防災組織主体で作成する個別避難計画のひな型等作成業務委託	1,375,000	日本ミクニヤ(株)名古屋オフィス
183	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	現職教育研修事業委託料	豊明市現職教育研修事業委託	2,095,979	豊明市現職教育委員会
184	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	小中学校英語指導助手派遣業務委託料	小中学校英語指導助手派遣業務	29,106,000	アジアプラントサービス(株)名古屋支店
185	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	いじめ・不登校対策推進事業委託料	いじめ・不登校対策推進事業委託	9,376,537	豊明市不登校対策推進協議会
186	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	定住外国人日本語教育推進プレクラス・プレスクール事業委託料	定住外国人日本語教育推進プレクラス・プレスクール事業委託	26,429,480	N P O 法人プラス・エデュケート
187	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	学校水泳運動指導業務委託料	学校水泳運動指導業務委託	25,867,380	(株)コバン
188	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	放課後児童健全育成事業委託料	南部児童クラブ・西部児童クラブ・栄児童クラブ放課後児童健全育成事業業務委託	32,477,420	(株)ポピンズエデュケア
189	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	放課後児童健全育成事業委託料	コスモス児童クラブ・吉池児童クラブ放課後児童健全育成事業業務委託	18,132,000	(株)ポピンズエデュケア
190	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	放課後児童健全育成事業委託料	大宮児童クラブ放課後児童健全育成事業業務委託	5,451,000	(株)セリオ
191	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	放課後児童健全育成事業委託料	三崎児童クラブ放課後児童健全育成事業業務委託	14,323,954	(株)セリオ
192	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	放課後児童健全育成事業委託料	二村台児童クラブ・沓掛児童クラブ放課後児童健全育成事業業務委託	28,711,357	(株)セリオ
193	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	施設管理・機械器具保守点検等委託料	勤労会館管理業務委託	1,490,804	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
194	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	放課後子ども教室運営業務委託料	豊明・二村台・沓掛小学校放課後子ども教室運営業務委託	25,746,391	(株)明日葉
195	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	放課後子ども教室運営業務委託料	中央・大宮・三崎小学校放課後子ども教室運営業務委託	25,142,519	(株)トライグループ
196	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	学校体育施設開放管理委託料	学校体育施設スポーツ開放管理委託	3,339,504	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
197	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	電算関係委託料	小学校情報システム保守点検業務委託	3,119,600	(株)フューチャーイン
198	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	電算関係委託料	小学校 I C T 活用支援業務委託	11,880,000	(株)フューチャーイン
199	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	電算関係委託料	GIGAスクール構想学習者用端末等保守業務	5,942,244	(株)フューチャーイン

	款	項	目	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 (単位：円)	委託業者名
200	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	スクールバス委託料	バス運行業務委託	7,048,800	㈱スターロードシステム
201	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	電算関係委託料	中学校情報システム保守点検業務委託	1,230,350	㈱フューチャーイン
202	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	電算関係委託料	中学校 I C T 活用支援業務委託	4,455,000	㈱フューチャーイン
203	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	電算関係委託料	G I G A スクール構想学習者用端末等保守業務	3,099,756	㈱フューチャーイン
204	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	電算関係委託料	プロジェクター型電子黒板設置に伴う設定作業委託	1,485,000	㈱フューチャーイン
205	10 教育費	4 社会教育費	2 公民館費	施設清掃委託料	南部公民館清掃業務委託	2,494,800	㈱中部新都市サービス
206	10 教育費	4 社会教育費	2 公民館費	南部公民館管理委託料	南部公民館管理業務委託	2,862,468	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
207	10 教育費	4 社会教育費	2 公民館費	公民館講座委託料	市民講座運営業務委託	3,600,000	とよあけ市民大学ひまわり
208	10 教育費	4 社会教育費	3 図書館費	電算関係委託料	図書館システム保守委託	3,501,960	京セラコミュニケーションシステム㈱
209	10 教育費	4 社会教育費	3 図書館費	樹木剪定・草刈委託料	樹木剪定等委託	2,277,000	㈱相羽造園土木
210	10 教育費	4 社会教育費	3 図書館費	施設清掃等委託料	清掃業務委託（長期継続契約）	6,336,000	㈱ビケンテクノ名古屋支店
211	10 教育費	4 社会教育費	3 図書館費	機械器具等保守委託料	空調設備保守業務委託（長期継続契約）	2,032,800	㈱名誠
212	10 教育費	4 社会教育費	4 文化財保護費	樹木剪定・草刈委託料	樹木剪定・草刈等委託	3,330,628	庭一
213	10 教育費	4 社会教育費	6 文化広場費	指定管理料	豊明文化広場指定管理	10,363,000	シンコースポーツ中部㈱
214	10 教育費	4 社会教育費	7 文化会館費	指定管理料	豊明市文化会館指定管理	88,151,400	㈱ケイミックスパブリックビジネス
215	10 教育費	5 保健体育費	1 保健体育総務費	市民スポーツ大会開催委託料	市民スポーツ大会開催委託	1,882,905	豊明市スポーツ協会、豊明市レクリエーション協会
216	10 教育費	5 保健体育費	1 保健体育総務費	市制50周年マラソン大会開催委託料	豊明市市制50周年マラソン大会実施業務委託	19,003,050	名鉄観光サービス㈱
217	10 教育費	5 保健体育費	2 体育施設費	指定管理料	福祉体育館及び体育施設等指定管理	76,474,473	シンコースポーツ中部㈱
218	10 教育費	5 保健体育費	3 学校給食費	電算関係委託料	学校給食費等口座振替システム電算委託	2,864,400	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
219	10 教育費	5 保健体育費	3 学校給食費	学校給食配送委託料	学校給食配送委託（長期継続契約）	15,710,184	岡崎通運㈱矢作主管営業所
220	10 教育費	5 保健体育費	3 学校給食費	残飯回収配送等委託料	学校給食残飯収集運搬委託	1,100,000	トヨアケユニティ㈱
221	10 教育費	5 保健体育費	3 学校給食費	残飯回収配送等委託料	学校給食飲み残り牛乳収集運搬委託	2,057,000	オオブユニティ㈱
222	10 教育費	5 保健体育費	3 学校給食費	残飯回収配送等委託料	学校給食牛乳紙パック収集運搬委託	3,355,000	㈱岩田清掃
223	10 教育費	5 保健体育費	3 学校給食費	学校給食調理委託料	豊明市立学校給食センター-栄調理場調理業務等委託	74,591,000	㈱ジーエスエフ
224	10 教育費	5 保健体育費	3 学校給食費	清掃等委託料	油水分離槽清掃委託	2,090,000	オオブユニティ㈱

	款	項	目	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 (単位：円)	委託業者名
225	10 教育費	5 保健体育費	3 学校給食費	清掃等委託料	排気設備等清掃委託	1,672,000	㈱愛清社
226	10 教育費	5 保健体育費	3 学校給食費	清掃等委託料	ボイラー清掃・点検委託	1,595,000	東邦動力工業㈱
227	10 教育費	5 保健体育費	3 学校給食費	アドバイザー支援業務委託料	給食センター統合整備事業	25,729,000	日本工営都市空間㈱
228	10 教育費	5 保健体育費	3 学校給食費	草刈業務委託料	草刈業務委託	1,320,000	㈱毛受組

主要補助事業等実績

対象 100 万円以上

主要補助事業等実績（100万円以上）

	款	項	目	細々節名	補助事業等名	補助金等額 (単位：円)	補助事業者等名
1	2 総務費	1 総務管理費	2 秘書人事管理費	職員福利厚生費	豊明市職員互助会助成金	5,326,346	豊明市職員互助会
2	2 総務費	1 総務管理費	11 市民活動推進費	コミュニティ助成金	コミュニティ助成金	2,500,000	吉池区
3	2 総務費	1 総務管理費	11 市民活動推進費	豊明市国際交流協会補助金	豊明市国際交流協会補助金	2,000,000	豊明市国際交流協会
4	2 総務費	1 総務管理費	11 市民活動推進費	区一括交付金	地域一括交付金	47,038,100	東沓掛区外22区
5	2 総務費	1 総務管理費	11 市民活動推進費	集会所改修等補助金	集会所改修等補助金	1,094,000	二村台3区
6	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉協議会運営費補助金	60,000,000	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会
7	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	老人クラブ補助金	老人クラブ連合会補助金	2,588,982	豊明市老人クラブ連合会
8	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	シルバー人材センター補助金	シルバー人材センター補助金	27,682,000	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
9	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	介護施設等整備事業費補助金	介護施設等整備事業費補助金	48,104,000	社会福祉法人福田会
10	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	子ども会補助金	子ども会連絡協議会補助金	1,612,500	豊明市子ども会連絡協議会
11	3 民生費	2 児童福祉費	2 保育園費	民間保育所等運営費補助金	私立保育所等運営費補助金	85,279,700	むつみ保育園外6園
12	3 民生費	2 児童福祉費	2 保育園費	民間保育所等運営費補助金	地域型保育事業等運営費補助金	4,374,800	中京サテライトクリニック附属かなで保育園外1園
13	3 民生費	2 児童福祉費	2 保育園費	民間保育所等運営費補助金	認可外保育施設運営費等補助金	11,125,400	ベイビーハグス保育園
14	3 民生費	2 児童福祉費	2 保育園費	民間保育所等運営費補助金	保育所等給食費軽減対策補助金	9,335,700	むつみ保育園外3園
15	3 民生費	2 児童福祉費	2 保育園費	認可保育所等整備補助金	認可保育所等整備補助金	199,986,000	㈱アイグラン
16	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	医師会補助金	医師会補助金	3,402,000	東名古屋豊明市医師会
17	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	歯科医師会補助金	歯科医師会補助金	1,300,000	愛豊歯科医師会豊明支部
18	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	一般診療所交付金	一般診療所交付金	5,140,800	東名古屋豊明市医師会
19	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	米生産調整推進対策奨励費補助金	生産調整推進対策奨励費補助金	2,955,042	あいち尾東農業協同組合
20	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	病虫害難防除対策費補助金	病虫害難防除対策費補助金	1,577,921	あいち尾東農業協同組合
21	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	新規就農者育成総合対策経営開始資金補助金	新規就農者育成総合対策経営開始資金補助金	1,500,000	新規就農者
22	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	農業農村多面的機能支払事業補助金	資源向上支払交付金	2,930,500	勅使水系環境保全の会
23	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	農業農村多面的機能支払事業補助金	多面的機能支払交付金	3,462,000	勅使水系環境保全の会
24	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	小規模事業指導費補助金	小規模事業経営支援事業補助金	20,000,000	豊明市商工会

	款	項	目	細々節名	補助事業等名	補助金等額 (単位：円)	補助事業者等名
25	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	街路灯等維持管理事業費補助金	街路灯等維持管理補助金	1,320,000	豊明市商工会
26	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	地域経済活性化事業費補助金	地域経済活性化事業費補助金	2,734,000	豊明市商工会
27	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	企業再投資促進補助金	企業再投資促進補助金	55,066,000	(有)シンエイワークス
28	7 商工費	1 商工費	3 観光費	市観光協会補助金	観光協会補助金	10,000,000	豊明市観光協会
29	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	木造住宅耐震改修費補助金	8,000,000	8件・8戸
30	8 土木費	4 都市計画費	2 市街地開発費	豊明間米南部土地区画整理事業補助金	豊明間米南部土地区画整理事業補助金	460,000,000	豊明間米南部土地区画整理組合
31	9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	分団交付金	分団交付金	7,347,200	豊明市消防団第1分団外6分団
32	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	教育振興補助金	教育振興補助金	1,992,450	豊明市小中学校長会
33	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	部活動運営費補助金	県内大会生徒派遣補助金(中学校分)	1,185,000	豊明中学校
34	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	部活動運営費補助金	県内大会生徒派遣補助金(中学校分)	1,144,000	栄中学校
35	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	部活動運営費補助金	県内大会生徒派遣補助金(中学校分)	1,068,446	杏掛中学校
36	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	放課後児童健全育成事業補助金	放課後児童健全育成事業補助金	5,285,000	太陽広場クラブ
37	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	放課後児童健全育成事業補助金	放課後児童健全育成事業補助金	9,850,000	ドリームクラブ
38	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	放課後児童健全育成事業補助金	放課後児童健全育成事業補助金	8,701,000	(株)モリテック
39	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	放課後児童健全育成事業補助金	放課後児童支援員等処遇改善事業(月額9,000円相当賃金)補助金	2,939,200	(株)ポピンズエデュケア
40	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	放課後児童健全育成事業補助金	放課後児童支援員等処遇改善事業(月額9,000円相当賃金)補助金	2,414,500	(株)セリオ
41	10 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	豊明市文化系ジュニアクラブ補助金	豊明市文化系ジュニアクラブ補助金	1,850,000	豊明市文化系ジュニアクラブ
42	10 教育費	5 保健体育費	1 保健体育総務費	スポーツ協会補助金	スポーツ協会運営補助金	2,793,000	豊明市スポーツ協会
43	10 教育費	5 保健体育費	1 保健体育総務費	スポーツクラブ補助金	豊明市スポーツクラブ運営事業補助金	2,204,000	豊明市スポーツクラブ

主要工事等実績

対象 100 万円以上

主要工事等実績（100万円以上）

	款	項	目	事業名	場所	工期	事業費 (単位：円)	業者名	備考
1	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	校舎建設工事	栄町南館地内	6.7.24～7.3.10	108,750,400 (106,480,000)	㈱内藤ハウス名古屋支店	館小学校
2	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	埋設空配管敷設等工事	栄町南館地内	6.7.11～6.9.30	2,119,700 (1,815,000)	㈱名誠	館小学校
3	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	給排水設備延伸工事	栄町南館地内	6.6.6～6.9.30	4,400,000	カネコ工業㈱	館小学校
4	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	電気設備延伸工事	栄町南館地内	6.10.2～7.1.31	5,471,400 (5,500,000)	㈱ベルテック	館小学校
5	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	総合受付空調設備更新工事	二村台1丁目地内	6.4.26～6.9.20	4,708,000	㈹野田設備	R5年度繰越明許 総事業費4,708,000円 共生交流プラザ
6	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	屋内運動場空調設備設置工事	二村台1丁目地内	6.3.1～6.7.31	13,055,900 (12,980,000)	㈱名誠	R5年度繰越明許 総事業費13,055,900円 共生交流プラザ
7	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	国庫補助事業 広場舗装等整備工事	二村台1丁目地内	6.8.7～7.3.25	42,036,500 (42,020,000)	山旺建設㈱豊明支店	共生交流プラザ
8	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	トイレ増築等工事	栄町山ノ田地内	6.2.2～6.9.27	19,800,000	神谷建設㈱	R5年度繰越明許 総事業費19,800,000円 南部児童館
9	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	国庫補助事業 大規模改修工事	栄町上姥子地内	6.5.24～7.2.28	97,215,800 (94,380,000)	大池建工㈱	ひまわり児童館
10	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	大規模改修工事監理業務委託	栄町上姥子地内	6.5.24～7.3.14	4,180,000	㈱松浦建築事務所	ひまわり児童館
11	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	園舎改修工事	栄町西大根地内	6.5.2～7.2.28	75,390,700 (70,290,000)	東海アルミ商事㈱	館保育園
12	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	校舎建設等工事実施設計業務委託	栄町南館地内	5.7.28～6.5.17	6,966,300 (6,050,000)	㈱松浦建築事務所	R5年度繰越明許 総事業費6,966,300円 館小学校
13	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	エレベーター改修・階段昇降機設置工事 設計業務委託	新田町西筋地内外	6.2.2～6.11.29	5,588,000	㈱松浦建築事務所	R5年度繰越明許 総事業費5,588,000円 中央小学校外2校
14	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	エレベーター改修等工事	新田町西筋地内	7.2.6～7.9.26	20,000,000	山旺建設㈱豊明支店	R7年度繰越明許 総事業費50,050,000円 中央小学校
15	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	エレベーター更新等工事	栄町殿ノ山地内	6.2.8～6.12.10	56,020,800 (55,660,000)	㈱都市建設	R5年度繰越明許 総事業費56,020,800円 栄中学校
16	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	職員用トイレ洋式化等改修工事	沓掛町一之御前地内	6.1.25～6.5.31	4,730,000	カネコ工業㈱	R5年度繰越明許 総事業費4,730,000円 沓掛小学校
17	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	校舎屋上防水改修工事	西川町横井地内	6.3.1～6.7.31	7,552,000	㈱寺島塗装店	R5年度繰越明許 総事業費12,452,000円 豊明中学校
18	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	校舎屋上防水改修工事	栄町南館地内	6.7.17～7.1.17	9,845,000	オギノセメン㈱	館小学校
19	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	太陽光発電パネル撤去・再設置工事	栄町南館地内	6.7.26～7.1.31	3,770,800	とよあけ自然エネルギー㈱	館小学校
20	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	北校舎3階エキスパンションジョイント 等改修工事	三崎町三崎地内	6.5.1～6.9.30	2,420,000	東海アルミ商事㈱	三崎小学校

	款	項	目	事業名	場所	工期	事業費 (単位：円)	業者名	備考
21	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	屋内運動場付属棟屋根防水改修工事	西川町横井地内	6.10.16～7.1.10	3,557,400 (3,509,000)	オキノセメン(株)	豊明中学校
22	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	屋内運動場屋根防水改修工事	沓掛町下山地内	6.10.4～7.3.7	32,890,000	神谷建設(株)	沓掛中学校
23	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	2階学習室・会議室系統空調設備改修工事	西川町横井地内	7.1.17～7.3.6	1,628,000	株名誠	図書館
24	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	屋上防水改修工事	新栄町三丁目地内	6.10.31～7.2.7	3,267,000	株中部レキセイ	大蔵池陶芸の館
25	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	事務所棟屋根防水改修工事	沓掛町勅使地内	6.2.2～6.6.10	3,355,000	株寺島塗装店	R5年度繰越明許 総事業費5,555,000円 清掃事務所
26	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	渡り廊下シーリング改修工事	新田町子持松地内	6.5.8～6.9.30	1,760,000	南有松塗工店	
27	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	非常用発電装置整備工事	新田町子持松地内	6.8.29～7.1.31	1,815,000	大和機工(株)	
28	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	事務室改修工事	新田町子持松地内	7.1.17～7.3.28	1,078,000	株加藤工務店	
29	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	防犯カメラ設置工事	新田町子持松地内	7.1.23～7.3.21	2,365,000	株ベルテック	
30	3 民生費	2 児童福祉費	2 保育園費	保育園駐車場整備工事	栄町西大根地内	6.4.8～6.4.30	1,287,000	株ベルテック	館保育園
31	3 民生費	2 児童福祉費	2 保育園費	乳児室1前テラス雨除け設置工事	間米町鶴根地内	6.9.4～6.12.25	1,045,000	株加藤工務店	西部保育園
32	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	排水機場自動化工事	栄町舟田地内	6.5.31～6.8.30	2,310,000	吉田工機(株)	
33	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	維持管理適正化事業排水機場自動化工事	阿野町正戸地内	6.6.21～6.11.22	3,740,000	株守谷商会名古屋支店	
34	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	維持管理適正化事業遊水池浚渫工事	阿野町正戸地内	6.8.30～7.1.31	44,826,100 (45,166,660)	株リョクリン豊明支店	
35	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	単独土地改良事業農水管改修工事	沓掛町徳田池下地内	6.8.30～7.2.28	63,916,600 (61,380,000)	株江建設工業(株)名古屋支店	市道沓掛北134号
36	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	単独土地改良事業農水管修繕設計業務委託	沓掛町徳田池下地内	6.4.23～6.7.29	2,200,000	株早川都市計画(株)	
37	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	常時排水ポンプ主配管設備修繕工事	阿野町正戸地内	7.1.22～7.3.14	1,595,000	株守谷商会名古屋支店	
38	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	柱上高圧負荷開閉器取替工事	栄町舟田地内	6.12.12～7.2.28	1,155,000	株守谷商会名古屋支店	
39	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	前後駅前広場デッキ付属施設整備工事	阿野町滑地内	6.4.19～6.5.31	1,980,000	株日道工業(株)	市道前後54号
40	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	道路改良工事	沓掛町宿地内	6.6.7～6.8.7	2,310,000	株マルイ土木	市道沓掛北203号
41	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	国庫補助事業道路舗装修繕工事	西川町広原地内外	6.7.4～6.10.16	26,976,400 (24,750,000)	株マルイ土木	市道大久伝二村台線
42	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	道路舗装修繕工事	沓掛町大狹間地内	6.7.4～6.9.25	7,040,000	株毛受組	市道大根若王子線
43	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	前後駅前広場ベンチ改修工事	前後町大代地内	6.9.5～6.12.31	1,925,000	株毛受組	
44	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	道路舗装修繕工事	沓掛町寺池地内外	6.12.5～7.3.10	18,254,500 (18,480,000)	株中部土木(株)豊明営業所	市道大久伝二村台線

	款	項	目	事業名	場所	工期	事業費 (単位：円)	業者名	備考
45	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	国庫補助事業前後駅前広場デッキ整備工事	阿野町滑地内外	6.3.22～6.7.31	46,530,000 (44,550,000)	㈱マルイ土木	R5年度繰越明許 総事業費46,562,000円
46	8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路新設改良費	樹木伐採工事	沓掛町小廻間地内	7.2.4～7.3.10	1,947,000	㈱庭和	市道勅使台10号外
47	8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路新設改良費	道路側溝改良工事	三崎町丸ノ内地内	6.9.20～7.2.14	7,782,500 (7,700,000)	野村建設㈱	市道三崎75号外
48	8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路新設改良費	道路側溝改良工事	大久伝町南地内	6.7.17～6.12.6	14,960,000 (15,070,000)	㈱マルイ土木	市道大久伝7号
49	8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路新設改良費	道路側溝改良工事	大久伝町中地内外	6.7.31～7.3.10	19,026,700 (18,700,000)	青海建設㈱	市道大久伝19号外
50	8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路新設改良費	道路舗装改良工事	新栄町七丁目地内	6.5.9～6.7.26	1,540,000	野村建設㈱	市道栄139号
51	8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路新設改良費	道路舗装改良工事	沓掛町新道地内外	7.1.9～7.3.26	2,255,000	㈱マルイ土木	市道沓掛南22号
52	8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路新設改良費	国庫補助事業道路改良工事	二村台7丁目地内	6.10.16～7.3.28	43,616,100 (43,450,000)	㈱マルイ土木	市道二村台19号外
53	8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路新設改良費	国庫補助事業道路改良工事	新田町広長地内外	6.9.25～7.3.7	48,215,200 (47,190,000)	㈱毛受組	市道吉池団地1号線
54	8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路新設改良費	市町村土木補助事業道路改良工事	新栄町二丁目地内	6.7.17～7.1.31	22,929,500 (22,440,000)	野村建設㈱	市道栄114号
55	8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路新設改良費	道路側溝改良工事	前後町螺貝地内	6.11.7～7.1.31	1,760,000	野村建設㈱	市道前後19号
56	8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路新設改良費	道路舗装改良工事	間米町敷田地内	7.1.9～7.3.26	2,420,000	㈱マルイ土木	市道間米敷田線
57	8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路新設改良費	道路側溝蓋設置工事	新栄町二丁目地内外	7.1.15～7.3.14	1,760,000	野村建設㈱	市道栄124号外
58	8 土木費	2 道路橋梁費	3 交通安全施設費	区画線復旧工事	新田町吉池地内	6.4.5～6.5.2	1,297,274	美松工業㈱	
59	8 土木費	2 道路橋梁費	3 交通安全施設費	国庫補助事業交通安全施設整備工事	三崎町高鴨地内外	6.7.4～6.10.31	6,646,200 (6,545,000)	㈱ベルテック	市道三崎37号外
60	8 土木費	2 道路橋梁費	3 交通安全施設費	道路照明柱更新工事	新田町森西地内外	6.9.13～6.12.27	1,488,300	日本街路灯製造㈱	市道阿野21号外1路線
61	8 土木費	2 道路橋梁費	3 交通安全施設費	照明器具取替工事	前後町大代地内	6.12.18～7.3.14	2,497,000	日本街路灯製造㈱	前後駅前広場
62	8 土木費	3 河川費	1 河川新設改良費	排水路設置工事	沓掛町寺池地内	6.9.27～7.1.31	2,475,000	㈱毛受組	市道大久伝二村台線
63	8 土木費	3 河川費	2 河川維持費	河川浚渫工事	沓掛町池ノ内地内	6.12.20～7.3.14	2,968,900 (2,970,000)	青海建設㈱	普通河川若王子川
64	8 土木費	3 河川費	2 河川維持費	河川敷広場整備工事	新田町森西地内	6.2.7～6.7.31	28,975,100 (26,730,000)	㈱毛受組	R5年度繰越明許 総事業費 29,000,000円
65	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	特定空家解体工事	阿野町滑地内	6.5.8～6.9.30	1,232,000	㈱L.A.P東海	令和5年度繰越明許 総事業費2,112,000円
66	8 土木費	4 都市計画費	4 公園事業費	公園トイレ撤去工事	三崎町高鴨地内	6.5.22～6.8.27	3,740,000	㈱加藤工務店	高鴨公園
67	8 土木費	4 都市計画費	4 公園事業費	照明取替工事	沓掛町小廻間地内	6.7.25～6.9.27	1,683,000	㈱名誠	勅使台緑地
68	8 土木費	4 都市計画費	4 公園事業費	市町村土木補助事業公園整備工事	三崎町丸ノ内地内	6.8.29～7.2.12	12,549,900 (12,650,000)	㈱マルイ土木	丸ノ内公園

	款	項	目	事業名	場所	工期	事業費 (単位：円)	業者名	備考
69	8 土木費	4 都市計画費	4 公園事業費	国庫補助事業公園施設改修工事	三崎町三崎地内	6.9.5～8.3.6	70,926,000	㈱山本工務店豊明営業所	令和7年度までの継続事業 三崎水辺公園 契約金額210,974,500円 (217,800,000円)
70	8 土木費	4 都市計画費	4 公園事業費	公園施設設置工事	新栄町三丁目地内	6.10.9～7.2.28	1,045,000	㈹タイケン	落合公園
71	8 土木費	4 都市計画費	4 公園事業費	公園施設設置工事	新田町吉池地内	7.1.17～7.3.21	1,270,500	㈹タイケン	中央公園
72	8 土木費	4 都市計画費	4 公園事業費	公園施設設置工事	西川町笹原地内	7.1.28～7.3.28	1,188,000	㈱マルイ土木	笹原公園
73	8 土木費	4 都市計画費	4 公園事業費	フェンス設置工事	栄町大原地内	7.1.30～7.3.28	2,255,000	㈱マルイ土木	大原公園
74	8 土木費	4 都市計画費	4 公園事業費	遊具撤去工事	新田町子持松地内外	7.1.28～7.3.28	2,090,000	㈱マルイ土木	郷中公園外5公園
75	9 消防費	1 消防費	3 消防施設費	防火水槽撤去工事	阿野町上納地内	6.7.17～6.9.30	5,170,000	㈱毛受組	
76	9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	県費補助事業緊急用給水栓設置工事	阿野町茶屋浦地内外	6.8.1～6.10.31	2,805,000	㈱新星	豊明小学校外
77	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	廊下収納棚設置工事	三崎町三崎地内	6.7.19～6.8.30	1,221,000	㈱加藤工務店	三崎小学校
78	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	污水管布設替工事	新栄町二丁目地内	6.8.1～6.8.28	2,101,000	㈹一千万水道工業所	栄小学校
79	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	国庫補助事業オートロック設置工事その 1	二村台7丁目地内外	6.9.6～7.1.31	3,678,620	㈱中部ビデオプロダクツ	二村台小学校外1校
80	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	自動火災報知設備受信機更新工事	新田町西筋地内	6.10.17～7.2.28	2,893,000	アプロ通信㈱中部支社	中央小学校
81	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	遊具撤去工事	新田町西筋地内外	6.11.26～7.2.28	2,453,000	㈱加藤工務店	中央小学校外3校
82	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	通級指導教室間仕切り設置等工事	栄町南館地内	6.12.24～7.2.12	1,155,000	㈱加藤工務店	館小学校
83	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	運動場移動式バスケットゴール更新工事	前後町大狭間地内	7.1.21～7.3.28	1,760,000	長永スポーツ工業㈱中部支店	大宮小学校
84	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	エアコン設置工事	沓掛町下山地内	6.5.10～6.6.13	1,188,000	㈱ベルテック	沓掛中学校
85	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	渡り廊下段差解消工事	沓掛町下山地内	6.6.11～6.8.26	2,420,000	㈱加藤工務店	沓掛中学校
86	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	少人数学習室エアコン設置工事	西川町横井地内	6.6.11～6.7.8	1,122,000	㈱ベルテック	豊明中学校
87	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	プロジェクター型電子黒板設置工事その 1	西川町横井地内	6.6.14～6.11.15	14,300,000	㈱ベルテック	豊明中学校
88	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	プロジェクター型電子黒板設置工事その 2	栄町殿ノ山地内	6.6.14～6.11.15	13,706,000	NDS(株)	栄中学校
89	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	プロジェクター型電子黒板設置工事その 3	沓掛町下山地内	6.6.14～6.11.15	12,650,000	㈱ベルテック	沓掛中学校
90	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	国庫補助事業オートロック設置工事その 2	沓掛町下山地内外	6.9.6～7.1.31	3,350,820	㈱中部ビデオプロダクツ	沓掛中学校外1校
91	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	プールの過装置ろ材入替等工事	西川町横井地内	6.9.20～7.1.31	3,598,100	双和化建㈱	豊明中学校
92	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	運動場バスケットゴール更新等工事	栄町殿ノ山地内	6.10.8～7.1.31	2,420,000	長永スポーツ工業㈱中部支店	栄中学校

	款	項	目	事業名	場所	工期	事業費 (単位：円)	業者名	備考
93	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	靴箱改修工事	西川町横井地内	7.2.4～7.3.28	2,310,000	株加藤工務店	豊明中学校
94	10 教育費	4 社会教育費	3 図書館費	高圧機器更新工事及び変圧器絶縁油交換 修繕工事	西川町横井地内	6.6.9～7.1.31	1,665,400	株エレックス極東	図書館
95	10 教育費	4 社会教育費	7 文化会館費	文化会館男子トイレ洋式化工事	西川町広原地内	7.2.11～7.3.31	2,431,000	株浜島設備工業所	
96	10 教育費	5 保健体育費	2 体育施設費	勅使テニスコート改修工事	沓掛町勅使地内	7.1.7～7.3.21	1,155,000	長永スポーツ工業(株)中部支店	
97	10 教育費	5 保健体育費	2 体育施設費	福祉体育館2階男子トイレ漏水修繕	西川町笹原地内	7.2.26～7.3.31	1,034,000	株加藤工務店	

国民健康保険特別会計

概 要

国民健康保険制度は、地域の医療保険として住民の医療の確保と健康の保持増進のために大きな役割を担うものです。国民健康保険を取り巻く状況は、高齢化が進行し、年々年齢構成が高くなり、医療費も増大していることに加え、年金生活者や低所得者の加入割合が増し、被保険者の所得水準の低下などによる厳しい財政運営となっています。

こうした市町村国保が抱える構造的な課題のうち、財政上の問題を解決するべく、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体として、市町村とともに国保の運営を担っており、市が行う保険給付費用の全額を県から交付されるかわりに、市町村ごとの医療費水準や所得水準を反映した事業費納付金を県へ支払う形で、国保財政の安定化が図られています。

本市においても国民健康保険事業の健全な運営を図るため、適正な賦課及び収納率向上対策により税収の確保に努め、医療費の適正化対策により医療費の抑制に努めると共に、被保険者の健康増進と疾病予防のための保健事業の推進に努力しています。

本市の国民健康保険特別会計の令和6年度歳入決算のうち、国保税は前年度と比べて約2,300万円の増加となりました。また、収納率についても、現年度分95.93%、滞納繰越分27.82%、全体でも86.78%であり、前年度より向上しています。繰入金は、財政調整基金からの繰入3億5,000万円を含め、前年度より約3億6,700万円減の7億4200万円程度を繰り入れています。

歳出決算では、保険給付費が支出額全体の65%程度を占める約38億1200万円、国保事業費納付金は約18億7,700万円の支出となっています。

保険税調定額と収納率

現年度分

年度	調定額	収納額	不納欠損額	未納額	収納率
4	1,193,938,600	1,142,818,574	0	51,436,426	95.72
5	1,139,611,600	1,093,075,663	0	46,744,637	95.92
6	1,169,066,700	1,121,513,285	0	48,000,092	95.93

滞納繰越分

年度	調定額	収納額	不納欠損額	未納額	収納率
4	247,067,290	80,488,052	15,305,430	151,387,308	32.58
5	202,825,734	55,688,316	12,414,831	134,722,587	27.46
6	181,467,224	50,492,640	10,580,104	120,426,980	27.82

全 体

年度	調定額	収納額	不納欠損額	未納額	収納率
4	1,441,005,890	1,223,306,626	15,305,430	202,823,734	84.89
5	1,342,437,334	1,148,763,979	12,414,831	181,467,224	85.57
6	1,350,533,924	1,172,005,925	10,580,104	168,427,072	86.78

(款) 1. 総務費

項	目	予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比	事務・事業名	事務・事業の概要等
		円	円	円	%		
1. 総務管理費	1. 一般管理費	87,295,877	80,878,214	57,197,729	141.4	一般管理費	国保事業運営にかかる人件費、事務費等
	2. 連合会負担金	453,123	453,123	474,561	95.5	愛知県国民健康保険団体連合会負担金	連合会負担金規則に基づく負担金及び銀行振込手数料負担金、オンライン資格確認等システム運営負担金を支払った。
2. 徴税費	1. 賦課徴収費	18,492,000	16,307,529	14,958,665	109.0	国民健康保険税賦課徴収事務	主に国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に充てるため、国民健康保険税を賦課・徴収した。適正・公平な課税・徴収事務に努めた。
3. 運営協議会費	1. 運営協議会費	146,000	115,000	110,000	104.5	運営協議会費	国保事業の運営に関する重要事項を審議した。(開催3回)

(款) 2. 保険給付費

項	目	予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比	事務・事業名	事務・事業の概要等
		円	円	円	%		
1. 療養諸費	1. 一般被保険者療養給付費	3,408,878,360	3,237,915,765	3,430,133,542	94.4	現年度一般被保険者診療報酬給付費	一般被保険者が、疾病・負傷等の治療のため療養取扱機関で治療・薬剤支給を受けた医療についてその医療費の7～8割を給付した。給付件数 184,691件
	2. 一般被保険者療養費	27,406,000	27,143,578	25,953,625	104.6	現年度一般被保険者療養費	一般被保険者が、やむを得ない理由により被保険者証を提示しないで治療・薬剤支給を受けたり、柔整、鍼、灸の治療及びコルセット等を作成した場合に、その医療費の7～8割等を給付した。給付件数 3,794件
	3. 審査支払委託料	9,874,000	9,195,253	9,533,351	96.5	診療報酬審査支払事務委託	療養取扱機関からの診療報酬明細書の内容審査と診療報酬支払事務を国保連合会に委託し、正確な審査と円滑な支払いを行った。審査支払委託件数 190,029件
2. 高額療養費	1. 一般被保険者高額療養費	518,370,640	517,909,570	522,693,540	99.1	一般被保険者高額療養費	一般被保険者の自己負担額が高額医療費支給基準を超えた場合にその超えた額を支給した。支給件数 7,385件
	2. 一般被保険者高額介護合算療養費	1,200,000	782,109	861,266	90.8	一般被保険者高額介護合算療養費	一般被保険者の医療費と介護保険の介護費を合計し、限度額を超えた場合にその超えた額の医療費相当分を支給した。支給件数 27件
3. 移送費	1. 一般被保険者移送費	10,000	0	0	—	一般被保険者移送費	病気がけがで移動が困難な一般被保険者が、医師の指示で移送された場合に給付を行う。支給件数 0件
4. 出産育児諸費	1. 出産育児一時金	16,507,000	16,119,120	11,948,495	134.9	出産育児一時金	被保険者が出産したとき、出産育児一時金として50万円又は48万8千円を支給した。支給件数 25件
	2. 支払事務委託料	7,000	5,670	5,040	112.5	支払事務委託料	出産育児一時金直接支払のための事務を愛知県国民健康保険団体連合会に委託した。
5. 葬祭諸費	1. 葬祭費	4,500,000	3,550,000	3,900,000	91.0	葬祭費	被保険者が死亡した場合に、死亡した人の葬祭を施行した者に葬祭費として5万円を支給した。支給件数 71件
6. 傷病手当金	1. 傷病手当金	10,000	0	78,240	0.0	傷病手当金	被保険者が療養のため会社等を休み、給与等の全部または一部を受けられない場合に傷病手当金を支給した。支給件数 0件

(款)3. 国民健康保険事業費納付金

項	目	予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比	事務・事業名	事務・事業の概要等
1. 医療給付費金納付	1. 一般被保険者医療給付費金	円 1,332,855,000	円 1,332,854,317	円 1,317,362,698	% 101.2	一般被保険者医療給付費納付金	一般被保険者の医療給付費に係る事業費納付金を県へ支払った。
	2. 退職被保険者等医療給付費金納付	0	0	212,659	0.0	退職被保険者等医療給付費納付金	退職被保険者等の医療給付費に係る事業費納付金を県へ支払った。
2. 後期高齢者支援金等納付金	1. 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	407,068,000	407,067,988	419,506,915	97.0	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	一般被保険者の後期高齢者支援金等に係る事業費納付金を県へ支払った。
3. 介護納付金分納付金	1. 介護納付金分納付金	136,586,000	136,585,586	140,795,529	97.0	介護納付金分納付金	介護納付金に係る事業費納付金を県へ支払った。

(款)4. 保健事業費

項	目	予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比	事務・事業名	事務・事業の概要等
1. 特定健康診査等事業費	1. 特定健康診査等事業費	円 60,506,000	円 44,698,247	円 51,531,437	% 86.7	特定健康診査等事業費	生活習慣病予防のためのメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査等を実施した。
2. 保健事業費	1. 保健衛生普及費	5,629,000	5,157,833	4,837,649	106.6	保健衛生普及費	医療費適正化に関する事業を実施した。 医療費通知 6回、ジェネリック差額通知 3回

(款)5. 基金積立金

項	目	予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比	事務・事業名	事務・事業の概要等
1. 基金積立金	1. 国民健康保険財政調整基金費	円 44,590,000	円 204,464	円 367,390,000	% 0.1	国民健康保険財政調整基金積立金	今後の国保運営経費の財源に充てるため、基金に積み立てた。

(款)6. 公債費

項	目	予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比	事務・事業名	事務・事業の概要等
1. 公債費	1. 利子	円 277,000	円 0	円 0	% -	一時借入金利子	

(款) 7. 諸 支 出 金

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1. 一 般 被 保 険 者 保 険 税 還 付 金	円 5,200,000	円 3,934,972	円 5,226,706	% 75.3	一 般 被 保 険 者 保 険 税 還 付 金	一般被保険者が前年度以前にさかのぼって国保の資格を喪失した場合に、その期間に相当する国保税を還付した。
	2. 退 職 被 保 険 者 等 保 険 税 還 付 金	1,000	0	0	—	退 職 被 保 険 者 等 保 険 税 還 付 金	
	3. 償 還 金	47,000	47,000	249,000	18.9	償 還 金	過年度分の愛知県国民健康保険給付費等交付金（特別交付金のうち国特別調整交付金分（保健事業分を除く））を返還した。
	4. 一 般 被 保 険 者 還 付 加 算 金	163,000	0	0	—	一 般 被 保 険 者 還 付 加 算 金	
	5. 退 職 被 保 険 者 等 還 付 加 算 金	1,000	0	0	—	退 職 被 保 険 者 等 還 付 加 算 金	

(款) 8. 予 備 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
1. 予 備 費	1. 予 備 費	円 5,000,000	円 0	円 0	% —	予 備 費	

主要委託事務事業実績（100万円以上）

	款	項	目	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 (単位：円)	委託業者名
1	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	保険給付事務委託料	保険給付事務委託	3,031,617	愛知県国民健康保険団体連合会
2	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	電算関係委託料	加入者情報の通知対応等システム改修業務委託	3,410,000	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
3	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	電算関係委託料	マイナンバーカードと保険証一体化に関するシステム改修業務委託	5,225,000	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
4	1 総務費	2 徴税費	1 賦課徴収費	電算関係委託料	国民健康保険税電算事務委託	4,862,530	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
5	1 総務費	2 徴税費	1 賦課徴収費	電算関係委託料	国民健康保険システムソフトウェア保守業務	2,613,600	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
6	2 保険給付費	1 療養諸費	3 審査支払委託料	審査支払委託料	診療報酬審査支払事務委託	9,195,253	愛知県国民健康保険団体連合会
7	4 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	電算関係委託料	健診案内作成等業務委託	2,055,900	NECネクソソリューションズ㈱中部支社
8	4 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	電算関係委託料	特定健診・特定保健指導第4期対応等に関する健康管理システム改修業務委託	1,617,000	NECネクソソリューションズ㈱中部支社
9	4 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	健康診査委託料	特定健診委託（医療機関方式）	23,286,626	東名古屋豊明市医師会
10	4 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	健康診査委託料	特定健診委託（集団方式）	6,872,745	医療法人九愛会中京サテライトクリニック

土地取得特別会計

概 要

土地取得特別会計は、公共用地の先行取得を円滑に進めることを目的として、土地の取得・管理及び処分を効率的に運用するものです。

一方会計運営は、預金利子1,305,681円を土地開発基金へ繰出しました。

なお、土地取得特別会計が保有管理している物件については、早期運用を関係課と協議すると共に土地の有効的な維持管理に努めます。

(款) 1. 土地取得費

項	目	予 算 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
1 土地取得費	1 土地取得費	円 294,000	円 0	円 0	% 0.0	土地取得事業	公共用地の先行取得を円滑に進めることと、土地の取得・管理及び処分を効率的に運用すること。

(款) 2. 土地開発基金費

項	目	予 算 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
1 土地開発基金費	1 土地開発基金費	円 1,306,000	円 1,305,681	円 461,312	% 283.0	土地開発基金 繰出事業	土地開発基金より借入れた金を償還すること。 預金利子 1,305,681円

墓園事業特別会計

概 要

勅使墓園事業は、都市計画墓園として良好な環境を保つための維持管理事業を行った。

昭和59年に2,057区画、平成6年度に486区画、平成11年度に488区画、平成23年度に826区画、合計3,857区画が完成し、墓所を必要とする市民要望に応えるべく、随時、使用申込を受付けている。

所在地 豊明市沓掛町皿池上18番地227、18番地623

面積 53,279.48㎡(行政財産:51,812.68㎡普通財産:1,466.80㎡)

永代使用料収入状況

年度	項目	調定額	収入済額	収入率
6		円 5,322,000	円 5,322,000	% 100.0

令和6年度許可状況

種別	永代使用料 (円)		区画数	金額 (円)
2㎡	市内	345,000	2	690,000
	市外	414,000	2	828,000
3㎡	市内	497,000	1	497,000
	市外	596,000	2	1,192,000
4㎡	市内	661,000	2	1,322,000
	市外	793,000	1	793,000
計	—		10	5,322,000

令和6年度使用状況

種類	区画数	令和5年度末	令和6年度許可	令和6年度返還	残数
2㎡	1,520	1,100	4	17	433
3㎡	951	835	3	10	123
4㎡	1,386	1,215	3	8	176
計	3,857	3,150	10	35	732

(款) 1. 総務費

項	目	予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比	事務・事業名	事務・事業の概要等
1 総務管理費	1 一般管理費	円	円	円	%	墓園維持管理事業	勅使墓園の除草、トイレの清掃等、維持管理に努めた。 勅使墓園に係る指定管理料 5,500,000円
		13,078,000	9,522,165	9,180,890	103.7	墓園管理基金積立事業	基金条例に基づき、維持管理費として積立てた。 豊明市墓園管理基金積立金 135,209円
						一般管理事務事業	永代使用料還付金(20件) 3,686,000円

(款) 2. 墓園事業費

項	目	予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比	事務・事業名	事務・事業の概要等
1 墓園事業費	1 墓園建設費	円	円	円	%	墓園用地借上事業	一般会計より用地借上げ 10,617円
		481,000	480,617	480,967	99.9	墓園建設事業	一般会計より用地購入 470,000円 (@9,400×50.00㎡)

(款) 3. 公債費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
		円	円	円	%		
1 公 債 費	1 元 金	8,128,000	8,128,000	8,128,000	100.0	公 債 費 元 金 業 償 還 事 業	墓園建設事業にかかる元金償還 8,128,000円
	2 利 子	213,000	184,515	252,214	73.2	公 債 費 利 子 業 償 還 事 業	墓園整備にかかる長期債利子の償還 184,515円

(款) 4. 予備費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
		円	円	円	%		
1 予 備 費	1 予 備 費	1,000,000	0	0	—	予 備 費	

主要委託事務事業実績（100万円以上）

	款	項	目	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 (単位：円)	委託業者名
1	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	指定管理料	勅使墓園に係る指定管理料	5,500,000	豊明墓地・都市公園パートナーズ

介護保険特別会計

概 要

平成12年4月の介護保険制度発足から満24年が経過しており、介護保険制度の浸透や介護保険サービスが適切かつ円滑に選択され、利用されるよう普及に努めてきました。

また、高齢者が住みなれた地域での尊厳ある生活を継続できるように、介護予防の推進や必要なサービスが切れ目なく提供される「包括的かつ継続的なサービス体制」を目指しています。

本市の令和6年度介護保険特別会計歳出決算では、介護保険給付費総額は5,023,382,259円となり、令和5年度介護保険給付費総額の4,759,258,179円との対前年比は5.5%増となっています。

要介護状態になっても高齢者のニーズや状態の変化に応じて必要なサービスを提供できるように保険者として、保健・医療・福祉部門との連携を図りながら、介護サービスにおける質の向上を目指して、適正な運営に努めてまいります。

保険料調定額と収納率

現年度分（特別徴収）

年度	調定額（円）	収納額（円）	不納欠損額(円)	未納額（円）	収納率（%）
4	1,149,718,400	1,150,232,300	0	0	100
5	1,127,112,000	1,127,755,700	0	0	100
6	1,167,123,300	1,167,852,700	0	0	100

現年度分（普通徴収）

年度	調定額（円）	収納額（円）	不納欠損額(円)	未納額（円）	収納率（%）
4	90,511,800	85,695,400	0	4,838,700	94.68
5	95,721,200	91,523,900	0	4,218,500	95.62
6	112,914,300	108,637,017	0	4,320,583	96.21

滞納繰越分

年度	調定額（円）	収納額（円）	不納欠損額(円)	未納額（円）	収納率（%）
4	10,287,823	4,323,754	1,915,740	4,048,329	42.03
5	8,887,029	4,285,127	1,551,525	3,050,377	48.22
6	7,268,877	3,502,999	989,300	2,776,578	48.19

全 体

年度	調定額（円）	収納額（円）	不納欠損額(円)	未納額（円）	収納率（%）
4	1,250,518,023	1,240,251,454	1,915,740	8,887,029	99.18
5	1,231,720,229	1,223,564,727	1,551,525	7,268,877	99.34
6	1,287,306,477	1,279,992,716	989,300	7,097,161	99.43

(款) 1. 総務費

項	目	予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比	事務・事業名	事務・事業の概要等
1. 総務管理費	1. 一般管理費	107,547,000	103,108,873	91,541,777	112.6	一般管理事務事業	介護保険事業にかかる人件費、事務費等
	2. 連合会負担金	400,000	171,406	757,050	22.6	連合会負担金事業	介護保険第三者行為求償事務負担金
2. 徴収費	1. 賦課徴収費	3,313,000	2,891,940	3,027,739	95.5	賦課徴収事業	保険給付をまかなうにたる介護保険料を確保するため、賦課・徴収を行った。
3. 介護認定審査会費	1. 介護認定審査会費	9,385,000	8,900,761	8,241,263	108.0	介護認定審査会事業	介護認定審査会（委員20人、四合議体）を設置して、要介護認定や要支援認定にかかる審査及び判定業務を適正に行った。 認定審査会開催数 87回 認定審査件数 2,419件
	2. 認定調査等費	38,653,000	38,272,632	28,907,864	132.4	認定調査等事業	要介護認定や要支援認定の申請を受付した被保険者の心身の状況等について訪問調査を行った。また、被保険者の主治医に対し意見書の作成を依頼した。 認定調査実施件数 2,504件 主治医意見書料支払件数 2,622件
4. 趣旨普及費	1. 趣旨普及費	1,400,000	1,037,300	377,300	274.9	趣旨普及事業	介護保険の仕組み、介護保険料の納め方、介護サービスの内容について、リーフレット等を作成し、制度趣旨の普及に努めた。
5. 計画策定委員会費	1. 計画策定委員会費	310,000	131,261	3,618,364	3.6	計画策定委員会事業	高齢者福祉計画策定・推進委員会（委員14名）を1回、地域包括支援センター運営部会を1回、地域密着型サービス部会を1回開催した。

(款) 2. 保険給付費

項	目	予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比	事務・事業名	事務・事業の概要等
1. 介護サービス等諸	1. 居宅介護サービス給付費	2,343,790,236	2,186,941,078	2,125,018,350	102.9	居宅介護サービス給付事業	要介護者が、指定居宅サービス事業者から訪問介護、通所介護等の指定居宅サービスを受けた場合に、支給限度額内の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）の保険給付を行った。 給付件数 45,829件
	2. 特例居宅介護サービス給付費	10,000	0	0	—	特例居宅介護サービス給付事業	要介護認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、指定居宅サービスを受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
	3. 地域密着型介護サービス給付費	399,685,995	399,685,995	367,387,106	108.8	地域密着型介護サービス給付事業	要介護者が、住みなれた地域でのサービスを継続して受けることのできるグループホーム等でのサービスを受けた場合に、支給限度額内の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）の保険給付を行った。 給付件数 2,002件
	4. 特例地域密着型介護サービス給付費	10,000	0	0	—	特例地域密着型介護サービス給付事業	要介護認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、グループホーム等でのサービスを受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
	5. 施設介護サービス給付費	1,799,517,000	1,767,604,681	1,640,020,890	107.8	施設介護サービス給付事業	要介護者が、介護保険施設から指定施設サービス等を受けた場合、施設別介護サービス費用の基準額の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）の保険給付を行った。 給付件数 6,033件
	6. 特例施設介護サービス給付費	10,000	0	0	—	特例施設介護サービス給付事業	要介護認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、指定施設サービスを受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
	7. 居宅介護福祉用具購入費	7,212,000	6,991,020	5,501,030	127.1	居宅介護福祉用具購入事業	要介護者が、入浴又は排泄の用に供する入浴補助用具や特殊尿器などの福祉用具等を購入した場合に、支給限度基準額の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）を上限として保険給付（償還払い）を行った。 給付件数 275件

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比	事務・事業名	事務・事業の概要等
1. 介護サービス等費	8. 居宅介護住宅改修費	23,278,000	14,359,562	15,168,596	94.7	居宅介護住宅改修事業	要介護者が、手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修を行った場合に、支給限度基準額の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）を上限として保険給付を行った。給付件数 138件
	9. 居宅介護サービス計画給付費	256,913,206	256,913,206	240,557,283	106.8	居宅介護サービス計画給付事業	要介護者が、指定居宅介護支援事業者から居宅サービス計画（ケアプラン）の作成等の指定居宅介護支援を受けた場合に、10割の保険給付を行った。給付件数 15,480件
	10. 特例居宅介護サービス計画給付費	10,000	0	0	—	特例居宅介護サービス給付計画給付事業	要介護認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、要介護者が、指定居宅介護支援事業者から居宅サービス計画（ケアプラン）の作成等の指定居宅介護支援を受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
2. 介護予防サービス等諸費	1. 介護予防サービス給付費	133,940,000	115,229,042	110,577,082	104.2	介護予防サービス給付事業	要支援者が、指定居宅サービス事業者から訪問介護、通所介護等の指定居宅サービスを受けた場合に、支給限度額内の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）の保険給付を行った。給付件数 6,619件
	2. 特例介護予防サービス給付費	10,000	0	0	—	特例介護予防サービス給付事業	要支援認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、指定居宅サービスを受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
	3. 地域密着型介護予防サービス給付費	2,635,957	2,635,957	1,874,403	140.6	地域密着型介護予防サービス給付事業	要支援者が、住みなれた地域でのサービスを継続して受けることのできるグループホーム等でのサービスを受けた場合に、支給限度額内の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）の保険給付を行った。給付件数 32件
	4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10,000	0	0	—	特例地域密着型介護予防サービス給付事業	要支援認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、グループホーム等でのサービスを受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
	5. 介護予防福祉用具購入費	3,657,000	3,302,126	2,134,097	154.7	介護予防福祉用具購入事業	要支援者が、入浴又は排泄の用に供する入浴補助用具や特殊尿器などの福祉用具等を購入した場合に、支給限度基準額の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）を上限として保険給付（償還払い）を行った。給付件数 135件
	6. 介護予防住宅改修費	14,996,000	11,347,967	8,574,753	132.3	介護予防住宅改修事業	要支援者が、手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修を行った場合に、支給限度基準額の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）を上限として保険給付を行った。給付件数 112件
	7. 介護予防サービス計画給付費	23,216,000	21,457,263	19,517,229	109.9	介護予防サービス計画給付事業	要支援者が、指定介護予防支援事業者から居宅サービス計画（ケアプラン）の作成等の指定居宅介護支援を受けた場合に10割の保険給付を行った。給付件数 4,402件
	8. 特例介護予防サービス計画給付費	10,000	0	0	—	特例介護予防サービス計画給付事業	要支援認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、要支援者が、指定居宅介護支援事業者から介護予防サービス計画（ケアプラン）の作成等の指定居宅介護支援を受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
3. その他諸費	1. 審査支払事業費	2,778,606	2,778,606	2,707,299	102.6	審査支払事業	サービス提供事業者からの介護給付費明細書の内容審査と介護給付費支払事務を国保連合会に委託し、正確な審査と円滑な支払いを行った。支払委託件数 80,191件
4. 高額介護サービス等費	1. 高額介護サービス費	132,825,000	132,581,783	117,822,101	112.5	高額介護サービス事業	要介護者の自己負担額が、一定の上限額（世帯合算あり）を超えた場合にその超えた額を支給した。支給件数 9,410件
	2. 高額介護予防サービス費	707,000	101,341	115,276	87.9	高額介護予防サービス事業	要支援者の自己負担額が、一定の上限額（世帯合算あり）を超えた場合にその超えた額を支給した。支給件数 100件
5. 高額医療合算介護サービス等費	1. 高額医療合算介護サービス費	23,000,000	21,039,778	21,478,821	98.0	高額医療合算介護サービス事業	要介護者が同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の両方を合算した自己負担額が、決められた限度額を超えた場合にその超えた額を支給した。支給件数 627件

項	目	予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比	事務・事業名	事務・事業の概要等
5. 高額医療合算介護サービス等費	2. 高額医療合算介護予防サービス費	800,000	182,448	140,959	129.4	高額医療合算介護予防サービス事業	要支援者が同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の両方を合算した自己負担額が、決められた限度額を超えた場合にその超えた額を支給した。支給件数 9件
6. 特定入所者介護サービス等費	1. 特定入所者介護サービス給付費	74,810,000	59,411,874	61,843,667	96.1	特定入所者介護サービス給付事業	施設サービスや短期入所サービス等の居住費(滞在費)及び食費について、要介護者の所得に応じた負担限度額を超えた額を補填給付した。給付件数 2,469件
	2. 特例特定入所者介護サービス給付費	10,000	0	0	—	特例特定入所者介護サービス給付事業	要介護認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、施設サービスや短期入所サービス等を利用した場合に行う補填給付で、給付実績はなし。
	3. 特定入所者介護予防サービス給付費	144,000	18,681	1,848	1010.9	特定入所者介護予防サービス給付事業	施設サービスや短期入所サービス等の居住費(滞在費)及び食費について、要支援者の所得に応じた負担限度額を超えた額を補填給付した。給付件数 6件
	4. 特例特定入所者介護予防サービス給付費	10,000	0	0	—	特例特定入所者介護予防サービス給付事業	要支援認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、施設サービスや短期入所サービス等を利用した場合に行う補填給付で、給付実績はなし。
7. 市町村特別給付費	1. 市町村特別給付費	23,582,000	20,799,851	18,817,389	110.5	市町村特別給付費	要介護者等に対し市町村独自の給付として、栄養改善自立支援サービス(配食・訪問栄養指導)及び紙おむつ、移送サービスの支給を行った。給付件数 栄養改善2,150件、紙おむつ1,083件 移送サービス182件

(款)3. 地域支援事業費

項	目	予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比	事務・事業名	事務・事業の概要等
1. 介護予防・生活支援事業費	1. 介護予防・生活支援事業費	91,499,000	66,063,981	65,855,674	100.3	介護予防・生活支援事業	要支援者及び基本チェックリストで該当となった事業対象者に「介護予防・日常生活支援総合事業」のサービス事業を実施し、自立した生活を継続できるよう支援した。
	2. ケアマネジメント事業費	9,223,000	5,839,090	5,944,971	98.2	介護予防ケアマネジメント事業	「介護予防・日常生活支援総合事業」の対象者が適切なサービスを受けることができるよう、ケアプランの作成、評価等のケアマネジメントを行った。
2. 一般介護予防費	1. 一般介護予防費	39,278,000	32,601,262	32,139,253	101.4	一般介護予防事業	介護予防に関する知識の普及啓発や、地域における自主的な介護予防に資する活動を育成及び支援した。
3. 包括的支援事業・任意事業	1. 総合相談事業費	0	0	139,015	0.0	総合相談事業	高齢者の諸問題(介護、生活、消費、医療等)について相談に応じ、関係機関との連携により問題解決に向けての支援を行った。
	2. 権利擁護事業費	3,742,000	3,666,293	1,913,386	191.6	権利擁護事業	高齢者の権利擁護に関する諸問題を関係機関・団体と連携し、尊厳ある生活ができるよう支援を行った。
	3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	500,000	230,000	3,459,472	6.6	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	高齢者の状況変化に応じて、包括的・継続的ケアマネジメントを行うため、地域における連携協働体制づくりや在宅医療福祉連携の推進、介護支援専門員に対する支援を行った。
	4. 家族介護支援事業費	4,841,000	3,345,211	3,065,358	109.1	家族介護支援事業	要介護被保険者を介護する家族等の支援事業を展開した。

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
	5. 介護給付等費用 適正化事業費	7,705,000	7,037,820	3,158,532	222.8	介護給付等費用 適正化事業	介護保険施設等の介護サービス提供の場に介護相談員を派遣し、サービス利用者の相談に応じる等の活動を通して、サービスの向上を図った。12事業所を延118回訪問実施介護保険費用給付通知を作成し、利用者に対し通知することにより、給付抑制に努めた。
	6. 在宅医療・介護 連携推進事業費	12,111,000	11,462,720	11,429,800	100.3	在宅医療・介護連 携 推 進 事 業	地域の医療介護の連携を強化するため、在宅医療・介護に関わる人材の育成や豊明東郷医療介護サポートセンターの運営などに取り組んだ。
	7. 認知症総合支援 事業費	21,755,000	20,895,662	19,859,586	105.2	認知症総合支援事 業	認知症初期集中支援チームの設置や、認知症地域支援推進員の配置を通じて、認知症になっても安心して暮らせるための地域づくりや、認知症患者を持つ家族の支援を行った。
4. その他経費	1. 審査支払事業費	208,000	141,914	143,095	99.2	審 査 支 払 事 業	総合事業に関する審査支払手数料

(款) 4. 保 健 福 祉 事 業

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
1. 保健福祉事業費	1. 保健福祉事業費	6,060,140	5,270,350	3,343,970	157.6	保 健 福 祉 事 業	医療的又は福祉的にリスクの高い高齢者の緊急一時的な施設での保護、栄養改善自立支援サービス59件（配食・訪問栄養指導）を行った。

(款) 5. 基 金 積 立 金

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
1. 基金積立金	1. 介護給付費準備 基金積立金	202,530,000	202,530,000	197,012,000	102.8	介 護 給 付 費 準 備 基 金 積 立 事 業	豊明市介護給付費準備基金を当該基金に積み立てた。

(款) 6. 公 債 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
1. 公債費	1. 利 子	401,000	0	0	—	一 時 借 入 金 利 子 償 還 事 業	

(款) 7. 諸 支 出 金

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1. 第 1 号被保険者 保険料還付金	1,600,000	842,700	735,569	114.6	第 1 号被保険者 保険料還付事業	資格喪失等により生じた過誤納保険料のうち、前年度内に還付処理できなかったもの (還付未済分) 等を今年度において還付した。 70件
	2. 償 還 金	29,590,000	29,289,088	32,320,063	90.6	返 還 事 業	前年度の介護給付費及び地域支援事業費の実績により国庫支出金及び県支出金の超過額等を返還した。
	3. 第 1 号被保険者 還付加算金	1,000	0	0	—	第 1 号被保険者 還付加算事業	
2. 繰 出 金	1. 他会計繰出金	30,239,000	29,150,410	27,582,977	105.7	一般会計繰出事業	令和 4 年度から一般会計に移行した、重層的支援体制整備事業に該当する事業について、介護保険料財源分を繰り出した。

(款) 8. 予 備 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
1. 予 備 費	1. 予 備 費	7,392,860	0	0	—	予 備 費	

主要委託事務事業実績（100万円以上）

	款	項	目	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 (単位：円)	委託業者名
1	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	電算関係委託料	介護保険システム保守業務	4,382,400	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
2	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	電算関係委託料	介護保険電算事務委託	7,919,781	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
3	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	電算関係委託料	所得基準額の見直しに伴う介護保険システム改修業務委託	1,257,300	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
4	1 総務費	3 介護認定審査会費	2 認定調査等費	意見書作成料支払委託料	主治医意見書作成料	12,350,800	愛知県国民健康保険団体連合会 外
5	3 地域支援事業費	2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	一般介護予防事業委託料	高齢者健康寿命延伸外出支援事業委託	11,998,653	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会
6	3 地域支援事業費	2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	一般介護予防事業委託料	バス運行業務委託	2,376,000	㈱スターロードシステム
7	3 地域支援事業費	2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	一般介護予防事業委託料	まちかど運動教室事業	4,004,880	㈱アクトス
8	3 地域支援事業費	2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	一般介護予防事業委託料	まちかど運動教室事業	3,391,190	ウエルアート㈱
9	3 地域支援事業費	2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	一般介護予防事業委託料	ミニデイサービス事業委託	2,568,769	あいち尾東農業協同組合
10	3 地域支援事業費	2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	一般介護予防事業評価事業委託料	一般介護予防事業評価事業業務委託	1,642,300	㈱エヌ・ティ・ティデータ経営研究所
11	3 地域支援事業費	3 包括的支援事業・任意事業費	4 家族介護支援事業費	高齢者見守りサポート事業委託料	豊明市高齢者みまもりサポート事業業務委託	3,094,717	総合警備保障㈱名古屋支社
12	3 地域支援事業費	3 包括的支援事業・任意事業費	5 介護給付等費用適正化事業費	電算関係委託料	介護保険給付通知作成委託	1,174,532	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
13	3 地域支援事業費	3 包括的支援事業・任意事業費	5 介護給付等費用適正化事業費	電算関係委託料	介護給付適正化支援システム更新委託	3,080,000	中部事務機㈱尾張支店
14	3 地域支援事業費	3 包括的支援事業・任意事業費	7 認知症総合支援事業費	認知症総合支援事業委託料	認知症総合支援事業委託	10,588,000	社会福祉法人福田会
15	3 地域支援事業費	3 包括的支援事業・任意事業費	7 認知症総合支援事業費	認知症地域支援推進事業委託料	認知症地域支援推進事業委託	2,900,000	社会福祉法人勅使会
16	3 地域支援事業費	3 包括的支援事業・任意事業費	7 認知症総合支援事業費	認知症地域支援推進事業委託料	認知症地域支援推進事業委託	2,900,000	医療法人清水会
17	4 保健福祉事業費	1 保健福祉事業費	1 保健福祉事業費	高齢者緊急一時保護事業等委託料	高齢者緊急一時保護事業委託	4,797,700	医療法人清水会 外

後期高齢者医療特別会計

概 要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と一定の障害があり申請により認定を受けた65歳以上の方が加入する高齢者の医療制度で、都道府県ごとに設置された後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営しています。

後期高齢者医療制度の医療にかかる費用は、高齢者が医療機関窓口で支払う一部負担金を除いた分について、公費で5割を負担し(国:県:市=4:1:1)、現役世代の医療保険料(後期高齢者支援金分)で約4割負担、残りの約1割が高齢者自身の保険料によって負担されています。

少子高齢化が進む中、今後さらに高齢者の医療費が増えていくと見込まれており、現役世代の負担を抑え、年齢に関わりなく、負担能力に応じて医療保険制度を公平に支えあうための制度改正が行われました。そのため、令和6・7年度の愛知県の保険料額は、均等割額(被保険者1人あたり)については年額53,438円、所得割率は11.13%となりました。

本会計は、後期高齢者医療制度加入者の保険料徴収と徴収した保険料等の愛知県後期高齢者医療広域連合への納付、及び後期高齢者の保健事業を執行しています。

医療費の財源確保のため、保険料徴収率の向上を目指す一方で、増大する医療費の適正化のため、後期高齢者の保健事業をより一層進めてまいります。

保 険 料 調 定 額 と 収 納 率

現年度分(特別徴収)

年 度	調定額	収納額	不納欠損額	未納額	収納率
	円	円	円	円	%
4	521,720,500	521,882,500	0	0	100.0
5	547,503,500	548,001,500	0	0	100.0
6	601,355,300	601,898,100	0	0	100.0

現年度分(普通徴収)

年 度	調定額	収納額	不納欠損額	未納額	収納率
	円	円	円	円	%
4	467,891,000	464,802,700	0	3,103,800	99.3
5	448,750,000	445,819,600	0	2,938,600	99.3
6	560,325,000	557,277,100	0	3,047,900	99.5

滞納繰越分

年 度	調定額	収納額	不納欠損額	未納額	収納率
	円	円	円	円	%
4	4,967,911	3,036,018	511,100	1,420,793	61.1
5	4,524,593	2,579,956	332,500	1,612,137	57.0
6	4,550,737	2,342,439	360,500	1,847,798	51.5

(款) 1. 総務費

項	目	予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比	事務・事業名	事務・事業の概要等
1. 総務管理費	1. 一般管理費	円 10,084,000	円 9,654,824	円 10,554,218	% 91.5	一般管理事務事業	後期高齢者医療事業にかかる事務費等
2. 徴収費	1. 徴収費	7,524,000	6,908,757	5,903,683	117.0	徴収事業	保険料徴収にかかる事務費等
3. 保健費	1. 保健費	6,985,000	5,995,225	46,307,748	12.9	保健事業	保健事業にかかる事務費等

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

項	目	予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比	事務・事業名	事務・事業の概要等
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	円 1,354,099,000	円 1,349,991,669	円 1,144,658,377	% 117.9	後期高齢者医療広域連合納付金事業	後期高齢者医療被保険者より徴収した保険料等を後期高齢者医療広域連合へ納付

(款) 3. 諸支出金

項	目	予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比	事務・事業名	事務・事業の概要等
1. 償還金及び還付加算金	1. 還付加算金	円 45,000	円 0	円 0	% -	還付加算金事業	後期高齢者医療被保険者に還付した保険料の還付加算金
	2. 保険料還付金	1,200,000	628,200	321,500	195.4	保険料還付事業	過年度保険料にかかる還付金

(款) 4. 予備費

項	目	予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比	事務・事業名	事務・事業の概要等
1. 予備費	1. 予備費	円 500,000	円 0	円 0	% -	予備費	

主要委託事務事業実績（100万円以上）

	款	項	目	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 (単位：円)	委託業者名
1	1 総務費	2 徴収費	1 徴収費	電算関係委託料	後期高齢者医療電算保守委託	1,452,000	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
2	1 総務費	2 徴収費	1 徴収費	電算関係委託料	後期高齢者医療電算事務委託	2,559,440	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
3	1 総務費	3 保健費	1 保健費	後期高齢者健診委託料	はつらつ健診等データ処理委託	1,081,740	愛知県国民健康保険団体連合会
4	1 総務費	3 保健費	1 保健費	後期高齢者健診委託料	節目歯科健康診査	2,362,976	愛豊歯科医師会豊明支部会員

水上太陽光発電事業特別会計

概 要

水上太陽光発電事業特別会計は、水上太陽光発電事業に関する経理を明確にし、その円滑な運営を図るために設置するものである。

水上太陽光発電施設は、本市北部にある若王子池にあり、平成29年3月28日より国の固定価格買取制度を活用した売電を開始した。

所 在	豊明市沓掛町若王子7番地1
フロート敷設面積	19,429.6平方メートル
パネル数	6,720枚

水上太陽光発電の年度別売電状況

年度	項目	調定額	収入済額	収入率
4		円 62,705,903	円 62,705,903	% 100
5		円 65,021,669	円 65,021,669	% 100
6		円 53,259,308	円 53,259,308	% 100

令和6年度末における地方債の状況

	令和5年度末現在高 (A)	令和6年度 償還元金額(B)	差引現在高 (A-B)
地方公共団体 金融機構	円 284,356,332	円 28,180,523	円 256,175,809

償還期間 17年

利 率 0.20%(年利)

(款) 1. 総務費

項	目	予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比	事務・事業名	事務・事業の概要等
1 総務管理費	1 一般管理費	円 32,042,000	円 31,746,737	円 24,177,394	% 131.3	一般管理事務事業	水上太陽光発電事業の適切な運営に努めた。 水上太陽光発電保守管理委託 10,692,000円 幹線復旧工事費 8,930,900円 防犯設備設置工事費 1,349,700円 保険料 2,920,860円 土地借上料 2,007,900円 消費税及び地方消費税 4,847,400円
						太陽光発電 管理基金 積立事業	水上太陽光発電事業管理基金への積立を行った。 水上太陽光発電管理基金積立金 100,000円

(款) 2. 太陽光発電事業費

項	目	予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比	事務・事業名	事務・事業の概要等
1 太陽光発電事業	1 太陽光発電建設	円 700,000	円 660,000	円 0	% 皆増	太陽光発電建設事業	営繕工事費 660,000円

(款) 3. 公債費

項	目	予算現額	決算額	前年度決算額	対前年度比	事務・事業名	事務・事業の概要等
1 公債費	1 元金	円 28,125,000	円 28,180,523	円 28,124,247	% 100.2	公債費元金業 償還事業	水上太陽光発電施設整備にかかる元金償還 28,180,523円
	2 利子	円 611,000	円 554,629	円 610,905	% 90.8	公債費利子業 償還事業	水上太陽光発電施設整備にかかる長期債利子の償還 554,629円

(款) 4. 諸 支 出 金

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
1 繰 出 金	1 他 会 計 繰 出 金	円 8,391,000	円 100,000	円 8,391,000	% 1.2	一般会計繰出事業	一般会計への繰出金 100,000円

(款) 5. 予 備 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
1 予 備 費	1 予 備 費	円 1,068,000	円 0	円 0	% -	予 備 費	

主要委託事務事業実績（100万円以上）

	款	項	目	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 (単位：円)	委託業者名
1	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	太陽光発電保守管理委託料	水上太陽光発電保守管理委託	10,692,000	イオンデイライト㈱東海支社

主要工事等実績（100万円以上）

	款	項	目	事業名	場所	工期	事業費 (単位：円)	業者名	備考
1	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	水上太陽光発電幹線復旧工事	豊明市沓掛町若王子 地内（若王子池）	R6.7.25～R6.8.30	8,930,900	㈱天電	
2	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	水上太陽光発電防犯設備設置工事	豊明市沓掛町若王子 地内（若王子池）	R6.7.29～R6.8.30	1,349,700	㈱天電	

